

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成26年5月2日提出

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 白川 真

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 山部 努  
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3111

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 りそな・東京応援・資産分散ファンド  
(愛称:大江戸ブンさん)  
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド  
(愛称:埼玉ブンさん)  
りそな・多摩応援・資産分散ファンド  
(愛称:多摩ブンさん)  
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド  
(愛称:はまのブンさん)  
りそな・中部応援・資産分散ファンド  
(愛称:りそちゅーブンさん)  
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド  
(愛称:京・近江ブンさん)  
りそな・大阪応援・資産分散ファンド  
(愛称:上方ブンさん)  
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド  
(愛称:ひょうご元気ブンさん)  
(総称を「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」とします。)

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 継続申込期間(平成25年11月7日から平成26年11月6日まで)  
各ファンドについて1兆円を上限とし、合計で8兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年11月6日付で提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

（ 下線部 \_\_\_\_\_ は訂正部分を示します。 ）

## 第一部 【証券情報】

### (5) 【申込手数料】

< 訂正前 >

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.1%（税抜2.0%）となっています。  
具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

消費税率に応じて変更となることがあります（消費税率が8%になった場合は、2.16%となります。）。

< 略 >

< 訂正後 >

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.16%（税抜2.0%）となっています。  
具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

< 略 >

## 第二部 【ファンド情報】

### 第1 【ファンドの状況】

#### 1 【ファンドの性格】

##### (3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成25年8月末日現在） >

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成26年2月末日現在） >

< 略 >

#### 2 【投資方針】

##### (3) 【運用体制】

< 訂正前 >

< 略 >

上記の運用体制は平成25年8月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< 訂正後 >

< 略 >

上記の運用体制は平成26年2月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

#### 4 【手数料等及び税金】

##### (1) 【申込手数料】

< 訂正前 >

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.1%（税抜2.0%）となっています。  
具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

消費税率に応じて変更となることがあります（消費税率が8%になった場合は、2.16%となります。）。

< 略 >

< 訂正後 >

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.16%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

< 略 >

### (3) 【信託報酬等】

< 訂正前 >

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.3125%（税抜1.25%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

消費税率に応じて変更となることがあります（消費税率が8%になった場合は、年率1.35%となります。）。

< 略 >

< 略 >

2013年11月6日現在では2013年8月決算日基準の寄付は行なっておりません。なお、2012年8月決算日基準で、販売会社が実施した各ファンドの寄付の内容は以下のとおりです。

各ファンドにおける寄付先は五十音順で掲載しています。

< りそな・東京応援・資産分散ファンド >

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
< 略 >	< 略 >	< 略 >
財団法人 消防育英会	消防活動により殉職した（または重度障害を受けた）消防職員・団員・一般協力者の子弟に対して奨学金を給付するなどの育英奨学事業を行なっています。	664,000

< りそな・埼玉応援・資産分散ファンド >

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
< 略 >	< 略 >	< 略 >
埼玉県「彩の国みどりの基金」	自動車税収入額の1.5%相当額および県民、企業等からの寄付を財源に、水源かん養や二酸化炭素の吸収などの公益的機能をもつ森林の整備や、県民に安らぎを与えてくれる身近な緑の保全と創出など、みどりの再生に取り組んでいます。	298,000

< りそな・多摩応援・資産分散ファンド >

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
-----	--------	---------

あしなが育英会 (学生寮「あしなが 心塾」建設資金と して)	「あしなが心塾」は災害・自殺・病気で親を亡くした子供の 大学進学支援のための学生寮および遺児の心のケアを目的と した行事のための施設です。	99,000
国立ハンセン病記 念公園入権の森構 想対策委員会	国立療養所多磨全生園内の史蹟保存を行なっています。	99,000

## &lt;りそな・神奈川応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
神奈川県「かなが わトラストみどり 基金」	かけがえのないみどりを保全し、次世代に引継いでいくため の「かながわのナショナルトラスト運動」を支える基金で す。かながわに残る貴重なみどりの買い入れや、保全・管理 などを実施しています。	115,000

## &lt;りそな・中部応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
公益社団法人 愛 知県緑化推進委員 会「緑の募金」	「緑の募金」を通じて、愛知県内の森林の整備や学校、 公園、街路等の公共施設の緑化の推進に貢献することを 目的としています。	372,000
名古屋商工会議所 (施設児童に対す るクリスマスプレ ゼントとして)	名古屋市内および市周辺部に所在する養護施設等の児 童・生徒に対し、受託金を贈呈することにより、児童へ のクリスマスプレゼントを実施します。	300,000

## &lt;りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
特定非営利活動法 人 京都高瀬川繁栄 会	京都における高瀬川流域の魅力的で潤いのある街並みづく りをめざすとともに、地域の繁栄に寄与することを目的とし ています。	69,000
彦根商店街連盟	彦根11商店街が加盟する商店街連盟「ゆるキャラまつりin彦 根」を主催する実行委員会の主管です。	69,000

## &lt;りそな・大阪応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
大阪府「がん対策 基金」	地域や職場等の身近なエリアでのがん検診の受診勧奨や がん予防に関する情報提供など受診率向上に取り組み、 がんの早期発見・早期治療を目指します。	330,000
大阪市「教育振興 基金」	児童・生徒の教育や生涯学習に関する施設・備品の整備 や各種事業の実施などに活用します。	330,000

## &lt;りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
あしなが育英会 (「虹の家」運営 資金として)	震災遺児等へのケアを実践(奨学金支援等)するレイン ボーハウス(虹の家)の運営費へ寄付します。	61,000

社会福祉法人 兵庫 県社会福祉協議 会	高齢者福祉・児童福祉・障害者福祉・低所得者福祉等の向上や在宅福祉、福祉コミュニティづくり、ボランティア・市民活動の振興、福祉教育等に取り組んでいます。	61,000
---------------------------	---	--------

&lt; 略 &gt;

## &lt; 訂正後 &gt;

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.35%（税抜1.25%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

&lt; 略 &gt;

&lt; 略 &gt;

2013年8月決算日基準で、販売会社が実施した各ファンドの寄付の内容は以下のとおりです。

各ファンドにおける寄付先は五十音順で掲載しています。

## &lt; りそな・東京応援・資産分散ファンド &gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
< 略 >	< 略 >	< 略 >
公益財団法人_消 防育英会	消防活動により殉職した(または重度障害を受けた)消防職員・団員・一般協力者の子弟に対して奨学金を給付するなどの育英奨学事業を行なっています。	664,000

## &lt; りそな・埼玉応援・資産分散ファンド &gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
< 略 >	< 略 >	< 略 >
埼玉県「彩の国み どりの基金」	自動車税収入額の1.5%相当額および県民、企業等からの寄付を財源に、水源かん養や二酸化炭素の吸収などの公益的機能をもつ森林の整備や、県民に安らぎを与えてくれる身近な緑の保全と創出など、みどりの再生に取り組んでいます。	263,000

## &lt; りそな・多摩応援・資産分散ファンド &gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
公益財団法人東京 都農林水産振興財 団内・東京緑化推 進委員会「緑の募 金」	「緑の募金」は、「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律(通称:緑の募金法)」に基づく募金活動で、森林整備等の推進を目的としています。	184,000

## &lt; りそな・神奈川応援・資産分散ファンド &gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
神奈川県「かなが わトラストみどり 基金」	かけがえのないみどりを保全し、次世代に引継いでいくための「かながわのナショナルトラスト運動」を支える基金です。かながわに残る貴重なみどりの買い入れや、保全・管理などを実施しています。	105,000

## &lt;りそな・中部応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
公益社団法人 愛知県緑化推進委員会「緑の募金」	「緑の募金」を通じて、愛知県内の森林の整備や学校、公園、街路等の公共施設の緑化の推進に貢献することを目的としています。	350,000
名古屋商工会議所（施設児童に対するクリスマスプレゼントとして）	名古屋市内および市周辺部に所在する養護施設等の児童・生徒に対し、受託金を贈呈することにより、児童へのクリスマスプレゼントを実施します。	350,000

## &lt;りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
特定非営利活動法人 京都高瀬川繁栄会	京都における高瀬川流域の魅力的で潤いのある街並みづくりをめざすとともに、地域の繁栄に寄与することを目的としています。	67,000
孟宗山保存会	京都を代表する祇園祭の山鉾の一つ、「孟宗山」の保存を目的とする地域団体です。	67,000

## &lt;りそな・大阪応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
大阪府「大阪ハートフル基金」	障がい者の雇用に取り組む中小企業を支援しています。	226,000
大阪府「福祉基金」	府民の社会福祉活動の振興（ボランティア活動など府民が行なう自主的な地域福祉活動を支援する）を目的としています。	226,000
大阪府立病院機構 大阪府立母子保健 総合医療センター	大阪府域における周産期医療の専門的な基幹施設として、地域の医療機関では対応が困難な妊産婦や低出生体重児、新生児に対し、高度・専門医療を行なっています。	226,000

## &lt;りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
あしなが育英会（「虹の家」運営資金として）	震災遺児等へのケアを实践（奨学金支援等）するレインボーハウス（虹の家）の運営費へ寄付します。	54,000
社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会	高齢者福祉・児童福祉・障害者福祉・低所得者福祉等の向上や在宅福祉、福祉コミュニティづくり、ボランティア・市民活動の振興、福祉教育等に取り組んでいます。	54,000

&lt; 略 &gt;

## (5) 【課税上の取扱い】

&lt; 訂正前 &gt;

&lt; 略 &gt;

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税



収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

期間ごとの税率は、以下のとおりとなります。

期間	税率
平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）
平成26年1月1日から	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）

#### ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

期間ごとの税率は、上記イ．の表と同じです。

< 略 >

#### 法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

期間ごとの税率は、以下のとおりとなります。

期間	税率
平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%および復興特別所得税0.147%）
平成26年1月1日から	15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）

< 略 >

（ ）上記は、平成25年8月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

#### < 訂正後 >

< 略 >

#### 個人の投資者に対する課税

##### イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。な

お、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)を選択することもできます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)となります。

#### ロ. 解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益(解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益)については、譲渡所得とみなされ、20%(所得税15%および地方税5%)の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)となります。

< 略 >

#### 法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%(所得税15%)の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)には課税されません。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)となります。

< 略 >

( ) 上記は、平成26年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

## 5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

【りそな・東京応援・資産分散ファンド】

## (1) 【投資状況】（平成26年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	2,489,192,770	98.54
内 日本	2,489,192,770	98.54
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	36,890,792	1.46
純資産総額	2,526,083,562	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【投資資産】（平成26年2月28日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	635,437,273	1.3240 841,318,951	1.3457 855,107,938	33.85
2	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	591,370,589	1.4208 840,219,332	1.4318 846,724,409	33.52
3	東京応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	829,324,229	0.9561 792,916,895	0.9494 787,360,423	31.17

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.54%
合計	98.54%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	14,238,477,772	14,687,619,751	1.0108	1.0427
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	18,437,950,983	18,477,621,631	0.9296	0.9316
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	14,109,686,596	14,145,026,119	0.7985	0.8005
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	12,838,082,936	12,870,878,190	0.7829	0.7849
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	7,083,948,840	7,114,445,119	0.4646	0.4666
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	8,506,068,311	8,534,886,228	0.5903	0.5923
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	7,005,871,678	7,030,700,260	0.5643	0.5663
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	5,740,304,603	5,755,745,049	0.5577	0.5592
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	4,490,838,923	4,498,390,355	0.5947	0.5957
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	3,291,537,545	3,297,591,852	0.5437	0.5447
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	2,883,457,359	2,888,634,052	0.5570	0.5580
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	2,647,781,293	2,652,379,413	0.5758	0.5768
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	2,773,191,692	2,777,113,306	0.7072	0.7082
平成25年2月末日	2,745,130,710	-	0.7071	-
3月末日	2,793,978,303	-	0.7357	-
4月末日	3,015,008,804	-	0.8034	-
5月末日	2,845,268,470	-	0.7870	-
6月末日	2,697,883,970	-	0.7523	-
7月末日	2,683,403,154	-	0.7579	-
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	2,653,440,309	2,656,964,890	0.7528	0.7538
8月末日	2,569,501,254	-	0.7359	-
9月末日	2,661,851,909	-	0.7704	-
10月末日	2,667,219,157	-	0.7830	-
11月末日	2,673,829,298	-	0.8058	-
12月末日	2,661,703,342	-	0.8219	-

平成26年1月末日	2,543,744,071	-	0.7937	-
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	2,538,003,327	2,541,193,092	0.7957	0.7967
2月末日	2,526,083,562	-	0.8000	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0075
第10特定期間	0.0060
第11特定期間	0.0060
第12特定期間	0.0060
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	11.1
第2特定期間	6.8
第3特定期間	12.8
第4特定期間	0.5
第5特定期間	39.1
第6特定期間	29.6
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.4
第9特定期間	8.0
第10特定期間	7.6
第11特定期間	3.5
第12特定期間	4.5
第13特定期間	23.9
第14特定期間	7.3
第15特定期間	6.5

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	7,803,751,633	238,844,322
第2特定期間	7,950,563,086	2,201,263,054
第3特定期間	88,144,907	2,253,693,467
第4特定期間	55,077,880	1,327,209,070
第5特定期間	60,899,470	1,210,404,302

第6特定期間	77,204,339	915,917,121
第7特定期間	63,490,515	2,058,626,396
第8特定期間	37,849,192	2,158,509,302
第9特定期間	27,303,397	2,769,502,133
第10特定期間	14,490,129	1,511,614,797
第11特定期間	13,940,628	891,555,166
第12特定期間	10,607,004	589,179,906
第13特定期間	8,696,211	685,202,021
第14特定期間	6,533,731	403,566,153
第15特定期間	6,303,417	341,119,495

(注) 当初設定数量は6,521,117,018口です。

(参考) マザーファンド  
東京応援マザーファンド

(1) 投資状況 (平成26年2月28日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	773,414,000	98.23
内 日本	773,414,000	98.23
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	13,943,317	1.77
純資産総額	787,357,317	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成26年2月28日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数 業種 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	NTTドコモ	日本	株式	情報・通信 業	24,300	1,631.00 39,633,300	1,701.00 41,334,300	5.25
2	キヤノン	日本	株式	電気機器	12,500	3,025.00 37,812,500	3,162.00 39,525,000	5.02
3	ブリヂストン	日本	株式	ゴム製品	10,600	3,705.00 39,273,000	3,667.00 38,870,200	4.94
4	東日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	4,800	7,503.00 36,014,400	7,942.00 38,121,600	4.84
5	日本たばこ産業	日本	株式	食料品	11,300	3,319.00 37,504,700	3,232.00 36,521,600	4.64
6	三菱UFJフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	60,100	604.00 36,300,400	587.00 35,278,700	4.48
7	本田技研	日本	株式	輸送用機 器	9,600	3,753.00 36,028,800	3,647.00 35,011,200	4.45
8	野村ホールディングス	日本	株式	証券、商品 先物取引 業	50,600	696.00 35,217,600	687.00 34,762,200	4.42

9	ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	4,500	7,506.00 33,777,000	7,668.00 34,506,000	4.38
10	三井不動産	日本	株式	不動産業	11,000	3,194.00 35,134,000	3,027.00 33,297,000	4.23
11	富士重工業	日本	株式	輸送用機器	11,600	2,783.00 32,282,800	2,753.00 31,934,800	4.06
12	三菱地所	日本	株式	不動産業	13,000	2,509.00 32,617,000	2,403.00 31,239,000	3.97
13	住友不動産	日本	株式	不動産業	7,000	4,415.00 30,905,000	4,093.00 28,651,000	3.64
14	楽天	日本	株式	サービス業	19,500	1,637.00 31,921,500	1,459.00 28,450,500	3.61
15	アサヒグループホールディング	日本	株式	食料品	7,200	2,692.00 19,382,400	2,852.00 20,534,400	2.61
16	セコム	日本	株式	サービス業	3,400	5,525.00 18,785,000	5,737.00 19,505,800	2.48
17	キリンHD	日本	株式	食料品	14,000	1,424.00 19,936,000	1,385.00 19,390,000	2.46
18	NTTデータ	日本	株式	情報・通信業	4,300	3,890.00 16,727,000	4,205.00 18,081,500	2.30
19	りそなホールディングス	日本	株式	銀行業	34,000	550.00 18,700,000	530.00 18,020,000	2.29
20	エーザイ	日本	株式	医薬品	4,300	3,780.00 16,254,000	3,970.00 17,071,000	2.17
21	いすゞ自動車	日本	株式	輸送用機器	26,000	633.00 16,458,000	619.00 16,094,000	2.04
22	NKSJホールディングス	日本	株式	保険業	6,100	2,616.00 15,957,600	2,569.00 15,670,900	1.99
23	日本航空	日本	株式	空運業	2,800	5,040.00 14,112,000	5,060.00 14,168,000	1.80
24	テルモ	日本	株式	精密機器	2,900	4,475.00 12,977,500	4,335.00 12,571,500	1.60
25	大正製薬HD	日本	株式	医薬品	1,400	7,240.00 10,136,000	7,740.00 10,836,000	1.38
26	IHI	日本	株式	機械	23,000	464.00 10,672,000	465.00 10,695,000	1.36
27	東武鉄道	日本	株式	陸運業	17,000	477.00 8,109,000	494.00 8,398,000	1.07
28	ファミリーマート	日本	株式	小売業	1,500	4,600.00 6,900,000	4,530.00 6,795,000	0.86
29	ドンキホーテホールディング	日本	株式	小売業	1,200	5,870.00 7,044,000	5,520.00 6,624,000	0.84
30	スタンレー電気	日本	株式	電気機器	2,800	2,296.00 6,428,800	2,333.00 6,532,400	0.83

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.23%
合計	98.23%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## 八．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.17%
食料品	9.75%
化学	0.89%
医薬品	3.54%
ゴム製品	4.94%
機械	3.85%
電気機器	6.29%
輸送用機器	10.55%
精密機器	1.92%
その他製品	0.62%
陸運業	5.91%
空運業	1.80%
情報・通信業	12.02%
卸売業	0.73%
小売業	2.60%
銀行業	6.77%
証券、商品先物取引業	4.42%
保険業	1.99%
その他金融業	0.82%
不動産業	12.55%
サービス業	6.12%
合計	98.23%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (参考) マザーファンド

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

## (1) 投資状況 (平成26年2月28日現在)

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	42,702,848,567	93.78
内 ユーロ	11,946,183,709	26.24
内 ノルウェー	114,736,160	0.25
内 スウェーデン	94,338,200	0.21
内 デンマーク	1,649,137,167	3.62
内 イギリス	9,465,837,581	20.79
内 カナダ	5,738,164,081	12.60



	内 アメリカ	11,297,172,253	24.81
	内 オーストラリア	2,397,279,416	5.26
特殊債券		1,195,006,705	2.62
	内 ノルウェー	171,741,661	0.38
	内 オーストラリア	1,023,265,044	2.25
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,635,418,760	3.59
純資産総額		45,533,274,032	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産 (平成26年2月28日現在)

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	UNITED KINGDOM GILT BOND	イギリス	国債証券	28,600,000	139.49 6,787,588,979	138.48 6,738,442,339	8.000000 2021/06/07	14.80
2	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	28,200,000	139.68 4,015,478,375	140.78 4,047,042,669	8.125000 2021/05/15	8.89
3	BELGIUM GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	21,000,000	114.59 3,363,156,420	118.46 3,476,534,197	4.250000 2021/09/28	7.64
4	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	22,200,000	161.06 3,275,922,758	165.26 3,361,511,963	9.000000 2025/06/01	7.38
5	U.S. TREASURY NOTE	アメリカ	国債証券	30,000,000	98.80 3,021,525,492	99.35 3,038,352,282	2.500000 2023/08/15	6.67
6	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	14,000,000	108.68 2,126,373,112	112.38 2,198,812,525	3.250000 2021/10/25	4.83
7	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	22,000,000	103.75 2,086,245,216	104.37 2,098,692,068	4.750000 2027/04/21	4.61
8	BELGIUM GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	12,000,000	110.55 1,853,957,040	114.76 1,924,541,970	3.750000 2020/09/28	4.23
9	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	20,000,000	89.98 1,834,601,437	91.46 1,864,686,480	3.125000 2043/02/15	4.10
10	DANISH GOVERNMENT BOND	デンマーク	国債証券	57,000,000	149.18 1,592,703,302	154.47 1,649,137,167	7.000000 2024/11/10	3.62
11	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	13,000,000	119.16 1,419,326,649	119.74 1,426,282,439	4.000000 2041/06/01	3.13
12	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	8,700,000	113.77 1,383,338,713	114.93 1,397,384,147	3.750000 2019/10/25	3.07
13	AUSTRIA GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	7,000,000	111.34 1,089,183,550	114.70 1,122,091,880	3.500000 2021/09/15	2.46
14	U.S. TREASURY NOTE	アメリカ	国債証券	11,000,000	92.54 1,037,755,316	95.86 1,074,995,017	2.000000 2023/02/15	2.36
15	UNITED KINGDOM GILT BOND	イギリス	国債証券	5,000,000	113.34 964,242,929	114.10 970,648,700	4.250000 2040/12/07	2.13
16	UNITED KINGDOM GILT BOND	イギリス	国債証券	5,000,000	115.14 979,512,994	114.05 970,223,350	5.000000 2018/03/07	2.13

17	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	7,000,000	145.00 929,955,826	148.18 950,369,679	8.000000 2023/06/01	2.09
18	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	5,000,000	110.81 774,291,862	113.87 795,673,612	3.500000 2020/04/25	1.75
19	UNITED KINGDOM GILT BOND	イギリス	国債証券	4,000,000	115.91 788,837,096	115.57 786,523,192	4.750000 2020/03/07	1.73
20	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	オーストラリア	特殊債券	6,000,000	110.80 607,671,072	112.55 617,251,620	6.500000 2019/08/20	1.36
21	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	3,500,000	139.78 498,724,629	141.62 505,303,837	7.625000 2022/11/15	1.11
22	BELGIUM GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	3,000,000	95.28 399,465,592	101.52 425,651,947	2.250000 2023/06/22	0.93
23	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	オーストラリア	特殊債券	4,000,000	109.07 398,770,888	111.05 406,013,424	6.250000 2019/12/04	0.89
24	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	2,000,000	139.95 391,160,250	143.59 401,342,435	6.250000 2024/01/04	0.88
25	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	3,000,000	108.43 297,323,286	108.89 298,587,348	5.250000 2019/03/15	0.66
26	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	2,000,000	140.44 286,339,266	141.46 288,424,958	8.125000 2021/08/15	0.63
27	AUSTRIA GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	1,000,000	141.01 197,067,065	146.08 204,150,992	6.250000 2027/07/15	0.45
28	EUROPEAN INVESTMENT BANK	ノルウェー	特殊債券	10,000,000	98.07 165,444,090	101.80 171,741,661	3.000000 2020/02/04	0.38
29	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	1,200,000	135.96 166,326,935	138.03 168,860,347	7.125000 2023/02/15	0.37
30	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	1,100,000	140.75 157,828,605	140.94 158,047,266	8.750000 2020/05/15	0.35

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	93.78%
特殊債券	2.62%
合計	96.41%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) マザーファンド

世界REITマザーファンド

## (1) 投資状況（平成26年2月28日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	34,425,309,309	96.15
内 香港	753,923,354	2.11
内 シンガポール	1,433,469,442	4.00
内 イギリス	4,986,226,094	13.93
内 オランダ	800,949,869	2.24
内 フランス	2,287,878,479	6.39
内 ドイツ	281,455,103	0.79
内 カナダ	686,221,830	1.92
内 アメリカ	17,306,791,961	48.34
内 オーストラリア	5,888,393,177	16.45
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,377,039,965	3.85
純資産総額	35,802,349,274	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	218,889,424	0.61
内 日本	218,889,424	0.61
為替予約取引(売建)	490,842,148	1.37
内 日本	490,842,148	1.37

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## (2) 投資資産（平成26年2月28日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	投資証券	128,481	14,923.20 1,917,352,663	16,349.13 2,100,553,497	5.87
2	UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	投資証券	66,489	24,116.79 1,603,507,956	26,741.16 1,777,993,153	4.97
3	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	投資証券	909,942	1,504.03 1,368,586,982	1,844.31 1,678,222,046	4.69
4	MIRVAC GROUP	オーストラリア	投資証券	7,464,788	150.90 1,126,921,821	161.32 1,204,227,065	3.36
5	BRITISH LAND CO PLC	イギリス	投資証券	915,875	1,113.22 1,019,676,692	1,179.92 1,080,660,053	3.02
6	HAMMERSON PLC	イギリス	投資証券	1,063,163	862.77 917,352,820	983.40 1,045,524,275	2.92

7	GOODMAN GROUP	オーストラリア	投資証券	2,390,211	433.60 1,036,501,555	435.06 1,039,894,759	2.90
8	VENTAS INC	アメリカ	投資証券	161,971	6,189.79 1,002,571,475	6,365.13 1,030,967,054	2.88
9	PROLOGIS INC	アメリカ	投資証券	235,234	3,732.63 878,048,126	4,169.34 980,771,937	2.74
10	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	投資証券	101,448	8,466.62 858,926,255	9,662.89 980,281,128	2.74
11	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	投資証券	160,564	5,389.26 865,324,126	5,949.21 955,230,303	2.67
12	DEXUS PROPERTY GROUP	オーストラリア	投資証券	9,545,519	93.59 894,086,667	97.34 929,170,365	2.60
13	CFS RETAIL PROPERTY TRUST GROUP	オーストラリア	投資証券	5,054,350	184.44 932,286,018	180.97 914,695,828	2.55
14	SL GREEN REALTY CORP	アメリカ	投資証券	88,434	9,076.73 802,693,006	10,049.24 888,694,950	2.48
15	FEDERATION CENTRES	オーストラリア	投資証券	3,775,454	206.74 780,900,777	221.18 835,085,119	2.33
16	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	アメリカ	投資証券	238,648	2,825.77 674,365,982	3,038.83 725,211,036	2.03
17	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	投資証券	720,767	954.94 688,356,861	936.85 675,250,564	1.89
18	REGENCY CENTERS CORP	アメリカ	投資証券	112,571	4,759.06 535,744,423	5,132.67 577,790,808	1.61
19	LINK REIT	香港	投資証券	1,228,314	452.67 556,024,583	469.75 577,006,643	1.61
20	KIMCO REALTY CORP	アメリカ	投資証券	240,596	2,093.43 503,679,108	2,242.68 539,579,837	1.51
21	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	投資証券	107,221	4,362.52 467,763,822	4,895.15 524,863,822	1.47
22	KLEPIERRE	フランス	投資証券	109,979	4,237.63 466,051,926	4,636.20 509,885,326	1.42
23	DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	アメリカ	投資証券	388,909	1,003.70 390,381,284	1,258.95 489,620,486	1.37
24	CAPITAMALL TRUST	シンガポール	投資証券	3,102,301	149.07 462,469,317	153.90 477,468,322	1.33
25	CORIO NV	オランダ	投資証券	102,174	4,079.30 416,798,654	4,670.44 477,198,047	1.33
26	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	アメリカ	投資証券	331,892	1,284.74 426,425,350	1,378.22 457,423,113	1.28
27	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	アメリカ	投資証券	114,733	3,151.27 361,558,198	3,599.50 412,981,594	1.15
28	WEINGARTEN REALTY INVESTORS	アメリカ	投資証券	124,281	2,844.02 353,459,735	3,131.59 389,197,982	1.09
29	PUBLIC STORAGE	アメリカ	投資証券	22,806	15,725.46 358,635,437	16,977.08 387,179,460	1.08
30	TAUBMAN CENTERS INC	アメリカ	投資証券	53,455	6,677.37 356,940,212	7,154.14 382,425,045	1.07

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□ . 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	96.15%
合計	96.15%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル買/円売 2014年3月	買建	2,147,449	219,527,727	218,889,424	0.61%
		豪ドル売/円買 2014年3月	売建	2,292,869	209,572,082	209,499,461	0.59%
		米ドル売/円買 2014年3月	売建	1,500,000	153,582,600	152,895,000	0.43%
		シンガポール・ドル売/円買 2014年3月	売建	479,616	38,757,775	38,642,667	0.11%
		英ポンド売/円買 2014年3月	売建	527,872	89,981,990	89,805,020	0.25%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

### 【りそな・埼玉応援・資産分散ファンド】

#### (1) 【投資状況】（平成26年2月28日現在）

##### 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,303,768,244	98.37
内 日本	1,303,768,244	98.37
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	21,663,357	1.63
純資産総額	1,325,431,601	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

#### (2) 【投資資産】（平成26年2月28日現在）

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### イ．主要銘柄の明細

銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
-----	----	--------------	--------------------	-------------------	-------------------	-----------------

1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	305,248,925	1.4208 433,697,673	1.4318 437,055,410	32.97
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	323,673,206	1.3240 428,543,325	1.3457 435,567,033	32.86
3	埼玉応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	462,801,418	0.9281 429,525,996	0.9316 431,145,801	32.53

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.37%
合計	98.37%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### (3) 【運用実績】

##### 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	8,708,411,726	8,810,819,834	1.0109	1.0228
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	8,354,909,030	8,372,772,218	0.9354	0.9374
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	6,746,097,357	6,763,139,854	0.7917	0.7937
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	6,165,752,727	6,182,070,284	0.7557	0.7577
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	3,638,329,489	3,653,945,041	0.4660	0.4680
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	4,612,039,283	4,627,172,824	0.6095	0.6115
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	3,843,222,766	3,856,543,003	0.5771	0.5791
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	3,316,865,289	3,325,412,851	0.5821	0.5836
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,902,979,555	2,910,088,767	0.6125	0.6140

第10特定期間末 (平成23年8月15日)	2,172,604,317	2,178,381,520	0.5641	0.5656
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,861,410,561	1,866,221,230	0.5804	0.5819
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	1,592,148,861	1,594,813,934	0.5974	0.5984
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	1,686,676,779	1,688,989,577	0.7293	0.7303
平成25年2月末日	1,677,433,845	-	0.7316	-
3月末日	1,701,311,254	-	0.7621	-
4月末日	1,815,967,448	-	0.8290	-
5月末日	1,739,284,633	-	0.8184	-
6月末日	1,618,872,568	-	0.7754	-
7月末日	1,534,632,477	-	0.7789	-
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	1,526,713,945	1,528,676,436	0.7779	0.7789
8月末日	1,473,006,848	-	0.7549	-
9月末日	1,476,794,819	-	0.7849	-
10月末日	1,454,979,149	-	0.7994	-
11月末日	1,450,210,760	-	0.8149	-
12月末日	1,420,582,881	-	0.8322	-
平成26年1月末日	1,360,247,212	-	0.8152	-
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	1,340,856,809	1,342,509,779	0.8112	0.8122
2月末日	1,325,431,601	-	0.8182	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0720
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0060
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
--	--------

第1特定期間	8.3
第2特定期間	6.3
第3特定期間	14.1
第4特定期間	3.0
第5特定期間	36.7
第6特定期間	33.4
第7特定期間	3.3
第8特定期間	2.4
第9特定期間	6.8
第10特定期間	6.4
第11特定期間	4.5
第12特定期間	4.0
第13特定期間	23.1
第14特定期間	7.5
第15特定期間	5.1

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	4,528,336,286	28,011,869
第2特定期間	1,151,006,022	833,934,597
第3特定期間	74,615,514	484,952,928
第4特定期間	30,808,391	393,286,431
第5特定期間	26,369,831	377,372,289
第6特定期間	30,324,486	271,212,547
第7特定期間	28,489,439	935,258,857
第8特定期間	17,677,069	979,420,622
第9特定期間	17,633,888	976,534,276
第10特定期間	11,418,811	899,424,255
第11特定期間	9,695,190	654,051,376
第12特定期間	6,076,280	548,116,183
第13特定期間	5,614,391	357,888,828
第14特定期間	6,119,222	356,426,737
第15特定期間	3,357,226	312,878,138

(注) 当初設定数量は4,114,198,196口です。

(参考) マザーファンド  
埼玉応援マザーファンド

## (1) 投資状況 (平成26年2月28日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	427,331,840	99.11
内 日本	427,331,840	99.11
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,823,347	0.89
純資産総額	431,155,187	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。



## (2) 投資資産（平成26年2月28日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数 業 種 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	大正製薬HD	日本	株式	医薬品	2,900	7,240.00 20,996,000	7,740.00 22,446,000	5.21
2	りそなホールディングス	日本	株式	銀行業	41,400	550.00 22,770,000	530.00 21,942,000	5.09
3	カルソニックカンセイ	日本	株式	輸送用機器	40,000	497.00 19,880,000	510.00 20,400,000	4.73
4	エンプラス	日本	株式	電気機器	3,000	6,210.00 18,630,000	6,650.00 19,950,000	4.63
5	テイ・エス テック	日本	株式	輸送用機器	6,000	3,405.00 20,430,000	3,320.00 19,920,000	4.62
6	しまむら	日本	株式	小売業	2,100	8,800.00 18,480,000	9,190.00 19,299,000	4.48
7	本田技研	日本	株式	輸送用機器	5,100	3,753.00 19,140,300	3,647.00 18,599,700	4.31
8	島 忠	日本	株式	小売業	8,300	2,156.00 17,894,800	2,182.00 18,110,600	4.20
9	武蔵野銀行	日本	株式	銀行業	5,400	3,090.00 16,686,000	3,175.00 17,145,000	3.98
10	ショーワ	日本	株式	輸送用機器	12,200	1,352.00 16,494,400	1,312.00 16,006,400	3.71
11	サンケン電気	日本	株式	電気機器	20,000	678.00 13,560,000	710.00 14,200,000	3.29
12	ヤオコー	日本	株式	小売業	3,200	4,380.00 14,016,000	4,420.00 14,144,000	3.28
13	ワコム	日本	株式	電気機器	21,900	611.00 13,380,900	621.00 13,599,900	3.15
14	キヤノン電子	日本	株式	電気機器	6,800	1,869.00 12,709,200	1,828.00 12,430,400	2.88
15	タムロン	日本	株式	精密機器	4,400	2,446.00 10,762,400	2,523.00 11,101,200	2.57
16	曙ブレーキ	日本	株式	輸送用機器	21,900	473.00 10,358,700	470.00 10,293,000	2.39
17	サイゼリヤ	日本	株式	小売業	8,400	1,204.00 10,113,600	1,198.00 10,063,200	2.33
18	ジーテクト	日本	株式	金属製品	3,500	2,792.00 9,772,000	2,625.00 9,187,500	2.13
19	ペルーナ	日本	株式	小売業	18,200	503.00 9,154,600	493.00 8,972,600	2.08
20	ツ ツミ	日本	株式	その他製品	3,200	2,375.00 7,600,000	2,302.00 7,366,400	1.71
21	カップ・クリエイトHD	日本	株式	小売業	7,500	978.00 7,335,000	938.00 7,035,000	1.63

22	ベルク	日本	株式	小売業	3,400	1,832.00 6,228,800	1,828.00 6,215,200	1.44
23	ナガワ	日本	株式	サービス業	2,600	2,196.00 5,709,600	2,344.00 6,094,400	1.41
24	アイチ コーポレーション	日本	株式	機械	12,800	440.00 5,632,000	431.00 5,516,800	1.28
25	UACJ	日本	株式	非鉄金属	14,000	404.00 5,656,000	389.00 5,446,000	1.26
26	ハイデイ日高	日本	株式	小売業	2,640	2,042.50 5,392,200	1,986.00 5,243,040	1.22
27	椿本チエイン	日本	株式	機械	6,000	844.00 5,064,000	870.00 5,220,000	1.21
28	リンテック	日本	株式	その他製品	2,500	1,956.00 4,890,000	1,975.00 4,937,500	1.15
29	東洋インキSCホールディング	日本	株式	化学	10,000	461.00 4,610,000	465.00 4,650,000	1.08
30	エイチワン	日本	株式	金属製品	4,500	954.00 4,293,000	938.00 4,221,000	0.98

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.11%
合計	99.11%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.67%
食料品	0.18%
繊維製品	0.18%
化学	2.84%
医薬品	5.21%
ゴム製品	0.65%
鉄鋼	0.45%
非鉄金属	1.26%
金属製品	3.11%
機械	3.90%
電気機器	16.31%
輸送用機器	21.10%
精密機器	4.25%
その他製品	3.10%
陸運業	1.20%
情報・通信業	0.44%
小売業	22.48%
銀行業	9.07%
不動産業	0.31%
サービス業	2.40%
合計	99.11%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (参考) マザーファンド

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

## (参考) マザーファンド

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

## 【りそな・多摩応援・資産分散ファンド】

## (1) 【投資状況】（平成26年2月28日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	317,493,104	98.83
内 日本	317,493,104	98.83
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,757,718	1.17
純資産総額	321,250,822	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【投資資産】（平成26年2月28日現在）

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	81,093,081	1.3240 107,367,239	1.3457 109,126,959	33.97
2	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	73,720,154	1.4208 104,741,594	1.4318 105,552,516	32.86
3	多摩応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	92,333,749	1.0973 101,325,792	1.1135 102,813,629	32.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.83%
合計	98.83%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### (3) 【運用実績】

##### 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	3,300,944,086	3,382,179,290	1.0109	1.0357
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	2,735,694,986	2,741,534,274	0.9370	0.9390
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	2,066,436,823	2,071,672,015	0.7894	0.7914
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,796,763,741	1,801,593,514	0.7440	0.7460
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	1,009,160,009	1,013,708,000	0.4438	0.4458
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	1,268,820,103	1,273,040,517	0.6013	0.6033
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	937,515,785	940,785,919	0.5734	0.5754
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	722,305,895	724,188,339	0.5756	0.5771
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	624,466,415	625,996,147	0.6123	0.6138
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	464,873,394	466,149,378	0.5465	0.5480
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	442,198,445	443,357,049	0.5725	0.5740
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	388,208,295	388,870,035	0.5866	0.5876

第13特定期間末 (平成25年2月13日)	391,492,519	392,032,161	0.7255	0.7265
平成25年2月末日	392,188,537	-	0.7273	-
3月末日	408,255,171	-	0.7629	-
4月末日	443,003,560	-	0.8447	-
5月末日	402,268,923	-	0.8266	-
6月末日	369,462,025	-	0.7801	-
7月末日	370,804,288	-	0.7859	-
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	369,115,233	369,587,035	0.7824	0.7834
8月末日	350,383,131	-	0.7745	-
9月末日	364,575,650	-	0.8175	-
10月末日	356,865,751	-	0.8378	-
11月末日	339,501,144	-	0.8500	-
12月末日	326,510,580	-	0.8688	-
平成26年1月末日	316,219,436	-	0.8559	-
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	316,417,015	316,786,486	0.8564	0.8574
2月末日	321,250,822	-	0.8669	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	8.7
第2特定期間	6.1
第3特定期間	14.5
第4特定期間	4.2
第5特定期間	38.7
第6特定期間	38.2
第7特定期間	2.6

第8特定期間	2.0
第9特定期間	7.9
第10特定期間	9.3
第11特定期間	6.4
第12特定期間	3.6
第13特定期間	24.7
第14特定期間	8.7
第15特定期間	10.2

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	289,859,324	343,717,783
第2特定期間	199,847,814	545,713,791
第3特定期間	6,218,793	308,266,872
第4特定期間	9,093,385	211,802,809
第5特定期間	7,719,368	148,610,608
第6特定期間	7,768,472	171,556,833
第7特定期間	6,375,216	481,515,397
第8特定期間	4,666,577	384,770,665
第9特定期間	4,150,824	239,292,136
第10特定期間	3,593,867	172,759,585
第11特定期間	3,621,536	81,874,449
第12特定期間	2,571,780	113,234,193
第13特定期間	1,984,456	124,082,510
第14特定期間	1,346,940	69,187,172
第15特定期間	903,980	103,235,079

(注) 当初設定数量は3,319,368,889口です。

(参考) マザーファンド  
多摩応援マザーファンド

## (1) 投資状況（平成26年2月28日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	101,201,100	98.43
内 日本	101,201,100	98.43
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,615,025	1.57
純資産総額	102,816,125	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産（平成26年2月28日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数業種は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	京王電鉄	日本	株式	陸運業	7,000	674.00 4,718,000	719.00 5,033,000	4.90
2	タチエス	日本	株式	輸送用機器	3,300	1,353.00 4,464,900	1,481.00 4,887,300	4.75
3	横河電機	日本	株式	電気機器	3,000	1,439.00 4,317,000	1,585.00 4,755,000	4.62
4	シチズンホールディングス	日本	株式	精密機器	5,600	844.00 4,726,400	833.00 4,664,800	4.54
5	東京精密	日本	株式	精密機器	2,200	1,934.00 4,254,800	2,091.00 4,600,200	4.47
6	サンドラッグ	日本	株式	小売業	1,100	4,075.00 4,482,500	4,095.00 4,504,500	4.38
7	日野自動車	日本	株式	輸送用機器	3,000	1,506.00 4,518,000	1,501.00 4,503,000	4.38
8	昭和飛行機	日本	株式	輸送用機器	3,000	1,470.00 4,410,000	1,494.00 4,482,000	4.36
9	いなげや	日本	株式	小売業	4,300	989.00 4,252,700	1,000.00 4,300,000	4.18
10	ジャムコ	日本	株式	輸送用機器	2,300	1,684.00 3,873,200	1,760.00 4,048,000	3.94
11	飯田GHD	日本	株式	不動産業	2,400	1,798.00 4,315,200	1,538.00 3,691,200	3.59
12	よみうりランド	日本	株式	サービス業	6,000	579.00 3,474,000	581.00 3,486,000	3.39
13	やまびこ	日本	株式	機械	900	3,620.00 3,258,000	3,675.00 3,307,500	3.22
14	松屋フーズ	日本	株式	小売業	1,600	1,844.00 2,950,400	1,886.00 3,017,600	2.93
15	富士通フロンテック	日本	株式	電気機器	2,000	1,260.00 2,520,000	1,448.00 2,896,000	2.82
16	フオスタ - 電機	日本	株式	電気機器	1,900	1,646.00 3,127,400	1,483.00 2,817,700	2.74
17	わらべや日洋	日本	株式	食料品	1,400	1,964.00 2,749,600	1,925.00 2,695,000	2.62
18	ナガセ	日本	株式	サービス業	1,000	2,525.00 2,525,000	2,525.00 2,525,000	2.46
19	JUKI	日本	株式	機械	11,000	195.00 2,145,000	216.00 2,376,000	2.31
20	日本電子	日本	株式	電気機器	6,000	456.00 2,736,000	378.00 2,268,000	2.21
21	ケーユーホールディングス	日本	株式	小売業	1,800	1,303.00 2,345,400	1,211.00 2,179,800	2.12
22	シダックス	日本	株式	サービス業	3,300	532.00 1,755,600	531.00 1,752,300	1.70
23	魚力	日本	株式	小売業	1,200	1,443.00 1,731,600	1,440.00 1,728,000	1.68

24	リオン	日本	株式	電気機器	1,000	1,576.00 1,576,000	1,613.00 1,613,000	1.57
25	OLYMPICグループ	日本	株式	小売業	1,900	799.00 1,518,100	801.00 1,521,900	1.48
26	国際計測器	日本	株式	精密機器	1,200	1,277.00 1,532,400	1,235.00 1,482,000	1.44
27	グローブライド	日本	株式	その他製品	10,000	139.00 1,390,000	139.00 1,390,000	1.35
28	菊池製作所	日本	株式	金属製品	300	2,383.00 714,900	4,350.00 1,305,000	1.27
29	T B K	日本	株式	輸送用機器	2,000	543.00 1,086,000	537.00 1,074,000	1.04
30	キューソー流通システム	日本	株式	倉庫・運輸 関連業	1,000	1,006.00 1,006,000	993.00 993,000	0.97

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.43%
合計	98.43%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	2.62%
化学	0.43%
金属製品	2.04%
機械	6.28%
電気機器	16.28%
輸送用機器	18.47%
精密機器	10.45%
その他製品	1.35%
陸運業	5.49%
倉庫・運輸関連業	0.97%
情報・通信業	2.71%
卸売業	0.09%
小売業	18.94%
不動産業	3.70%
サービス業	8.61%
合計	98.43%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。



(参考) マザーファンド  
ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) マザーファンド  
世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

### 【りそな・神奈川応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】（平成26年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	203,866,308	98.63
内 日本	203,866,308	98.63
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,839,506	1.37
純資産総額	206,705,814	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成26年2月28日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	52,326,152	1.3240 69,279,825	1.3457 70,415,302	34.07
2	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	47,037,063	1.4208 66,830,259	1.4318 67,347,666	32.58
3	神奈川応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	67,308,156	0.9708 65,342,757	0.9821 66,103,340	31.98

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.63%
合計	98.63%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## 八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	2,266,666,805	2,315,779,504	1.0104	1.0323
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,808,360,623	1,812,264,347	0.9265	0.9285
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,404,192,220	1,407,774,314	0.7840	0.7860
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,235,515,256	1,238,785,284	0.7557	0.7577
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	720,113,323	723,270,915	0.4561	0.4581
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	890,173,223	893,103,254	0.6076	0.6096
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	669,489,329	671,797,721	0.5800	0.5820
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	516,039,651	517,392,993	0.5720	0.5735
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	413,177,749	414,183,761	0.6161	0.6176
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	290,011,795	290,778,090	0.5677	0.5692
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	248,440,689	249,083,562	0.5797	0.5812
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	226,004,225	226,382,319	0.5977	0.5987
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	227,148,285	227,462,658	0.7225	0.7235
平成25年2月末日	227,165,224	-	0.7224	-
3月末日	232,165,807	-	0.7472	-
4月末日	246,176,892	-	0.8122	-
5月末日	233,871,166	-	0.8033	-
6月末日	214,061,788	-	0.7623	-

7月末日	211,860,780	-	0.7752	-
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	209,028,989	209,300,311	0.7704	0.7714
8月末日	199,644,358	-	0.7519	-
9月末日	207,815,314	-	0.7855	-
10月末日	212,936,448	-	0.8047	-
11月末日	213,624,254	-	0.8202	-
12月末日	215,170,400	-	0.8359	-
平成26年1月末日	208,046,801	-	0.8182	-
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	205,200,711	205,451,144	0.8194	0.8204
2月末日	206,705,814	-	0.8286	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0700
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	8.0
第2特定期間	7.1
第3特定期間	14.1
第4特定期間	2.1
第5特定期間	38.1
第6特定期間	35.8
第7特定期間	2.6
第8特定期間	0.2
第9特定期間	9.3
第10特定期間	6.4
第11特定期間	3.7
第12特定期間	4.2
第13特定期間	21.9
第14特定期間	7.5
第15特定期間	7.1

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	324,628,721	237,628,036
第2特定期間	64,792,327	356,351,670
第3特定期間	6,929,272	167,744,338
第4特定期間	4,521,557	160,554,406
第5特定期間	4,992,562	61,210,697
第6特定期間	5,225,076	119,001,847
第7特定期間	12,268,387	323,091,701
第8特定期間	2,643,376	254,611,597
第9特定期間	2,016,412	233,569,351
第10特定期間	1,505,034	161,316,393
第11特定期間	1,177,715	83,458,925
第12特定期間	850,191	51,338,626
第13特定期間	1,362,415	65,083,061
第14特定期間	1,748,242	44,798,942
第15特定期間	334,820	21,224,417

(注) 当初設定数量は2,156,421,034口です。

## (参考) マザーファンド

神奈川応援マザーファンド

## (1) 投資状況（平成26年2月28日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	65,764,300	99.49
内 日本	65,764,300	99.49
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	340,151	0.51
純資産総額	66,104,451	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産（平成26年2月28日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数業種は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	富士通	日本	株式	電気機器	6,000	617.00 3,702,000	634.00 3,804,000	5.75
2	日揮	日本	株式	建設業	1,000	3,680.00 3,680,000	3,763.00 3,763,000	5.69
3	アマダ	日本	株式	機械	4,000	807.00 3,228,000	847.00 3,388,000	5.13

4	富士電機	日本	株式	電気機器	7,000	442.00 3,094,000	466.00 3,262,000	4.93
5	千代田化工建	日本	株式	建設業	2,000	1,509.00 3,018,000	1,544.00 3,088,000	4.67
6	横浜銀行	日本	株式	銀行業	6,000	505.00 3,030,000	513.00 3,078,000	4.66
7	日本発条	日本	株式	金属製品	2,900	1,042.00 3,021,800	1,058.00 3,068,200	4.64
8	日産自動車	日本	株式	輸送用機器	3,200	894.00 2,860,800	911.00 2,915,200	4.41
9	日産車体	日本	株式	輸送用機器	2,000	1,411.00 2,822,000	1,405.00 2,810,000	4.25
10	相鉄ホールディングス	日本	株式	陸運業	6,000	370.00 2,220,000	364.00 2,184,000	3.30
11	アンリツ	日本	株式	電気機器	1,700	1,091.00 1,854,700	1,164.00 1,978,800	2.99
12	ニフコ	日本	株式	化学	600	2,914.00 1,748,400	2,749.00 1,649,400	2.50
13	AOKIホールディングス	日本	株式	小売業	1,000	1,569.00 1,569,000	1,457.00 1,457,000	2.20
14	コーエーテクモHD	日本	株式	情報・通信業	1,100	1,176.00 1,293,600	1,252.00 1,377,200	2.08
15	東芝プラントシステム	日本	株式	建設業	1,000	1,399.00 1,399,000	1,332.00 1,332,000	2.01
16	東京応化工業	日本	株式	化学	600	2,136.00 1,281,600	2,131.00 1,278,600	1.93
17	コロワイド	日本	株式	小売業	1,000	1,083.00 1,083,000	1,133.00 1,133,000	1.71
18	ユニプレス	日本	株式	輸送用機器	600	1,752.00 1,051,200	1,845.00 1,107,000	1.67
19	アイダエンジニア	日本	株式	機械	1,000	1,105.00 1,105,000	1,057.00 1,057,000	1.60
20	富士通ゼネラル	日本	株式	電気機器	1,000	1,120.00 1,120,000	1,040.00 1,040,000	1.57
21	ファンケル	日本	株式	化学	800	1,178.00 942,400	1,282.00 1,025,600	1.55
22	クリエイトSDH	日本	株式	小売業	300	3,375.00 1,012,500	3,400.00 1,020,000	1.54
23	アマノ	日本	株式	機械	900	1,067.00 960,300	1,018.00 916,200	1.39
24	オイルス工業	日本	株式	機械	400	2,361.00 944,400	2,251.00 900,400	1.36
25	富士ソフト	日本	株式	情報・通信業	400	2,356.00 942,400	2,079.00 831,600	1.26
26	岡村製作所	日本	株式	その他製品	1,000	827.00 827,000	828.00 828,000	1.25
27	サカタのタネ	日本	株式	水産・農林業	600	1,295.00 777,000	1,334.00 800,400	1.21
28	ココカラファイン	日本	株式	小売業	300	2,498.00 749,400	2,649.00 794,700	1.20

29	OBARA GROUP	日本	株式	電気機器	200	3,185.00 637,000	3,840.00 768,000	1.16
30	パイオラックス	日本	株式	金属製品	200	3,660.00 732,000	3,800.00 760,000	1.15

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.49%
合計	99.49%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	1.21%
建設業	13.09%
食料品	0.45%
繊維製品	0.35%
化学	5.98%
石油・石炭製品	0.51%
ガラス・土石製品	0.59%
金属製品	5.79%
機械	12.43%
電気機器	19.66%
輸送用機器	12.21%
精密機器	0.44%
その他製品	1.25%
陸運業	4.90%
倉庫・運輸関連業	0.70%
情報・通信業	4.45%
卸売業	2.19%
小売業	7.82%
銀行業	4.66%
サービス業	0.82%
合計	99.49%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### (参考) マザーファンド

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) マザーファンド  
世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

**【りそな・中部応援・資産分散ファンド】**

(1) 【投資状況】（平成26年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,377,019,423	99.27
内 日本	1,377,019,423	99.27
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	10,176,532	0.73
純資産総額	1,387,195,955	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成26年2月28日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	352,097,368	1.3240 466,176,915	1.3457 473,817,428	34.16
2	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	321,840,933	1.4208 457,271,597	1.4318 460,811,847	33.22
3	中部応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	423,137,397	1.0206 431,854,027	1.0455 442,390,148	31.89

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.27%
合計	99.27%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	6,378,218,910	6,592,301,944	1.0102	1.0441
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	8,646,975,093	8,665,126,575	0.9508	0.9527
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	6,674,753,031	6,691,013,992	0.8210	0.8230
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	5,675,753,854	5,690,566,633	0.7663	0.7683
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	3,132,758,813	3,146,243,279	0.4646	0.4666
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	3,839,954,795	3,852,638,532	0.6055	0.6075
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	3,107,076,109	3,117,813,368	0.5787	0.5807
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	2,560,916,494	2,567,654,414	0.5701	0.5716
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,191,292,912	2,196,688,256	0.6092	0.6107
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	1,618,229,118	1,622,603,976	0.5548	0.5563
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,477,088,299	1,481,013,789	0.5644	0.5659
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	1,340,017,163	1,342,357,147	0.5727	0.5737
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	1,478,135,118	1,480,210,552	0.7122	0.7132
平成25年2月末日	1,467,606,906	-	0.7105	-
3月末日	1,495,862,435	-	0.7343	-
4月末日	1,576,551,637	-	0.8019	-
5月末日	1,515,613,942	-	0.7927	-
6月末日	1,431,007,097	-	0.7570	-
7月末日	1,418,776,102	-	0.7610	-
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	1,400,894,352	1,402,737,207	0.7602	0.7612
8月末日	1,353,318,481	-	0.7369	-
9月末日	1,410,770,357	-	0.7728	-
10月末日	1,410,750,698	-	0.7897	-



11月末日	1,427,050,955	-	0.8110	-
12月末日	1,434,715,211	-	0.8294	-
平成26年1月末日	1,373,454,921	-	0.8053	-
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	1,377,160,342	1,378,862,747	0.8089	0.8099
2月末日	1,387,195,955	-	0.8213	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	11.0
第2特定期間	4.7
第3特定期間	12.4
第4特定期間	5.2
第5特定期間	37.8
第6特定期間	32.9
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.1
第9特定期間	8.4
第10特定期間	7.5
第11特定期間	3.4
第12特定期間	2.6
第13特定期間	25.4
第14特定期間	7.6
第15特定期間	7.2

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	4,039,107,666	1,643,319
第2特定期間	4,045,374,570	1,264,092,866

第3特定期間	53,911,391	1,018,325,985
第4特定期間	19,966,477	744,011,922
第5特定期間	22,814,809	687,017,287
第6特定期間	26,307,137	426,648,194
第7特定期間	21,595,939	994,858,759
第8特定期間	17,445,926	894,128,697
第9特定期間	12,083,877	907,134,265
第10特定期間	10,669,731	690,993,900
第11特定期間	10,313,764	309,892,242
第12特定期間	6,946,848	283,956,144
第13特定期間	5,409,797	269,959,633
第14特定期間	4,103,596	236,682,263
第15特定期間	3,719,618	144,169,796

(注) 当初設定数量は2,276,149,882口です。

(参考) マザーファンド  
中部応援マザーファンド

(1) 投資状況 (平成26年2月28日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	434,408,650	98.20
内 日本	434,408,650	98.20
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	7,982,390	1.80
純資産総額	442,391,040	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成26年2月28日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数 業種 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	豊田自動織機	日本	株式	輸送用機器	4,800	4,755.00 22,824,000	4,700.00 22,560,000	5.10
2	デンソー	日本	株式	輸送用機器	4,100	5,346.00 21,918,600	5,440.00 22,304,000	5.04
3	スズキ	日本	株式	輸送用機器	8,100	2,619.00 21,213,900	2,731.00 22,121,100	5.00
4	東海旅客鉄道	日本	株式	陸運業	1,800	11,110.00 19,998,000	11,835.00 21,303,000	4.82
5	ファナック	日本	株式	電気機器	1,200	16,570.00 19,884,000	17,655.00 21,186,000	4.79
6	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3,600	5,891.00 21,207,600	5,839.00 21,020,400	4.75

7	アイシン精機	日本	株式	輸送用機器	5,300	3,625.00 19,212,500	3,530.00 18,709,000	4.23
8	豊田通商	日本	株式	卸売業	6,700	2,345.00 15,711,500	2,504.00 16,776,800	3.79
9	マキタ	日本	株式	機械	2,600	5,380.00 13,988,000	5,660.00 14,716,000	3.33
10	日本碍子	日本	株式	ガラス・土石製品	6,000	2,018.00 12,108,000	2,200.00 13,200,000	2.98
11	静岡銀行	日本	株式	銀行業	13,000	960.00 12,480,000	982.00 12,766,000	2.89
12	セイコーエプソン	日本	株式	電気機器	3,800	3,095.00 11,761,000	3,060.00 11,628,000	2.63
13	ジェイテクト	日本	株式	機械	6,400	1,566.00 10,022,400	1,691.00 10,822,400	2.45
14	ヤマハ発動機	日本	株式	輸送用機器	6,600	1,403.00 9,259,800	1,472.00 9,715,200	2.20
15	日本特殊陶業	日本	株式	ガラス・土石製品	4,000	2,262.00 9,048,000	2,290.00 9,160,000	2.07
16	スルガ銀行	日本	株式	銀行業	5,000	1,707.00 8,535,000	1,791.00 8,955,000	2.02
17	リンナイ	日本	株式	金属製品	1,000	8,090.00 8,090,000	8,540.00 8,540,000	1.93
18	ユー・エス・エス	日本	株式	サービス業	5,900	1,393.00 8,218,700	1,371.00 8,088,900	1.83
19	ブラザー工業	日本	株式	電気機器	5,200	1,376.00 7,155,200	1,452.00 7,550,400	1.71
20	ミネベア	日本	株式	電気機器	8,000	833.00 6,664,000	897.00 7,176,000	1.62
21	スズケン	日本	株式	卸売業	1,800	3,680.00 6,624,000	3,860.00 6,948,000	1.57
22	浜松ホトニクス	日本	株式	電気機器	1,600	4,125.00 6,600,000	4,130.00 6,608,000	1.49
23	イビデン	日本	株式	電気機器	2,800	1,981.00 5,546,800	1,990.00 5,572,000	1.26
24	八十二銀行	日本	株式	銀行業	10,000	542.00 5,420,000	546.00 5,460,000	1.23
25	ホンザキ電機	日本	株式	機械	1,400	3,510.00 4,914,000	3,790.00 5,306,000	1.20
26	名古屋鉄道	日本	株式	陸運業	17,000	303.00 5,151,000	309.00 5,253,000	1.19
27	東邦瓦斯	日本	株式	電気・ガス業	10,000	487.00 4,870,000	516.00 5,160,000	1.17
28	豊田合成	日本	株式	輸送用機器	2,400	2,256.00 5,414,400	2,148.00 5,155,200	1.17
29	ヤマハ	日本	株式	その他製品	3,700	1,352.00 5,002,400	1,391.00 5,146,700	1.16
30	スギホールディングス	日本	株式	小売業	1,200	4,030.00 4,836,000	3,920.00 4,704,000	1.06

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□ . 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.20%
合計	98.20%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.25%
食料品	0.75%
パルプ・紙	0.42%
化学	0.61%
医薬品	0.68%
ゴム製品	0.45%
ガラス・土石製品	5.05%
鉄鋼	1.21%
金属製品	1.93%
機械	9.93%
電気機器	13.93%
輸送用機器	31.01%
精密機器	0.59%
その他製品	1.16%
電気・ガス業	1.17%
陸運業	7.37%
卸売業	5.81%
小売業	3.92%
銀行業	8.69%
サービス業	3.24%
合計	98.20%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### (参考) マザーファンド

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

#### (参考) マザーファンド

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

## 【りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド】

## (1) 【投資状況】（平成26年2月28日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	267,702,669	98.62
内 日本	267,702,669	98.62
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,749,909	1.38
純資産総額	271,452,578	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【投資資産】（平成26年2月28日現在）

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	67,546,160	1.3240 89,431,116	1.3457 90,896,867	33.49
2	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	62,946,304	1.4207 89,434,108	1.4318 90,126,518	33.20
3	京都滋賀応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	88,304,080	0.9641 85,133,963	0.9816 86,679,284	31.93

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.62%
合計	98.62%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	2,360,776,220	2,411,921,430	1.0107	1.0326
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,973,430,580	1,977,620,285	0.9420	0.9440
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,607,164,736	1,611,157,157	0.8051	0.8071
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,513,836,573	1,517,619,750	0.8003	0.8023
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	904,709,459	908,405,021	0.4896	0.4916
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	1,115,939,972	1,119,377,796	0.6492	0.6512
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	869,787,771	872,585,284	0.6218	0.6238
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	655,982,660	657,584,846	0.6141	0.6156
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	554,410,226	555,679,769	0.6551	0.6566
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	398,177,010	399,194,766	0.5868	0.5883
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	306,114,941	306,893,075	0.5901	0.5916
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	273,801,527	274,267,263	0.5879	0.5889
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	297,028,043	297,449,533	0.7047	0.7057
平成25年2月末日	286,536,560	-	0.7075	-
3月末日	295,665,116	-	0.7335	-
4月末日	315,140,472	-	0.8025	-
5月末日	312,489,201	-	0.8065	-
6月末日	273,853,637	-	0.7611	-
7月末日	272,723,956	-	0.7694	-
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	270,298,956	270,653,424	0.7625	0.7635
8月末日	262,729,459	-	0.7431	-
9月末日	274,300,524	-	0.7817	-
10月末日	278,593,286	-	0.8004	-
11月末日	282,351,811	-	0.8191	-
12月末日	282,384,063	-	0.8348	-
平成26年1月末日	271,106,383	-	0.8132	-
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	270,503,588	270,836,000	0.8138	0.8148
2月末日	271,452,578	-	0.8246	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0220
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	8.7
第2特定期間	4.6
第3特定期間	13.3
第4特定期間	0.9
第5特定期間	37.3
第6特定期間	35.0
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.2
第9特定期間	8.1
第10特定期間	9.1
第11特定期間	2.1
第12特定期間	0.7
第13特定期間	20.9
第14特定期間	9.1
第15特定期間	7.5

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	610,177,643	6,929,899
第2特定期間	273,559,989	514,577,237
第3特定期間	14,727,878	113,369,566
第4特定期間	5,588,237	110,160,108
第5特定期間	6,840,192	50,697,948
第6特定期間	6,554,632	135,304,126
第7特定期間	4,975,962	325,251,142
第8特定期間	3,065,862	333,698,266
第9特定期間	2,457,419	224,219,292

第10特定期間	1,926,263	169,783,892
第11特定期間	4,370,343	164,118,668
第12特定期間	2,591,236	55,610,922
第13特定期間	2,518,992	46,764,639
第14特定期間	964,006	67,986,581
第15特定期間	502,459	22,558,845

(注) 当初設定数量は1,732,622,055口です。

(参考) マザーファンド

京都滋賀応援マザーファンド

(1) 投資状況 (平成26年2月28日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	86,142,700	99.38
内 日本	86,142,700	99.38
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	533,130	0.62
純資産総額	86,675,830	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成26年2月28日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数業種は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	日本電産	日本	株式	電気機器	400	12,235.00 4,894,000	12,490.00 4,996,000	5.76
2	村田製作所	日本	株式	電気機器	500	9,267.00 4,633,500	9,691.00 4,845,500	5.59
3	オムロン	日本	株式	電気機器	1,000	4,110.00 4,110,000	4,275.00 4,275,000	4.93
4	島津製作所	日本	株式	精密機器	5,000	880.00 4,400,000	843.00 4,215,000	4.86
5	京セラ	日本	株式	電気機器	900	4,485.00 4,036,500	4,591.00 4,131,900	4.77
6	ジーエス・ユアサコーポ	日本	株式	電気機器	7,000	569.00 3,983,000	589.00 4,123,000	4.76
7	京都銀行	日本	株式	銀行業	5,000	772.00 3,860,000	785.00 3,925,000	4.53
8	堀場製作所	日本	株式	電気機器	1,000	3,575.00 3,575,000	3,920.00 3,920,000	4.52
9	日本新薬	日本	株式	医薬品	2,000	1,919.00 3,838,000	1,949.00 3,898,000	4.50
10	任天堂	日本	株式	その他製品	300	11,715.00 3,514,500	12,555.00 3,766,500	4.35



11	日本電気硝子	日本	株式	ガラス・土石製品	8,000	457.00 3,656,000	461.00 3,688,000	4.25
12	タカラバイオ	日本	株式	化学	1,900	1,815.00 3,448,500	1,727.00 3,281,300	3.79
13	ワコールホールディングス	日本	株式	繊維製品	3,000	1,051.00 3,153,000	1,081.00 3,243,000	3.74
14	大日本スクリーン	日本	株式	電気機器	6,000	513.00 3,078,000	532.00 3,192,000	3.68
15	宝ホールディングス	日本	株式	食料品	4,000	792.00 3,168,000	783.00 3,132,000	3.61
16	滋賀銀行	日本	株式	銀行業	6,000	484.00 2,904,000	511.00 3,066,000	3.54
17	フジテック	日本	株式	機械	2,000	1,273.00 2,546,000	1,221.00 2,442,000	2.82
18	三洋化成	日本	株式	化学	3,000	682.00 2,046,000	685.00 2,055,000	2.37
19	平和堂	日本	株式	小売業	1,300	1,403.00 1,823,900	1,373.00 1,784,900	2.06
20	王将フードサービス	日本	株式	小売業	500	3,310.00 1,655,000	3,205.00 1,602,500	1.85
21	ニチュ三菱フォークリフト	日本	株式	輸送用機器	2,000	688.00 1,376,000	750.00 1,500,000	1.73
22	ニチコン	日本	株式	電気機器	1,700	849.00 1,443,300	838.00 1,424,600	1.64
23	グンゼ	日本	株式	繊維製品	5,000	261.00 1,305,000	268.00 1,340,000	1.55
24	日新電機	日本	株式	電気機器	2,000	516.00 1,032,000	562.00 1,124,000	1.30
25	ユーシン精機	日本	株式	機械	400	2,318.00 927,200	2,443.00 977,200	1.13
26	サンコール	日本	株式	金属製品	1,000	666.00 666,000	648.00 648,000	0.75
27	オプテックス	日本	株式	電気機器	400	1,623.00 649,200	1,595.00 638,000	0.74
28	ニッセンHD	日本	株式	小売業	1,400	440.00 616,000	403.00 564,200	0.65
29	川重冷熱工業	日本	株式	機械	1,000	520.00 520,000	537.00 537,000	0.62
30	第一精工	日本	株式	電気機器	400	1,242.00 496,800	1,228.00 491,200	0.57

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.38%
合計	99.38%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	3.61%

繊維製品	5.93%
化学	6.98%
医薬品	4.50%
ガラス・土石製品	4.25%
鉄鋼	0.50%
金属製品	1.34%
機械	5.39%
電気機器	39.78%
輸送用機器	1.73%
精密機器	5.26%
その他製品	4.50%
陸運業	0.21%
倉庫・運輸関連業	0.39%
情報・通信業	0.60%
卸売業	1.02%
小売業	4.65%
銀行業	8.07%
サービス業	0.66%
合計	99.38%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) マザーファンド

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) マザーファンド

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

### 【りそな・大阪応援・資産分散ファンド】

(1) 【投資状況】（平成26年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,278,001,249	99.16

内 日本	1,278,001,249	99.16
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	10,874,863	0.84
純資産総額	1,288,876,112	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【投資資産】（平成26年2月28日現在）

### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	325,860,904	1.3240 431,439,836	1.3457 438,511,018	34.02
2	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	294,422,421	1.4208 418,315,375	1.4318 421,554,022	32.71
3	大阪応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	425,510,293	0.9619 409,298,350	0.9822 417,936,209	32.43

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.16%
合計	99.16%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

### 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	11,389,760,687	11,749,521,764	1.0102	1.0421
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	11,390,960,365	11,415,462,631	0.9298	0.9318
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	9,085,464,225	9,107,876,553	0.8107	0.8127

第4特定期間末 (平成20年8月13日)	8,124,881,994	8,145,727,048	0.7796	0.7816
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	4,670,177,496	4,689,604,545	0.4808	0.4828
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	5,440,571,799	5,458,592,589	0.6038	0.6058
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	4,182,948,135	4,197,427,594	0.5778	0.5798
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	3,183,050,538	3,191,383,949	0.5729	0.5744
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,572,902,029	2,579,322,145	0.6011	0.6026
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	1,817,145,808	1,822,101,965	0.5500	0.5515
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,511,914,660	1,516,008,451	0.5540	0.5555
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	1,317,073,215	1,319,397,294	0.5667	0.5677
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	1,466,844,238	1,468,949,301	0.6968	0.6978
平成25年2月末日	1,451,308,650	-	0.6959	-
3月末日	1,486,033,956	-	0.7300	-
4月末日	1,555,105,105	-	0.7912	-
5月末日	1,477,447,258	-	0.7777	-
6月末日	1,392,229,957	-	0.7406	-
7月末日	1,355,907,175	-	0.7434	-
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	1,352,058,592	1,353,873,551	0.7450	0.7460
8月末日	1,306,913,465	-	0.7226	-
9月末日	1,357,529,314	-	0.7555	-
10月末日	1,367,742,659	-	0.7764	-
11月末日	1,363,879,156	-	0.7959	-
12月末日	1,337,162,910	-	0.8100	-
平成26年1月末日	1,275,953,361	-	0.7916	-
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	1,275,410,505	1,277,022,472	0.7912	0.7922
2月末日	1,288,876,112	-	0.8026	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0940
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120

第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

#### 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	10.4
第2特定期間	6.8
第3特定期間	11.5
第4特定期間	2.4
第5特定期間	36.8
第6特定期間	28.1
第7特定期間	2.3
第8特定期間	0.7
第9特定期間	6.5
第10特定期間	7.0
第11特定期間	2.4
第12特定期間	3.5
第13特定期間	24.0
第14特定期間	7.8
第15特定期間	7.0

#### (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	3,856,187,956	83,629,150
第2特定期間	2,270,046,219	1,293,878,901
第3特定期間	51,951,471	1,096,793,913
第4特定期間	23,554,451	807,319,577
第5特定期間	21,701,392	730,704,686
第6特定期間	22,439,552	725,437,662
第7特定期間	18,185,648	1,788,982,534
第8特定期間	13,914,357	1,698,036,240
第9特定期間	10,256,762	1,285,786,949
第10特定期間	9,276,697	985,249,350
第11特定期間	6,525,378	581,435,734
第12特定期間	4,282,473	409,397,956
第13特定期間	3,325,269	222,341,234
第14特定期間	2,084,362	292,187,434
第15特定期間	1,706,338	204,698,439

(注) 当初設定数量は7,502,409,332口です。

(参考) マザーファンド  
大阪応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成26年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	415,398,000	99.39
内 日本	415,398,000	99.39
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,529,436	0.61
純資産総額	417,927,436	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成26年2月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数 業種 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	キーエンス	日本	株式	電気機器	500	42,440.00 21,220,000	43,670.00 21,835,000	5.22
2	伊藤忠	日本	株式	卸売業	16,900	1,283.00 21,682,700	1,264.00 21,361,600	5.11
3	武田薬品	日本	株式	医薬品	4,200	4,719.00 19,819,800	4,872.00 20,462,400	4.90
4	ダイキン工業	日本	株式	機械	3,300	5,697.00 18,800,100	5,837.00 19,262,100	4.61
5	クボタ	日本	株式	機械	12,000	1,426.00 17,112,000	1,423.00 17,076,000	4.09
6	大和ハウス	日本	株式	建設業	9,000	1,838.00 16,542,000	1,846.00 16,614,000	3.98
7	住友電工	日本	株式	非鉄金属	10,400	1,564.00 16,265,600	1,556.00 16,182,400	3.87
8	小野薬品	日本	株式	医薬品	1,600	9,210.00 14,736,000	10,070.00 16,112,000	3.86
9	旭化成	日本	株式	化学	18,000	746.00 13,428,000	723.00 13,014,000	3.11
10	大阪瓦斯	日本	株式	電気・ガス 業	27,000	400.00 10,800,000	423.00 11,421,000	2.73
11	積水ハウス	日本	株式	建設業	8,900	1,373.00 12,219,700	1,274.00 11,338,600	2.71
12	田辺三菱製薬	日本	株式	医薬品	7,400	1,464.00 10,833,600	1,498.00 11,085,200	2.65
13	シマノ	日本	株式	輸送用機 器	1,200	8,550.00 10,260,000	9,210.00 11,052,000	2.64
14	日東電工	日本	株式	化学	2,300	4,351.00 10,007,300	4,755.00 10,936,500	2.62

15	西日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	2,600	4,163.00 10,823,800	4,170.00 10,842,000	2.59
16	塩野義製薬	日本	株式	医薬品	4,600	2,023.00 9,305,800	2,200.00 10,120,000	2.42
17	大日本住友製薬	日本	株式	医薬品	5,200	1,681.00 8,741,200	1,882.00 9,786,400	2.34
18	阪急阪神HLDGS	日本	株式	陸運業	17,000	526.00 8,942,000	558.00 9,486,000	2.27
19	近畿日本鉄道	日本	株式	陸運業	25,000	351.00 8,775,000	369.00 9,225,000	2.21
20	ダイハツ	日本	株式	輸送用機器	5,600	1,622.00 9,083,200	1,635.00 9,156,000	2.19
21	積水化学	日本	株式	化学	7,000	1,170.00 8,190,000	1,159.00 8,113,000	1.94
22	ジェイテクト	日本	株式	機械	4,500	1,566.00 7,047,000	1,691.00 7,609,500	1.82
23	日清食品HD	日本	株式	食料品	1,500	4,655.00 6,982,500	4,550.00 6,825,000	1.63
24	関西ペイント	日本	株式	化学	4,000	1,340.00 5,360,000	1,320.00 5,280,000	1.26
25	参天製薬	日本	株式	医薬品	1,100	4,440.00 4,884,000	4,755.00 5,230,500	1.25
26	日本ハム	日本	株式	食料品	3,000	1,596.00 4,788,000	1,632.00 4,896,000	1.17
27	日本ペイント	日本	株式	化学	3,000	1,532.00 4,596,000	1,558.00 4,674,000	1.12
28	エア・ウォーター	日本	株式	化学	3,000	1,565.00 4,695,000	1,507.00 4,521,000	1.08
29	ダイセル	日本	株式	化学	5,000	895.00 4,475,000	878.00 4,390,000	1.05
30	日本触媒	日本	株式	化学	3,000	1,195.00 3,585,000	1,236.00 3,708,000	0.89

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.39%
合計	99.39%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	8.09%
食料品	4.39%
繊維製品	1.26%
パルプ・紙	0.56%
化学	14.89%
医薬品	18.86%
ゴム製品	0.53%
鉄鋼	0.82%
非鉄金属	3.87%

機械	12.56%
電気機器	5.22%
輸送用機器	5.26%
精密機器	0.47%
その他製品	0.98%
電気・ガス業	2.73%
陸運業	8.37%
倉庫・運輸関連業	0.37%
情報・通信業	0.42%
卸売業	6.87%
小売業	1.39%
銀行業	0.34%
不動産業	0.37%
サービス業	0.75%
合計	99.39%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### (参考) マザーファンド

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

#### (参考) マザーファンド

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

### 【りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド】

#### (1) 【投資状況】（平成26年2月28日現在）

##### 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	182,220,475	98.19
内 日本	182,220,475	98.19
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,365,935	1.81
純資産総額	185,586,410	100.00



(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】(平成26年2月28日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	45,325,616	1.3240 60,011,116	1.3457 60,994,681	32.87
2	兵庫応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	53,626,644	1.1189 60,002,851	1.1321 60,710,723	32.71
3	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	42,265,031	1.4208 60,050,156	1.4318 60,515,071	32.61

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.19%
合計	98.19%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	1,637,357,492	1,698,754,242	1.0104	1.0483
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,834,103,496	1,837,985,246	0.9450	0.9470
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,319,453,059	1,322,826,018	0.7824	0.7844
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,139,632,413	1,142,633,670	0.7594	0.7614

第5特定期間末 (平成21年2月13日)	660,056,039	662,850,801	0.4724	0.4744
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	803,034,845	805,649,784	0.6142	0.6162
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	608,235,067	610,327,316	0.5814	0.5834
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	499,716,309	500,988,926	0.5890	0.5905
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	420,329,926	421,331,817	0.6293	0.6308
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	308,185,832	308,984,762	0.5786	0.5801
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	269,163,211	269,856,569	0.5823	0.5838
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	237,712,663	238,114,577	0.5915	0.5925
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	249,241,318	249,581,471	0.7327	0.7337
平成25年2月末日	251,225,070	-	0.7383	-
3月末日	245,683,751	-	0.7619	-
4月末日	250,601,246	-	0.8270	-
5月末日	237,962,659	-	0.8187	-
6月末日	222,625,974	-	0.7715	-
7月末日	218,195,081	-	0.7827	-
第14特定期間末 (平成25年8月13日)	217,927,011	218,205,786	0.7817	0.7827
8月末日	211,797,503	-	0.7607	-
9月末日	215,873,714	-	0.7985	-
10月末日	210,370,740	-	0.8103	-
11月末日	210,035,544	-	0.8248	-
12月末日	200,817,591	-	0.8429	-
平成26年1月末日	192,217,392	-	0.8260	-
第15特定期間末 (平成26年2月13日)	185,601,133	185,826,025	0.8253	0.8263
2月末日	185,586,410	-	0.8347	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0950
第2特定期間	0.0260
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090

第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

#### 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	10.5
第2特定期間	3.9
第3特定期間	15.9
第4特定期間	1.4
第5特定期間	36.2
第6特定期間	32.6
第7特定期間	3.4
第8特定期間	2.9
第9特定期間	8.4
第10特定期間	6.6
第11特定期間	2.2
第12特定期間	2.7
第13特定期間	24.9
第14特定期間	7.5
第15特定期間	6.3

#### (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	262,647,363	83,919,164
第2特定期間	479,101,756	158,709,377
第3特定期間	11,717,138	266,112,812
第4特定期間	4,033,129	189,883,987
第5特定期間	5,706,887	108,954,602
第6特定期間	5,288,282	95,135,591
第7特定期間	3,384,731	264,793,698
第8特定期間	2,124,179	199,837,577
第9特定期間	1,773,382	182,256,970
第10特定期間	1,467,613	136,775,217
第11特定期間	1,570,313	71,951,556
第12特定期間	1,058,871	61,383,626
第13特定期間	839,980	62,601,002
第14特定期間	839,024	62,217,041
第15特定期間	519,882	54,402,282

(注) 当初設定数量は1,441,754,810口です。

(参考) マザーファンド  
兵庫応援マザーファンド

## (1) 投資状況(平成26年2月28日現在)

## 投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		59,505,400	98.02
	内 日本	59,505,400	98.02
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,204,945	1.98
純資産総額		60,710,345	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産(平成26年2月28日現在)

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数業種は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	アシックス	日本	株式	その他製品	1,700	1,826.00 3,104,200	1,986.00 3,376,200	5.56
2	シスメックス	日本	株式	電気機器	500	5,720.00 2,860,000	6,070.00 3,035,000	5.00
3	川崎重工業	日本	株式	輸送用機器	7,000	420.00 2,940,000	416.00 2,912,000	4.80
4	住友ゴム	日本	株式	ゴム製品	2,100	1,389.00 2,916,900	1,369.00 2,874,900	4.74
5	上組	日本	株式	倉庫・運輸 関連業	3,000	924.00 2,772,000	943.00 2,829,000	4.66
6	大和工業	日本	株式	鉄鋼	900	2,996.00 2,696,400	3,070.00 2,763,000	4.55
7	グローリー	日本	株式	機械	1,000	2,569.00 2,569,000	2,657.00 2,657,000	4.38
8	関西ペイント	日本	株式	化学	2,000	1,340.00 2,680,000	1,320.00 2,640,000	4.35
9	川崎汽船	日本	株式	海運業	11,000	238.00 2,618,000	230.00 2,530,000	4.17
10	MonotaRO	日本	株式	小売業	900	1,977.00 1,779,300	2,281.00 2,052,900	3.38
11	伊藤ハム	日本	株式	食料品	4,000	433.00 1,732,000	439.00 1,756,000	2.89
12	ノーリツ	日本	株式	金属製品	700	2,039.00 1,427,300	2,015.00 1,410,500	2.32
13	JCRファーマ	日本	株式	医薬品	500	2,247.00 1,123,500	2,522.00 1,261,000	2.08
14	フジッコ	日本	株式	食料品	1,000	1,179.00 1,179,000	1,216.00 1,216,000	2.00
15	ハイレックスコーポレーション	日本	株式	輸送用機器	500	2,457.00 1,228,500	2,404.00 1,202,000	1.98
16	みなと銀行	日本	株式	銀行業	6,000	168.00 1,008,000	169.00 1,014,000	1.67

17	加藤産業	日本	株式	卸売業	500	1,837.00 918,500	1,890.00 945,000	1.56
18	ノエビアホールディングス	日本	株式	化学	500	1,831.00 915,500	1,883.00 941,500	1.55
19	新明和工業	日本	株式	輸送用機器	1,000	821.00 821,000	882.00 882,000	1.45
20	アサヒHD	日本	株式	非鉄金属	500	1,751.00 875,500	1,714.00 857,000	1.41
21	住友精化	日本	株式	化学	1,000	864.00 864,000	844.00 844,000	1.39
22	山陽特殊製鋼	日本	株式	鉄鋼	2,000	427.00 854,000	418.00 836,000	1.38
23	タクマ	日本	株式	機械	1,000	885.00 885,000	829.00 829,000	1.37
24	山陽電鉄	日本	株式	陸運業	2,000	403.00 806,000	411.00 822,000	1.35
25	極東開発工業	日本	株式	輸送用機器	600	1,342.00 805,200	1,294.00 776,400	1.28
26	大阪チタニウム	日本	株式	非鉄金属	500	1,544.00 772,000	1,537.00 768,500	1.27
27	西松屋チェーン	日本	株式	小売業	1,000	784.00 784,000	728.00 728,000	1.20
28	日本毛織	日本	株式	繊維製品	1,000	726.00 726,000	715.00 715,000	1.18
29	神姫バス	日本	株式	陸運業	1,000	643.00 643,000	675.00 675,000	1.11
30	日本管財	日本	株式	サービス業	300	1,987.00 596,100	1,997.00 599,100	0.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.02%
合計	98.02%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	7.54%
繊維製品	1.18%
化学	9.10%
医薬品	3.02%
石油・石炭製品	0.25%
ゴム製品	6.29%
ガラス・土石製品	1.11%
鉄鋼	6.75%
非鉄金属	2.68%
金属製品	2.88%
機械	9.03%
電気機器	7.74%
輸送用機器	9.51%

その他製品	6.36%
陸運業	2.47%
海運業	4.50%
倉庫・運輸関連業	4.66%
卸売業	3.36%
小売業	6.28%
銀行業	1.67%
不動産業	0.45%
サービス業	1.17%
合計	98.02%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### (参考) マザーファンド

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

#### (参考) マザーファンド

世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

[次へ](#)

## （参考情報）運用実績

## りそな・東京応援・資産分散ファンド

2014年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	8,000円
純資産総額	25億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.9%
3カ月間	-0.3%
6カ月間	9.5%
1年間	14.9%
3年間	43.3%
5年間	95.6%
設定来	6.9%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,245円

決算期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
	13年3月	13年4月	13年5月	13年6月	13年7月	13年8月	13年9月	13年10月	13年11月	13年12月	14年1月	14年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
外国リート	67	32.5%	日本円	33.2%	直接利回り(%)	NTTドコモ	情報・通信業	1.6%
外国債券	33	32.3%	米ドル	25.6%	最終利回り(%)	キヤノン	電気機器	1.6%
国内株式	67	30.6%	ユーロ	12.1%	修正デュレーション	プリナストーン	ゴム製品	1.5%
			英ポンド	11.9%	残存年数	東日本旅客鉄道	陸運業	1.5%
			豪ドル	8.5%	債券格付別構成	日本たばこ産業	食料品	1.4%
			カナダ・ドル	5.0%	AAA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	2.0%
			デンマーク・クローネ	1.2%	AA	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.7%
			シンガポール・ドル	1.1%	A	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.6%
			香港ドル	1.0%	BBB	MIRVAC GROUP	分散投資	1.1%
コール・ローン、その他		4.5%	その他	0.3%	BB	BRITISH LAND CO PLC	分散投資	1.0%
合計	167	100.0%	合計	100.0%	合計	合計	合計	15.1%

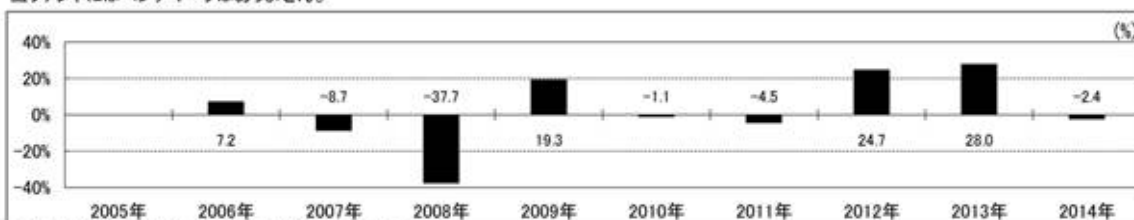
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2014年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

2014年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	8,182円
純資産総額	13億円

## 基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	0.5%
3か月間	0.8%
6か月間	9.2%
1年間	13.5%
3年間	43.5%
5年間	100.9%
設定来	7.4%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,040円

決算期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
	13年3月	13年4月	13年5月	13年6月	13年7月	13年8月	13年9月	13年10月	13年11月	13年12月	14年1月	14年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	70	32.2%	日本円	34.7%	直接利回り(%)	大正製薬HD	医薬品	1.7%
外国債券	33	31.8%	米ドル	24.9%	最終利回り(%)	りそなホールディングス	銀行業	1.7%
外国リート	67	31.6%	ユーロ	11.9%	修正デュレーション	カルソニックカンセイ	輸送用機器	1.5%
			英ポンド	11.7%	残存年数	エンプラス	電気機器	1.5%
			豪ドル	8.3%	債券格付別構成	ティ・エス テック	輸送用機器	1.5%
			カナダ・ドル	4.9%	AAA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.9%
			デンマーク・クローネ	1.2%	AA	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.6%
			シンガポール・ドル	1.1%	A	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.5%
			香港ドル	1.0%	BBB	MIRVAC GROUP	分散投資	1.1%
			その他	0.3%	BB	BRITISH LAND CO PLC	分散投資	1.0%
コール・ローン、その他		4.4%						
合計	170	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		15.1%

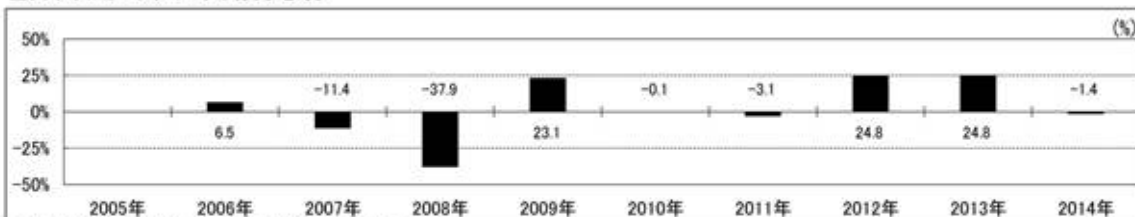
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2006年は設定日(9月27日)から年末、2014年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド



2014年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	8,669円
純資産総額	3.2億円

## 基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.4%
3カ月間	2.3%
6カ月間	12.7%
1年間	21.0%
3年間	51.9%
5年間	124.4%
設定来	14.7%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,085円

決算期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
	13年3月	13年4月	13年5月	13年6月	13年7月	13年8月	13年9月	13年10月	13年11月	13年12月	14年1月	14年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
外国リート	67	32.7%	日本円	33.7%	直接利回り(%)	京王電鉄	陸運業	1.6%	
外国債券	33	31.7%	米ドル	25.4%	最終利回り(%)	タチエス	輸送用機器	1.5%	
国内株式	50	31.5%	ユーロ	12.0%	修正デュレーション	横河電機	電気機器	1.5%	
			英ポンド	11.8%	残存年数	シチズンホールディングス	精密機器	1.5%	
			豪ドル	8.5%	債券格付別構成	東京精密	精密機器	1.4%	
			カナダ・ドル	4.9%	AAA	76.7%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	2.0%
			デンマーク・クローネ	1.2%	AA	23.3%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.7%
			シンガポール・ドル	1.2%	A	-	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.6%
			香港ドル	1.0%	BBB	-	MIRVAC GROUP	分散投資	1.1%
コール・ローン、その他		4.2%	その他	0.3%	BB	-	BRITISH LAND CO PLC	分散投資	1.0%
合計	150	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	14.9%	

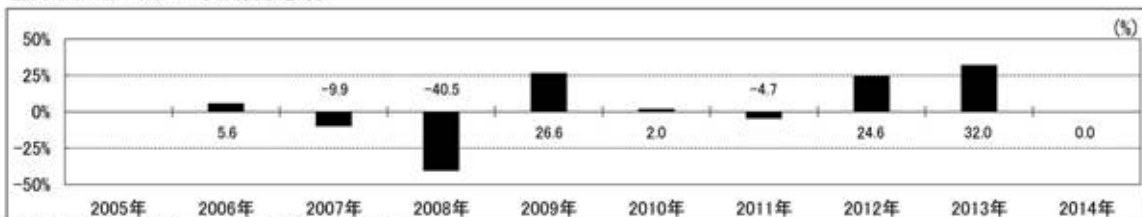
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2014年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

2014年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	8,286円
純資産総額	2.0億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	1.4%
3か月間	1.4%
6か月間	11.0%
1年間	16.5%
3年間	44.7%
5年間	108.3%
設定来	8.8%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,025円

決算期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
	13年3月	13年4月	13年5月	13年6月	13年7月	13年8月	13年9月	13年10月	13年11月	13年12月	14年1月	14年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
外国リート	67	32.8%	日本円	33.9%	直接利回り(%)	富士通	電気機器	1.8%	
国内株式	70	31.8%	米ドル	25.4%	最終利回り(%)	日揮	建設業	1.8%	
外国債券	33	31.4%	ユーロ	11.9%	修正デュレーション	アマダ	機械	1.6%	
			英ポンド	11.8%	残存年数	富士電機	電気機器	1.6%	
			豪ドル	8.5%	債券格付別構成	千代田化工建	建設業	1.5%	
			カナダ・ドル	4.9%	AAA	76.7%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	2.0%
			デンマーク・クローネ	1.2%	AA	23.3%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.7%
			シンガポール・ドル	1.2%	A	-	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.6%
			香港ドル	1.0%	BBB	-	MIRVAC GROUP	分散投資	1.1%
コール・ローン、その他		4.0%	その他	0.3%	BB	-	BRITISH LAND CO PLC	分散投資	1.0%
合計	170	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	15.8%	

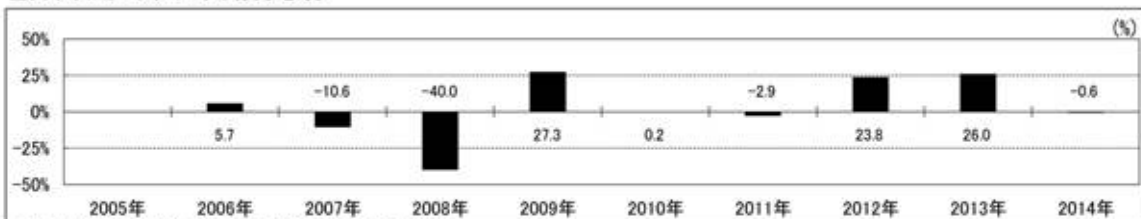
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2014年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

2014年2月28日現在

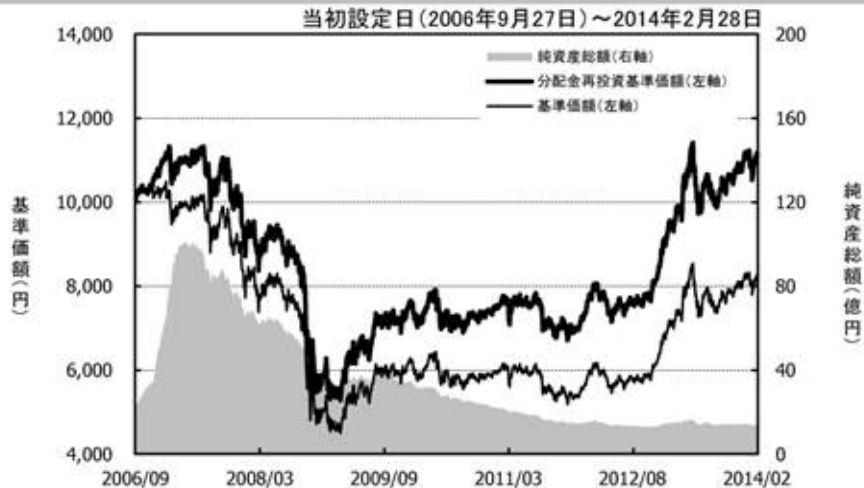
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	8,213円
純資産総額	13億円

## 基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	2.1%
3か月間	1.6%
6か月間	12.3%
1年間	17.4%
3年間	45.4%
5年間	99.8%
設定来	11.0%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,325円

決算期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
	13年3月	13年4月	13年5月	13年6月	13年7月	13年8月	13年9月	13年10月	13年11月	13年12月	14年1月	14年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
外国リート	67	32.8%	日本円	33.2%	直接利回り(%)	豊田自動織機	輸送用機器	1.6%	
外国債券	33	32.0%	米ドル	25.6%	最終利回り(%)	デンソー	輸送用機器	1.6%	
国内株式	70	31.3%	ユーロ	12.1%	修正デュレーション	スズキ	輸送用機器	1.6%	
			英ポンド	11.9%	残存年数	東海旅客鉄道	陸運業	1.5%	
			豪ドル	8.5%	債券格付別構成	ファナック	電気機器	1.5%	
			カナダ・ドル	5.0%	AAA	76.7%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	2.0%
			デンマーク・クローネ	1.2%	AA	23.3%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.7%
			シンガポール・ドル	1.2%	A	-	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.6%
			香港ドル	1.0%	BBB	-	MIRVAC GROUP	分散投資	1.1%
コール・ローン、その他		3.8%	その他	0.3%	BB	-	BRITISH LAND CO PLC	分散投資	1.0%
合計	170	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	15.4%	

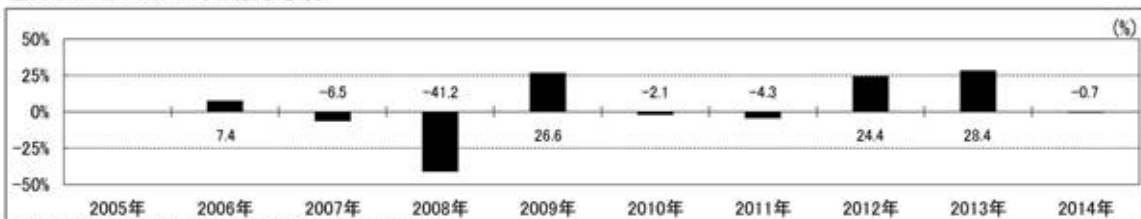
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2006年は設定日(9月27日)から年末、2014年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

2014年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	8,246円
純資産総額	2.7億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	1.5%
3か月間	1.0%
6か月間	11.8%
1年間	18.3%
3年間	35.2%
5年間	90.4%
設定来	9.1%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,185円

決算期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
	13年3月	13年4月	13年5月	13年6月	13年7月	13年8月	13年9月	13年10月	13年11月	13年12月	14年1月	14年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
外国リート	67	32.2%	日本円	33.9%	直接利回り(%)	日本電産	電気機器	1.8%	
外国債券	33	32.0%	米ドル	25.3%	最終利回り(%)	村田製作所	電気機器	1.8%	
国内株式	62	31.7%	ユーロ	12.0%	修正デュレーション	オムロン	電気機器	1.6%	
			英ポンド	11.8%	残存年数	島津製作所	精密機器	1.6%	
			豪ドル	8.4%	債券格付別構成	京セラ	電気機器	1.5%	
			カナダ・ドル	5.0%	AAA	76.7%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	2.0%
			デンマーク・クローネ	1.2%	AA	23.3%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.7%
			シンガポール・ドル	1.1%	A	-	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.6%
			香港ドル	1.0%	BBB	-	MIRVAC GROUP	分散投資	1.1%
コール・ローン、その他		4.1%	その他	0.3%	BB	-	BRITISH LAND CO PLC	分散投資	1.0%
合計	162	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	15.6%	

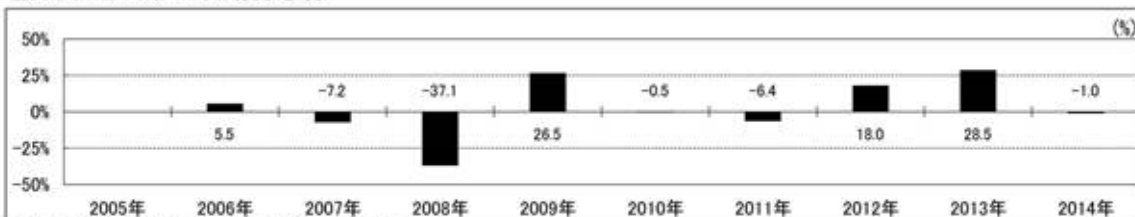
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2006年は設定日(9月27日)から年末、2014年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

2014年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	8,026円
純資産総額	12億円

## 基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	1.5%
3か月間	1.2%
6か月間	11.9%
1年間	17.1%
3年間	44.0%
5年間	91.3%
設定来	7.9%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,265円

決算期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
	13年3月	13年4月	13年5月	13年6月	13年7月	13年8月	13年9月	13年10月	13年11月	13年12月	14年1月	14年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
外国リート	67	32.7%	日本円	33.8%	直接利回り(%)	キーエンス	電気機器	1.7%	
国内株式	69	32.2%	米ドル	25.4%	最終利回り(%)	伊藤忠	卸売業	1.7%	
外国債券	33	31.5%	ユーロ	11.9%	修正デュレーション	武田薬品	医薬品	1.6%	
			英ポンド	11.8%	残存年数	ダイキン工業	機械	1.5%	
			豪ドル	8.5%	債券格付別構成	クボタ	機械	1.3%	
			カナダドル	4.9%	AAA	76.7%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	2.0%
			デンマーク・クローネ	1.2%	AA	23.3%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.7%
			シンガポール・ドル	1.2%	A	-	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.6%
			香港ドル	1.0%	BBB	-	MIRVAC GROUP	分散投資	1.1%
コール・ローン、その他	3.5%	その他	0.3%	BB	-	BRITISH LAND CO PLC	分散投資	1.0%	
合計	169	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	15.2%	

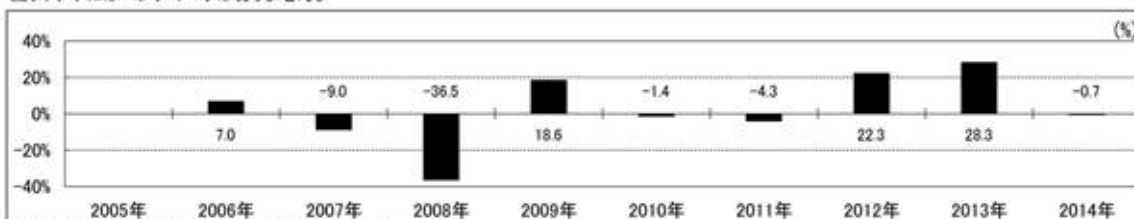
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2014年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

2014年2月28日現在

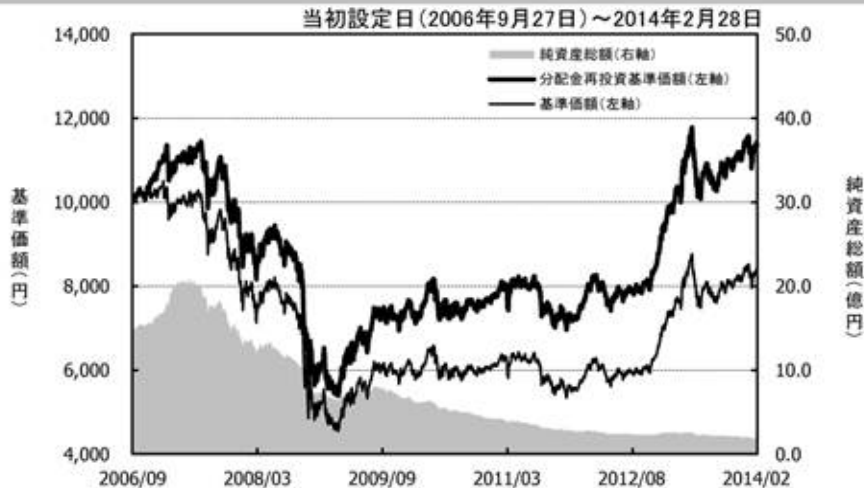
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	8,347円
純資産総額	1.8億円

## 基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	1.2%
3か月間	1.6%
6か月間	10.5%
1年間	14.8%
3年間	42.6%
5年間	102.0%
設定来	13.5%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,415円

決算期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
	13年3月	13年4月	13年5月	13年6月	13年7月	13年8月	13年9月	13年10月	13年11月	13年12月	14年1月	14年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
国内株式	69	32.1%	日本円	35.1%	直接利回り(%)	アシックス	その他製品	1.8%	
外国リート	67	31.6%	米ドル	24.8%	最終利回り(%)	シスメックス	電気機器	1.6%	
外国債券	33	31.4%	ユーロ	11.8%	修正デュレーション	川崎重工業	輸送用機器	1.6%	
			英ポンド	11.6%	残存年数	住友ゴム	ゴム製品	1.5%	
			豪ドル	8.3%	債券格付別構成	上組	倉庫・運搬関連業	1.5%	
			カナダ・ドル	4.9%	AAA	76.7%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.9%
			デンマーク・クローネ	1.2%	AA	23.3%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.6%
			シンガポール・ドル	1.1%	A	-	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.5%
			香港ドル	1.0%	BBB	-	MIRVAC GROUP	分散投資	1.1%
			その他	0.3%	BB	-	BRITISH LAND CO PLC	分散投資	1.0%
コール・ローン、その他		4.9%							
合計	169	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	15.3%	

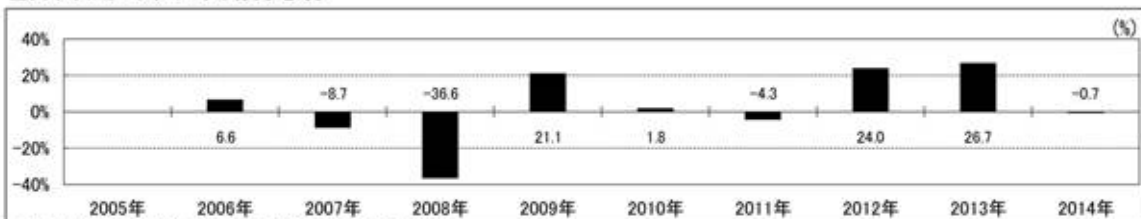
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2014年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## りそな・東京応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年8月14日から平成26年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 1 【財務諸表】

#### 【りそな・東京応援・資産分散ファンド】

## (1) 【貸借対照表】

	前 期	当 期
	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	金 額（円）	金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,108,023	42,880,335
親投資信託受益証券	2,624,811,480	2,502,116,330
流動資産合計	2,666,919,503	2,544,996,665
資産合計	2,666,919,503	2,544,996,665
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,524,581	3,189,765
未払解約金	7,083,036	930,711
未払受託者報酬	110,434	110,733
未払委託者報酬	2,650,587	2,657,693
その他未払費用	110,556	104,436
流動負債合計	13,479,194	6,993,338
負債合計	13,479,194	6,993,338
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,524,581,930	3,189,765,852
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 871,141,621	651,762,525
（分配準備積立金）	64,825,096	71,998,294
元本等合計	2,653,440,309	2,538,003,327
純資産合計	2,653,440,309	2,538,003,327
負債純資産合計	2,666,919,503	2,544,996,665



## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	前 期	当 期
	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
	金 額 ( 円 )	金 額 ( 円 )
営業収益		
受取利息	10,681	8,879
有価証券売買等損益	228,537,260	185,304,850
営業収益合計	228,547,941	185,313,729
営業費用		
受託者報酬	737,632	696,809
委託者報酬 1	17,704,357	16,724,282
その他費用	110,556	104,436
営業費用合計	18,552,545	17,525,527
営業利益	209,995,396	167,788,202
経常利益	209,995,396	167,788,202
当期純利益	209,995,396	167,788,202
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	2,195,665	2,699,970
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	1,148,422,660	871,141,621
剰余金増加額又は欠損金減少額	93,006,089	75,687,862
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	93,006,089	75,687,862
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,537,399	1,400,778
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	1,537,399	1,400,778
分配金 2	21,987,382	19,996,220
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	871,141,621	651,762,525

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成25年8月14日	至 平成26年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首元本額	3,921,614,352円	3,524,581,930円
期中追加設定元本額	6,533,731円	6,303,417円
期中一部解約元本額	403,566,153円	341,119,495円
2. 特定期間末日における受益権の総数	3,524,581,930口	3,189,765,852口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は871,141,621円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は651,762,525円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	2,461,075円	2,379,494円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成25年2月14日 至平成25年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,750,100円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（9,570,460円）及び分配準備積立金（50,072,840円）より分配対象額は65,393,400円（1万口当たり170.59円）であり、うち3,833,427円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自平成25年8月14日 至平成25年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,317,903円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,779,282円）及び分配準備積立金（63,783,620円）より分配対象額は78,880,805円（1万口当たり227.37円）であり、うち3,469,263円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年3月14日 至平成25年4月15日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（13,980,673円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（9,428,827円）及び分配準備積立金（51,053,508円）より分配対象額は74,463,008円（1万口当たり197.72円）であり、うち3,766,016円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年4月16日 至平成25年5月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,590,720円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（9,275,500円）及び分配準備積立金（60,154,963円）より分配対象額は78,021,183円（1万口当たり210.95円）であり、うち3,698,490円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年5月14日 至平成25年6月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,845,072円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（9,054,274円）及び分配準備積立金（63,324,061円）より分配対象額は75,223,407円（1万口当たり208.86円）であり、うち3,601,672円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年9月14日 至平成25年10月15日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,764,725円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,707,638円）及び分配準備積立金（65,899,453円）より分配対象額は83,371,816円（1万口当たり242.91円）であり、うち3,432,160円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年10月16日 至平成25年11月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,859,141円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,650,182円）及び分配準備積立金（70,483,292円）より分配対象額は82,992,615円（1万口当たり244.28円）であり、うち3,397,500円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年11月14日 至平成25年12月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,221,949円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,393,623円）及び分配準備積立金（68,674,965円）より分配対象額は82,290,537円（1万口当たり250.15円）であり、うち3,289,627円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

<p>(自平成25年6月14日 至平成25年7月16日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,581,682円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,974,931円)及び分配準備積立金(61,883,328円)より分配対象額は79,439,941円(1万口当たり222.95円)であり、うち3,563,196円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年12月14日 至平成26年1月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,853,043円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,230,558円)及び分配準備積立金(69,049,647円)より分配対象額は85,133,248円(1万口当たり264.56円)であり、うち3,217,905円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年7月17日 至平成25年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,188,420円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,893,810円)及び分配準備積立金(66,161,257円)より分配対象額は77,243,487円(1万口当たり219.16円)であり、うち3,524,581円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年1月15日 至平成26年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,165,045円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,176,561円)及び分配準備積立金(73,023,014円)より分配対象額は83,364,620円(1万口当たり261.35円)であり、うち3,189,765円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
--	---	--	--

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	113,138,516	27,425,915
合計	113,138,516	27,425,915

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7528円 (7,528円)	0.7957円 (7,957円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
-----	-----	------	------------	----

親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	656,329,383	868,980,103	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	591,370,589	840,219,332	
	東京応援マザーファンド	829,324,229	792,916,895	
親投資信託受益証券 合計			2,502,116,330	
合計			2,502,116,330	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「東京応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

## 「東京応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成25年8月13日現在		平成26年2月13日現在	
	金額（円）		金額（円）	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		16,103,507		11,973,216
株式		862,026,700		779,087,300
未収配当金		1,746,750		1,832,600
流動資産合計		879,876,957		792,893,116
資産合計		879,876,957		792,893,116
負債の部				
流動負債				
流動負債合計		-		-
負債合計		-		-
純資産の部				
元本等				
元本	1	960,601,294		829,324,229
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	80,724,337		36,431,113
元本等合計		879,876,957		792,893,116
純資産合計		879,876,957		792,893,116
負債純資産合計		879,876,957		792,893,116

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首	平成25年2月14日	平成25年8月14日
期首元本額	1,219,242,376円	960,601,294円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	258,641,082円	131,277,065円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・東京応援・資産分散 ファンド	960,601,294円	829,324,229円
計	960,601,294円	829,324,229円

2. 期末日における受益権の総数	960,601,294口	829,324,229口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は80,724,337円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は36,431,113円であります。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	131,601,643	22,191,234
合計	131,601,643	22,191,234

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成25年2月14日から平成25年8月13日まで、及び平成25年8月14日から平成26年2月13日まで）を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (1口当たり情報)



	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9160円 (9,160円)	0.9561円 (9,561円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
日本電設工業	1,000	1,331	1,331,000	
エプコ	100	1,799	179,900	
コア	200	757	151,400	
アサヒグループホールディング	7,200	2,692	19,382,400	
麒麟HD	14,000	1,424	19,936,000	
木徳神糧	1,000	483	483,000	
日本たばこ産業	11,300	3,319	37,504,700	
三栄建築設計	300	841	252,300	
飯田GHD	1,500	1,798	2,697,000	
ADEKA	1,600	1,167	1,867,200	
ミヨシ油脂	2,000	141	282,000	
エーザイ	4,300	3,780	16,254,000	
テルモ	2,900	4,475	12,977,500	
大正製薬HD	1,400	7,240	10,136,000	
太陽ホールディングス	400	3,445	1,378,000	
T&K TOKA	200	2,158	431,600	
楽天	19,500	1,637	31,921,500	
東映アニメーション	200	2,751	550,200	
ライオン	5,000	532	2,660,000	
ブリヂストン	10,600	3,705	39,273,000	
牧野フライス	2,000	861	1,722,000	
日立建機	3,300	1,971	6,504,300	
荏原製作所	7,000	692	4,844,000	
栗田工業	1,800	2,160	3,888,000	
水道機工	1,000	286	286,000	
平和	1,500	1,704	2,556,000	
オーデリック	200	2,890	578,000	
スタンレー電気	2,800	2,296	6,428,800	
太陽誘電	1,900	1,191	2,262,900	
IHI	23,000	464	10,672,000	
いすゞ自動車	26,000	633	16,458,000	
本田技研	9,600	3,753	36,028,800	
富士重工業	11,600	2,783	32,282,800	
ドンキホーテホールディング	1,200	5,870	7,044,000	
星医療酸器	100	3,090	309,000	
トプコン	1,700	1,530	2,601,000	
キヤノン	12,500	3,025	37,812,500	
タカラトミー	1,500	445	667,500	
図書印刷	1,000	372	372,000	
ニッピ	1,000	782	782,000	
クリナップ	700	823	576,100	
天馬	500	1,333	666,500	
リンテック	1,200	1,956	2,347,200	
MUTOHホールディングス	1,000	477	477,000	
ファミリーマート	1,500	4,600	6,900,000	

チヨダ	600	2,050	1,230,000
光製作所	1,000	790	790,000
丸井グループ	4,900	897	4,395,300
クレディセゾン	2,900	2,429	7,044,100
三菱UFJフィナンシャルG	60,100	604	36,300,400
りそなホールディングス	34,000	550	18,700,000
野村ホールディングス	50,600	696	35,217,600
NKSJホールディングス	6,100	2,616	15,957,600
三井不動産	11,000	3,194	35,134,000
三菱地所	13,000	2,509	32,617,000
住友不動産	7,000	4,415	30,905,000
東武鉄道	17,000	477	8,109,000
東日本旅客鉄道	4,800	7,503	36,014,400
日本航空	2,800	5,040	14,112,000
NTTドコモ	24,300	1,631	39,633,300
NTTデータ	4,300	3,890	16,727,000
日本空港ビルデング	1,300	2,236	2,906,800
セコム	3,400	5,525	18,785,000
吉野家ホールディングス	1,000	1,529	1,529,000
ミスミグループ本社	1,400	2,907	4,069,800
ソフトバンク	4,500	7,506	33,777,000
東京デリカ	300	1,393	417,900
合計			779,087,300

- (2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

- 第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

[次へ](#)

## 「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	1,264,358,667	185,445,699
コール・ローン	15,239,521	21,621,883
国債証券	46,734,744,406	42,711,940,908
特殊債券	1,954,065,725	1,186,664,836
派生商品評価勘定	1,240	20,750
未収入金	1,096,544,203	1,514,631,178
未収利息	595,277,710	462,519,276
前払費用	92,541,347	145,016,130
流動資産合計	51,752,772,819	46,227,860,660
資産合計	51,752,772,819	46,227,860,660
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	586,800	7,080,387
未払金	1,023,460,285	1,104,383,956
未払解約金	60,000,000	-
流動負債合計	1,084,047,085	1,111,464,343
負債合計	1,084,047,085	1,111,464,343
純資産の部		
元本等		
元本	1	38,088,129,228
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		12,580,596,506
元本等合計		50,668,725,734
純資産合計		50,668,725,734
負債純資産合計		51,752,772,819

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び特殊債券  個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準  外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。
----------------------------	--

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首	平成25年2月14日	平成25年8月14日
期首元本額	43,930,317,967円	38,088,129,228円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	5,842,188,739円	6,334,380,966円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・世界資産分散ファンド	27,052,145,062円	23,020,119,976円
りそな ハイグレード・ソブリン・ファンド（毎月決算型）	9,043,851,299円	6,987,078,143円
りそな・東京応援・資産分散ファンド	665,123,204円	591,370,589円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	378,078,488円	312,246,336円
りそな・多摩応援・資産分散ファンド	89,929,798円	73,720,154円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド	51,815,076円	47,037,063円
りそな・中部応援・資産分散ファンド	348,940,064円	321,840,933円
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	66,882,363円	63,647,616円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド	337,553,335円	294,422,421円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	53,810,539円	42,265,031円
計	38,088,129,228円	31,753,748,262円
2. 期末日における受益権の総数	38,088,129,228口	31,753,748,262口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	1,214,421,651	240,425,221
特殊債券	7,053,804	12,113,680
合計	1,221,475,455	252,538,901

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成25年3月12日から平成25年8月13日まで、及び平成25年9月10日から平成26年2月13日まで）を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

種 類	平成25年8月13日 現在				平成26年2月13日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	97,252,440	-	97,838,000	585,560	425,545,750	-	425,525,000	20,750

イギリス・ポンド	97,252,440	-	97,838,000	585,560	425,545,750	-	425,525,000	20,750
買 建	-	-	-	-	340,440,000	-	333,359,613	7,080,387
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	340,440,000	-	333,359,613	7,080,387
合計	97,252,440	-	97,838,000	585,560	765,985,750	-	758,884,613	7,059,637

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3303円 (13,303円)	1.4208円 (14,208円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	3.875% U.S. TREASURY NOTE 20180515	19,000,000.000	21,034,900.000	
		4% U.S. TREASURY NOTE 20180815	26,000,000.000	28,981,680.000	
		2% U.S. TREASURY NOTE 20230215	11,000,000.000	10,418,980.000	
		9% U.S. TREASURY BOND 20181115	1,100,000.000	1,483,449.000	
		8.75% U.S. TREASURY BOND 20200515	1,100,000.000	1,544,895.000	
		8.125% U.S. TREASURY BOND 20210515	28,200,000.000	39,440,238.000	
		8.125% U.S. TREASURY BOND 20210815	2,000,000.000	2,813,420.000	
		7.625% U.S. TREASURY BOND 20221115	3,500,000.000	4,918,305.000	
		7.125% U.S. TREASURY BOND 20230215	1,200,000.000	1,642,116.000	
			アメリカ・ドル 小計		

イギリス・ポンド	8% UNITED KINGDOM GILT BOND 20210607	イギリス・ポンド 28,600,000.000	イギリス・ポンド 39,339,300.000	
	4.75% UNITED KINGDOM GILT BOND 20200307	4,000,000.000	4,592,400.000	
	4% UNITED KINGDOM GILT BOND 20160907	6,000,000.000	6,477,000.000	
	5% UNITED KINGDOM GILT BOND 20180307	5,000,000.000	5,681,000.000	
イギリス・ポンド 小計			イギリス・ポンド 56,089,700.000 (9,547,588,734)	
オーストラリア・ドル	6% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20170215	オーストラリア・ドル 19,000,000.000	オーストラリア・ドル 20,604,930.000	
	5.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20190315	3,000,000.000	3,241,500.000	
オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 23,846,430.000 (2,187,671,488)	
カナダ・ドル	8% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20230601	カナダ・ドル 7,000,000.000	カナダ・ドル 10,250,590.000	
	9% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20250601	22,200,000.000	36,220,188.000	
	4% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20170601	15,000,000.000	16,317,450.000	
カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 62,788,228.000 (5,843,072,498)	
スウェーデン・クローナ	5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20201201	スウェーデン・クローナ 5,000,000.000	スウェーデン・クローナ 5,986,800.000	
スウェーデン・クローナ 小計			スウェーデン・クローナ 5,986,800.000 (95,130,253)	
デンマーク・クローネ	7% DANISH GOVERNMENT BOND 20241110	デンマーク・クローネ 57,000,000.000	デンマーク・クローネ 87,110,820.000	
デンマーク・クローネ 小計			デンマーク・クローネ 87,110,820.000 (1,626,359,010)	
ノルウェー・クローネ	4.5% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20190522	ノルウェー・クローネ 6,100,000.000	ノルウェー・クローネ 6,801,805.000	
ノルウェー・クローネ 小計			ノルウェー・クローネ 6,801,805.000 (113,998,253)	
ユーロ	6.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20240104	ユーロ 2,000,000.000	ユーロ 2,842,800.000	
	3.75% FRENCH GOVERNMENT BOND 20191025	8,700,000.000	9,922,176.000	
	3.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20200425	5,000,000.000	5,644,650.000	
	3.25% FRENCH GOVERNMENT BOND 20211025	14,000,000.000	15,552,740.000	
	3.75% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20200928	12,000,000.000	13,657,320.000	

		4.25% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20210928	21,000,000.000	24,632,370.000	
		2.25% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20230622	3,000,000.000	2,999,190.000	
		6.25% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20270715	1,000,000.000	1,441,510.000	
		3.5% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20210915	7,000,000.000	7,941,920.000	
	ユーロ 小計			ユーロ 84,634,676.000 (11,792,995,754)	
国債証券	合計			42,711,940,908 [42,711,940,908]	
特殊債券	オーストラリア・ドル	6.25% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20191204	4,000,000.000	4,395,600.000	
		6.5% INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK 20190820	6,000,000.000	6,693,000.000	
	オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 11,088,600.000 (1,017,268,164)	
	ノルウェー・クローネ	3% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20200204	10,000,000.000	10,107,200.000	
	ノルウェー・クローネ 小計			ノルウェー・クローネ 10,107,200.000 (169,396,672)	
特殊債券	合計			1,186,664,836 [1,186,664,836]	
合計				43,898,605,744 [43,898,605,744]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における ( ) 内の金額は、邦貨換算額であります。  
 2. 合計欄における [ ] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。  
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 9銘柄	100%	26.2%
イギリス・ポンド	国債証券 4銘柄	100%	21.7%
オーストラリア・ドル	国債証券 2銘柄 特殊債券 2銘柄	100%	7.3%
カナダ・ドル	国債証券 3銘柄	100%	13.3%
スウェーデン・クローナ	国債証券 1銘柄	100%	0.2%
デンマーク・クローネ	国債証券 1銘柄	100%	3.7%
ノルウェー・クローネ	国債証券 1銘柄 特殊債券 1銘柄	100%	0.6%
ユーロ	国債証券 9銘柄	100%	27.0%

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

[次へ](#)



## 「世界REITマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	1,452,336,692	869,433,202
コール・ローン	424,860,266	338,095,258
投資証券	35,885,734,465	35,079,881,077
派生商品評価勘定	137,311	18,829
未収入金	117,173,935	425,603,582
未収配当金	122,257,220	165,284,502
流動資産合計	38,002,499,889	36,878,316,450
資産合計	38,002,499,889	36,878,316,450
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	106,089	8,014
未払金	146,011,249	382,957,218
未払解約金	-	1,000,000
流動負債合計	146,117,338	383,965,232
負債合計	146,117,338	383,965,232
純資産の部		
元本等		
元本	1 31,544,160,523	27,564,350,161
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,312,222,028	8,930,001,057
元本等合計	37,856,382,551	36,494,351,218
純資産合計	37,856,382,551	36,494,351,218
負債純資産合計	38,002,499,889	36,878,316,450

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	--

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首	平成25年2月14日	平成25年8月14日
期首元本額	37,099,807,719円	31,544,160,523円
期中追加設定元本額	205,413,875円	- 円
期中一部解約元本額	5,761,061,071円	3,979,810,362円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・世界資産分散ファンド	29,381,426,811円	25,639,861,037円
りそな・東京応援・資産分散	716,679,691円	656,329,383円
ファンド		
りそな・埼玉応援・資産分散	411,191,332円	340,165,538円
ファンド		
りそな・多摩応援・資産分散	100,095,505円	81,093,081円
ファンド		
りそな・神奈川応援・資産分散	56,223,314円	52,326,152円
ファンド		
りそな・中部応援・資産分散	382,789,352円	352,097,368円
ファンド		
りそな・京都滋賀応援・資産分	74,699,366円	69,805,197円
散ファンド		
りそな・大阪応援・資産分散	364,041,961円	325,860,904円
ファンド		
りそな・ひょうご応援・資産分	57,013,191円	46,811,501円
散ファンド		
計	31,544,160,523円	27,564,350,161円
2. 期末日における受益権の総数	31,544,160,523口	27,564,350,161口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	平成25年8月13日現在 当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	平成26年2月13日現在 当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
	投資証券	943,122,214
合計	943,122,214	2,202,202,722

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成25年3月12日から平成25年8月13日まで、及び平成25年9月10日から平成26年2月13日まで）を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

種 類	平成25年8月13日 現在				平成26年2月13日 現在			
	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の 取引  為替予約取引  売 建	15,240,239	-	15,345,416	105,177	19,230,244	-	19,211,628	18,616

アメリカ・ドル ユーロ	15,240,239 -	- -	15,345,416 -	105,177 -	- 19,230,244	- -	- 19,211,628	- 18,616
買 建	15,240,239	-	15,376,638	136,399	19,230,244	-	19,222,443	7,801
アメリカ・ドル シンガポール・ ドル ユーロ	- 14,751,572 488,667	- - -	- 14,888,833 487,805	- 137,261 862	19,230,244 - -	- - -	19,222,443 - -	7,801 - -
合計	30,480,478	-	30,722,054	31,222	38,460,488	-	38,434,071	10,815

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2001円 (12,001円)	1.3240円 (13,240円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	通 貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル			アメリカ・ドル	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	147,261	23,258,402.340	
		APARTMENT INVT&MGMT CO-A	238,648	7,099,778.000	
		VORNADO REALTY TRUST	101,448	9,661,907.520	
		EQUITY RESIDENTIAL	167,666	9,759,837.860	
		HOST HOTELS&RESORTS INC	143,496	2,689,115.040	
		KIMCO REALTY CORP	240,596	5,124,694.800	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	54,560	1,776,473.600	
		EMPIRE STATE REALTY TRUST	89,415	1,309,035.600	
		VENTAS INC	161,971	10,006,568.380	
		PROLOGIS INC	235,234	9,576,376.140	
		BRE PROPERTIES-CL A	30,218	1,865,659.320	
		COUSINS PROPERTIES INC	47,801	519,596.870	
		FIRST INDUSTRIAL REALTY	104,115	1,859,493.900	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	30,983	3,441,591.640	
		GLIMCHER REALTY TRUST	197,000	1,873,470.000	
		HCP INC	64,330	2,418,808.000	

	HOME PROPERTIES INC	49,229	2,885,803.980	
	KILROY REALTY CORP	62,899	3,577,695.120	
	MACERICH CO/THE	57,120	3,435,196.800	
	NATIONAL RETAIL PROPRTIE	114,733	3,850,439.480	
	REALTY INCOME CORP	69,820	2,875,885.800	
	CORPORATE OFFICE PROPRTI	114,262	3,015,374.180	
	PARKWAY PROPERTIES INC	83,586	1,493,681.820	
	PUBLIC STORAGE	22,806	3,729,009.060	
	REGENCY CENTERS CORP	112,571	5,588,024.440	
	RAMCO-GERSHENSON PROPRTI	128,575	2,084,200.750	
	SL GREEN REALTY CORP	76,871	7,399,602.460	
	TAUBMAN CENTERS INC	53,455	3,701,224.200	
	UDR INC	217,374	5,621,291.640	
	WEINGARTEN REALTY INVESTO	124,281	3,744,586.530	
	OMEGA HEALTHCARE INVESTOR	52,681	1,643,647.200	
	STRATEGIC HOTELS&RESORTS	209,191	1,951,752.030	
	CUBESMART	170,743	2,887,264.130	
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS	331,892	4,387,612.240	
	DIGITAL REALTY TRUST INC	31,180	1,649,733.800	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	100,972	4,758,810.360	
	EDUCATION REALTY TRUST	202,784	1,875,752.000	
	DIAMONDROCK HOSPITALITY	388,909	4,558,013.480	
	DOUGLAS EMMETT	115,848	3,042,168.480	
アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 171,997,578.990 (17,624,591,919)	
イギリス・ポンド			イギリス・ポンド	
	LAND SECURITIES PLC	909,942	9,490,695.060	
	SEGro PLC	445,514	1,577,565.070	
	HAMMERSON PLC	1,167,552	6,328,131.840	
	BRITISH LAND CO PLC	915,875	6,172,997.500	
	GREAT PORTLAND ESTATES PL	265,374	1,681,144.290	
	DERWENT LONDON PLC	75,133	2,016,569.720	
	BIG YELLOW GROUP PLC	355,316	1,847,643.200	
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	1,198,517	1,665,938.630	
イギリス・ポンド	小計		イギリス・ポンド 30,780,685.310 (5,239,488,253)	
オーストラリア・ドル			オーストラリア・ドル	
	CROMWELL PROPERTY GROUP	3,341,228	3,257,697.300	
	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	5,054,350	9,906,526.000	
	DEXUS PROPERTY GROUP	10,113,670	10,568,785.150	
	MIRVAC GROUP	7,613,414	13,133,139.150	
	WESTFIELD GROUP	720,767	7,337,408.060	
	GOODMAN GROUP	2,390,211	11,353,502.250	
	FEDERATION CENTRES	3,775,454	8,872,316.900	
オーストラリア・ドル	小計		オーストラリア・ドル 64,429,374.810 (5,910,750,845)	
カナダ・ドル			カナダ・ドル	
	CAN REAL ESTATE INVEST TR	73,400	3,172,348.000	
	H&R REAL ESTATE INVSTMNT-	44,111	936,476.530	
	ALLIED PROPERTIES REAL ES	100,200	3,318,624.000	
カナダ・ドル	小計		カナダ・ドル 7,427,448.530 (691,198,360)	
シンガポール・ドル			シンガポール・ドル	
	ASCENDAS REAL ESTATE INV	1,391,900	2,964,747.000	

	CAPITAMALL TRUST	3,241,301	5,899,167.820
	SUNTEC REIT	2,224,704	3,604,020.480
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	1,235,000	2,080,975.000
シンガポール・ドル 小計			シンガポール・ドル 14,548,910.300 (1,177,588,800)
ユーロ	ALSTRIA OFFICE REIT	201,399	1,953,570.300
	CORIO NV	102,174	3,263,948.430
	UNIBAIL-RODAMCO SE	68,606	12,767,576.600
	NIEUWE STEEN INVESTMENTS	523,182	2,406,637.200
	KLEPIERRE	120,629	3,972,312.970
ユーロ 小計			ユーロ 24,364,045.500 (3,394,886,100)
香港・ドル	FORTUNE REIT	3,451,520	20,709,120.000
	LINK REIT	1,264,314	45,009,578.400
	CHAMPION REIT	3,891,324	13,113,761.880
香港・ドル 小計			香港・ドル 78,832,460.280 (1,041,376,800)
投資証券 合計			35,079,881,077 [35,079,881,077]
合計			35,079,881,077 [35,079,881,077]

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における ( ) 内の金額は、邦貨換算額であります。  
 2. 合計欄における [ ] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。  
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 39銘柄	100%	50.2%
イギリス・ポンド	投資証券 8銘柄	100%	14.9%
オーストラリア・ドル	投資証券 7銘柄	100%	16.8%
カナダ・ドル	投資証券 3銘柄	100%	2.0%
シンガポール・ドル	投資証券 4銘柄	100%	3.4%
ユーロ	投資証券 5銘柄	100%	9.7%
香港・ドル	投資証券 3銘柄	100%	3.0%

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

## りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年8月14日から平成26年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 1 財務諸表

#### 【りそな・埼玉応援・資産分散ファンド】

## (1) 【貸借対照表】

	前 期	当 期
	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,325,511	22,886,135
親投資信託受益証券	1,510,996,965	1,323,544,762
流動資産合計	1,530,322,476	1,346,430,897
資産合計	1,530,322,476	1,346,430,897
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,962,491	1,652,970
未払解約金	-	2,376,788
未払受託者報酬	63,191	59,472
未払委託者報酬	1,516,665	1,427,501
その他未払費用	66,184	57,357
流動負債合計	3,608,531	5,574,088
負債合計	3,608,531	5,574,088
純資産の部		
元本等		
元本	1,962,491,221	1,652,970,309
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	435,777,276	312,113,500
( 分配準備積立金 )	24,986,539	26,686,922
元本等合計	1,526,713,945	1,340,856,809
純資産合計	1,526,713,945	1,340,856,809
負債純資産合計	1,530,322,476	1,346,430,897



## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	前 期	当 期
	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
	金 額 ( 円 )	金 額 ( 円 )
営業収益		
受取利息	6,215	5,337
有価証券売買等損益	142,539,859	82,547,797
営業収益合計	142,546,074	82,553,134
営業費用		
受託者報酬	441,777	382,976
委託者報酬	10,603,719	9,192,773
その他費用	66,184	57,357
営業費用合計	11,111,680	9,633,106
営業利益	131,434,394	72,920,028
経常利益	131,434,394	72,920,028
当期純利益	131,434,394	72,920,028
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	3,934,303	1,559,784
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	626,121,957	435,777,276
剰余金増加額又は欠損金減少額	76,836,359	63,724,883
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	76,836,359	63,724,883
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,282,249	688,096
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	1,282,249	688,096
分配金	12,709,520	10,733,255
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	435,777,276	312,113,500

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成25年8月14日	至 平成26年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首元本額	2,312,798,736円	1,962,491,221円
期中追加設定元本額	6,119,222円	3,357,226円
期中一部解約元本額	356,426,737円	312,878,138円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,962,491,221口	1,652,970,309口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は435,777,276円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は312,113,500円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,473,716円	1,298,161円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成25年2月14日 至平成25年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,010,159円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,414,130円）及び分配準備積立金（16,407,258円）より分配対象額は27,831,547円（1万口当たり122.80円）であり、うち2,266,400円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自平成25年8月14日 至平成25年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,763,104円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,384,655円）及び分配準備積立金（24,585,230円）より分配対象額は33,732,989円（1万口当たり174.63円）であり、うち1,931,700円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年3月14日 至平成25年4月15日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,713,330円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,255,432円）及び分配準備積立金（17,708,862円）より分配対象額は32,677,624円（1万口当たり147.66円）であり、うち2,212,972円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年4月16日 至平成25年5月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,288,556円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,090,879円）及び分配準備積立金（22,655,752円）より分配対象額は35,035,187円（1万口当たり162.14円）であり、うち2,160,761円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年5月14日 至平成25年6月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,691,761円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,911,285円）及び分配準備積立金（25,075,929円）より分配対象額は33,678,975円（1万口当たり160.19円）であり、うち2,102,385円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年9月14日 至平成25年10月15日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,695,393円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,206,773円）及び分配準備積立金（24,668,131円）より分配対象額は35,570,297円（1万口当たり189.67円）であり、うち1,875,366円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年10月16日 至平成25年11月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,701,492円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,979,530円）及び分配準備積立金（26,438,066円）より分配対象額は34,119,088円（1万口当たり189.10円）であり、うち1,804,253円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年11月14日 至平成25年12月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,862,377円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,856,351円）及び分配準備積立金（25,748,349円）より分配対象額は34,467,077円（1万口当たり195.33円）であり、うち1,764,579円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

	<p>(自平成25年6月14日 至平成25年7月16日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,779,497円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,606,948円)及び分配準備積立金(23,501,778円)より分配対象額は34,888,223円(1万口当たり174.05円)であり、うち2,004,511円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年7月17日 至平成25年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,230,435円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,476,166円)及び分配準備積立金(25,718,595円)より分配対象額は33,425,196円(1万口当たり170.32円)であり、うち1,962,491円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年12月14日 至平成26年1月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,880,000円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,664,540円)及び分配準備積立金(25,923,164円)より分配対象額は35,467,704円(1万口当たり208.10円)であり、うち1,704,387円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成26年1月15日 至平成26年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,096,499円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,501,704円)及び分配準備積立金(27,243,393円)より分配対象額は33,841,596円(1万口当たり204.73円)であり、うち1,652,970円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
--	---	--

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	47,467,466	18,001,473
合計	47,467,466	18,001,473

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7779円 (7,779円)	0.8112円 (8,112円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考

親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	340,165,538	450,379,172	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	312,246,336	443,639,594	
	埼玉応援マザーファンド	462,801,418	429,525,996	
親投資信託受益証券 合計			1,323,544,762	
合計			1,323,544,762	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「埼玉応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

## 「埼玉応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成25年8月13日現在		平成26年2月13日現在	
	金額（円）		金額（円）	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		2,516,432		2,698,853
株式		501,369,800		426,291,800
未収入金		9,846,786		-
未収配当金		820,900		557,400
流動資産合計		514,553,918		429,548,053
資産合計		514,553,918		429,548,053
負債の部				
流動負債				
流動負債合計		-		-
負債合計		-		-
純資産の部				
元本等				
元本	1	557,616,425		462,801,418
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	43,062,507		33,253,365
元本等合計		514,553,918		429,548,053
純資産合計		514,553,918		429,548,053
負債純資産合計		514,553,918		429,548,053

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首	平成25年2月14日	平成25年8月14日
期首元本額	726,775,412円	557,616,425円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	169,158,987円	94,815,007円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・埼玉応援・資産分散	557,616,425円	462,801,418円
ファンド		
計	557,616,425円	462,801,418円

2.	期末日における受益権の総数	557,616,425口	462,801,418口
3.	2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は43,062,507円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は33,253,365円であります。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	84,200,568	4,596,904
合計	84,200,568	4,596,904

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成25年2月14日から平成25年8月13日まで、及び平成25年8月14日から平成26年2月13日まで）を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。



## (1口当たり情報)

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9228円 (9,228円)	0.9281円 (9,281円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
桧家ホールディングス	2,200	1,364	3,000,800	
ピクルスコーポレーション	1,100	746	820,600	
バナーズ	6,700	77	515,900	
サイボー	1,600	522	835,200	
A G S	1,600	676	1,081,600	
システムインテグレータ	900	987	888,300	
大正製薬HD	2,900	7,240	20,996,000	
東洋インキSCホールディング	10,000	461	4,610,000	
T & K T O K A	400	2,158	863,200	
ラウンドワン	3,100	835	2,588,500	
日信電子サービス	1,000	1,836	1,836,000	
大成ラミック	1,000	2,570	2,570,000	
フ コ ク	2,800	1,007	2,819,600	
日本鋳鉄管	5,000	215	1,075,000	
川金ホールディングス	3,300	267	881,100	
U A C J	14,000	404	5,656,000	
ジーテクト	3,500	2,792	9,772,000	
エイチワン	4,500	954	4,293,000	
日特エンジニアリング	2,900	842	2,441,800	
アイチ コーポレーション	12,800	440	5,632,000	
椿本チエイン	6,000	844	5,064,000	
日本ピストンリング	13,000	193	2,509,000	
前澤工業	3,600	310	1,116,000	
東光高岳HD	500	1,769	884,500	
オプトエレクトロニクス	1,100	558	613,800	
M C J	8,500	238	2,023,000	
サンケン電気	20,000	678	13,560,000	
ワコム	21,900	611	13,380,900	
日本信号	2,100	915	1,921,500	
日本電波工業	700	858	600,600	
新電元工業	3,000	567	1,701,000	
芝浦電子	1,300	1,788	2,324,400	
エンプラス	3,000	6,210	18,630,000	
エフテック	2,000	1,340	2,680,000	
曙ブレーキ	21,900	473	10,358,700	
カルソニックカンセイ	40,000	497	19,880,000	
本田技研	5,100	3,753	19,140,300	
ショーワ	12,200	1,352	16,494,400	
八千代工業	3,900	862	3,361,800	
テイ・エス テック	6,000	3,405	20,430,000	
カッパ・クリエイトHD	3,750	1,956	7,335,000	
サイゼリヤ	8,400	1,204	10,113,600	
かんなん丸	700	1,485	1,039,500	
ハイデイ日高	2,200	2,451	5,392,200	

シグマ光機	1,300	814	1,058,200
キヤノン電子	6,800	1,869	12,709,200
タムロン	4,400	2,446	10,762,400
エー・アンド・デイ	3,700	609	2,253,300
ジェコー	3,000	555	1,665,000
リズム時計	21,000	132	2,772,000
グラフィイトデザイン	1,200	945	1,134,000
きもと	4,400	711	3,128,400
ツツミ	3,200	2,375	7,600,000
リンテック	2,500	1,956	4,890,000
信越ポリマー	2,700	355	958,500
いなげや	1,700	989	1,681,300
島忠	8,300	2,156	17,894,800
カスミ	2,200	689	1,515,800
しまむら	2,100	8,800	18,480,000
東武ストア	2,000	258	516,000
ヤオコー	3,200	4,380	14,016,000
りそなホールディングス	41,400	550	22,770,000
武蔵野銀行	5,400	3,090	16,686,000
リベステ	2,100	632	1,327,200
サカイ引越センター	300	3,415	1,024,500
日本梱包運輸	2,300	1,749	4,022,700
ナガワ	2,600	2,196	5,709,600
マミーマート	1,700	1,531	2,602,700
ベルク	3,400	1,832	6,228,800
ベルーナ	18,200	503	9,154,600
合計			426,291,800

- (2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

- 第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

## りそな・多摩応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年8月14日から平成26年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 1 財務諸表

#### 【りそな・多摩応援・資産分散ファンド】

## (1) 【貸借対照表】

	前 期 平成25年8月13日現在		当 期 平成26年2月13日現在	
	金 額（円）		金 額（円）	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		5,472,805		4,708,795
親投資信託受益証券		364,510,904		312,434,625
流動資産合計		369,983,709		317,143,420
資産合計		369,983,709		317,143,420
負債の部				
流動負債				
未払収益分配金		471,802		369,471
未払受託者報酬		15,236		13,726
未払委託者報酬		365,807		329,602
その他未払費用		15,631		13,606
流動負債合計		868,476		726,405
負債合計		868,476		726,405
純資産の部				
元本等				
元本	1	471,802,438		369,471,339
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	102,687,205		53,054,324
（分配準備積立金）		7,317,276		7,191,318
元本等合計		369,115,233		316,417,015
純資産合計		369,115,233		316,417,015
負債純資産合計		369,983,709		317,143,420

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	前 期	当 期
	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
	金 額 ( 円 )	金 額 ( 円 )
営業収益		
受取利息	1,344	1,022
有価証券売買等損益	40,502,488	36,923,721
営業収益合計	40,503,832	36,924,743
営業費用		
受託者報酬	104,705	91,244
委託者報酬	1 2,514,003	2,190,933
その他費用	15,631	13,606
営業費用合計	2,634,339	2,295,783
営業利益	37,869,493	34,628,960
経常利益	37,869,493	34,628,960
当期純利益	37,869,493	34,628,960
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	136,605	1,250,027
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	148,150,151	102,687,205
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,030,229	18,862,612
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	11,030,229	18,862,612
剰余金減少額又は欠損金増加額	293,105	160,369
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	293,105	160,369
分配金	2 3,007,066	2,448,295
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	102,687,205	53,054,324

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成25年8月14日	至 平成26年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首元本額	539,642,670円	471,802,438円
期中追加設定元本額	1,346,940円	903,980円
期中一部解約元本額	69,187,172円	103,235,079円
2. 特定期間末日における受益権の総数	471,802,438口	369,471,339口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は102,687,205円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は53,054,324円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	354,101円	310,917円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成25年2月14日 至平成25年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（874,424円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（872,437円）及び分配準備積立金（5,205,367円）より分配対象額は6,952,228円（1万口当たり129.30円）であり、うち537,662円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自平成25年8月14日 至平成25年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（858,083円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（748,590円）及び分配準備積立金（6,982,555円）より分配対象額は8,589,228円（1万口当たり190.71円）であり、うち450,384円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

(自平成25年3月14日 至平成25年4月15日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,014,388円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(864,646円)及び分配準備積立金(5,451,280円)より分配対象額は8,330,314円(1万口当たり157.39円)であり、うち529,279円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年4月16日 至平成25年5月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,365,488円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(848,332円)及び分配準備積立金(6,784,247円)より分配対象額は8,998,067円(1万口当たり173.76円)であり、うち517,834円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年5月14日 至平成25年6月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(467,107円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(783,502円)及び分配準備積立金(7,025,770円)より分配対象額は8,276,379円(1万口当たり173.56円)であり、うち476,851円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年9月14日 至平成25年10月15日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,121,874円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(736,090円)及び分配準備積立金(7,234,452円)より分配対象額は9,092,416円(1万口当たり206.15円)であり、うち441,052円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年10月16日 至平成25年11月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(395,700円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(711,042円)及び分配準備積立金(7,614,692円)より分配対象額は8,721,434円(1万口当たり205.48円)であり、うち424,443円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成25年11月14日 至平成25年12月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(670,555円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(657,626円)及び分配準備積立金(6,985,822円)より分配対象額は8,314,003円(1万口当たり212.63円)であり、うち391,003円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

<p>(自平成25年6月14日 至平成25年7月16日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(981,643円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(781,692円)及び分配準備積立金(6,965,604円)より分配対象額は8,728,939円(1万口当たり184.30円)であり、うち473,638円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年7月17日 至平成25年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(347,017円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(781,368円)及び分配準備積立金(7,442,061円)より分配対象額は8,570,446円(1万口当たり181.65円)であり、うち471,802円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年12月14日 至平成26年1月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(809,298円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(628,756円)及び分配準備積立金(6,908,218円)より分配対象額は8,346,272円(1万口当たり224.40円)であり、うち371,942円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成26年1月15日 至平成26年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(266,112円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(626,760円)及び分配準備積立金(7,294,677円)より分配対象額は8,187,549円(1万口当たり221.60円)であり、うち369,471円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
---	--

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。



4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	15,915,196	1,211,934
合計	15,915,196	1,211,934

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7824円 (7,824円)	0.8564円 (8,564円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考

親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	81,093,081	107,367,239	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	73,720,154	104,741,594	
	多摩応援マザーファンド	91,413,023	100,325,792	
親投資信託受益証券 合計			312,434,625	
合計			312,434,625	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「多摩応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「多摩応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

#### 貸借対照表

	平成25年8月13日現在		平成26年2月13日現在	
	金額（円）		金額（円）	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		1,219,436		486,920
株式		123,378,200		99,797,700
未収配当金		156,900		42,450
流動資産合計		124,754,536		100,327,070
資産合計		124,754,536		100,327,070
負債の部				
流動負債				
流動負債合計		-		-
負債合計		-		-
純資産の部				
元本等				
元本	1	131,776,359		91,413,023
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	7,021,823		8,914,047
元本等合計		124,754,536		100,327,070
純資産合計		124,754,536		100,327,070
負債純資産合計		124,754,536		100,327,070

#### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1期首	平成25年2月14日	平成25年8月14日
期首元本額	171,058,768円	131,776,359円
期中追加設定元本額	-円	-円
期中一部解約元本額	39,282,409円	40,363,336円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・多摩応援・資産分散 ファンド	131,776,359円	91,413,023円
計	131,776,359円	91,413,023円

2.	期末日における受益権の総数	131,776,359口	91,413,023口
3.	2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は7,021,823円であります。	

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	22,453,494	9,619,885
合計	22,453,494	9,619,885

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成25年2月14日から平成25年8月13日まで、及び平成25年8月14日から平成26年2月13日まで）を指しております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9467円 (9,467円)	1.0975円 (10,975円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
ゲンダイエージェンシー	1,400	600	840,000	
大戸屋ホールディングス	600	1,306	783,600	
わらべや日洋	1,400	1,964	2,749,600	
飯田GHD	2,400	1,798	4,315,200	
菊池製作所	300	2,383	714,900	
日本ファルコム	900	956	860,400	
I Gポート	400	1,965	786,000	
第一化成	1,000	462	462,000	
環境管理センター	400	587	234,800	
シダックス	3,300	532	1,755,600	
日本ファイルコン	1,800	417	750,600	
エーワン精密	100	3,325	332,500	
やまびこ	900	3,620	3,258,000	
ワイエイシイ	800	573	458,400	
JUKI	11,000	195	2,145,000	
フォスタ - 電機	1,900	1,646	3,127,400	
リオン	1,000	1,576	1,576,000	
横河電機	3,000	1,439	4,317,000	
共和電業	2,000	429	858,000	
ニレコ	800	714	571,200	
アパールデータ	700	861	602,700	
ケル	1,000	363	363,000	
富士通フロンテック	2,000	1,260	2,520,000	
日本電子	6,000	456	2,736,000	
日野自動車	3,000	1,506	4,518,000	
タチエス	3,300	1,353	4,464,900	
TBK	2,000	543	1,086,000	
昭和飛行機	3,000	1,470	4,410,000	
ジャムコ	2,300	1,684	3,873,200	
ムラキ	1,000	84	84,000	
エコス	800	667	533,600	
魚力	1,200	1,443	1,731,600	
うかい	400	2,330	932,000	
国際計測器	1,200	1,277	1,532,400	
東京精密	2,200	1,934	4,254,800	
シチズンホールディングス	5,600	844	4,726,400	
グローブライド	10,000	139	1,390,000	
いなげや	4,300	989	4,252,700	
OLYMPICグループ	1,900	799	1,518,100	
ロジコム	200	535	107,000	
京王電鉄	7,000	674	4,718,000	
名糖運輸	900	654	588,600	
キューソー流通システム	1,000	1,006	1,006,000	
よみうりランド	6,000	579	3,474,000	
KSK	600	667	400,200	

ナガセ	1,000	2,525	2,525,000	
学 究 社	500	1,550	775,000	
ケーユーホールディングス	1,800	1,303	2,345,400	
松屋フーズ	1,600	1,844	2,950,400	
サンドラッグ	1,100	4,075	4,482,500	
合計			99,797,700	

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

## りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年8月14日から平成26年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 1 財務諸表

#### 【りそな・神奈川応援・資産分散ファンド】

## (1) 【貸借対照表】

	前 期 平成25年8月13日現在		当 期 平成26年2月13日現在	
	金 額（円）		金 額（円）	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		4,416,151		4,231,949
親投資信託受益証券		205,109,564		201,452,841
流動資産合計		209,525,715		205,684,790
資産合計		209,525,715		205,684,790
負債の部				
流動負債				
未払収益分配金		271,322		250,433
未払受託者報酬		8,653		9,007
未払委託者報酬		207,894		216,412
その他未払費用		8,857		8,227
流動負債合計		496,726		484,079
負債合計		496,726		484,079
純資産の部				
元本等				
元本	1	271,322,731		250,433,134
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	62,293,742		45,232,423
（分配準備積立金）		4,030,549		4,703,799
元本等合計		209,028,989		205,200,711
純資産合計		209,028,989		205,200,711
負債純資産合計		209,525,715		205,684,790



## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	前 期		当 期	
	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	金額(円)	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日	金額(円)
営業収益				
受取利息		1,043		822
有価証券売買等損益		19,548,315		15,843,277
営業収益合計		19,549,358		15,844,099
営業費用				
受託者報酬		59,620		55,404
委託者報酬	1	1,431,992		1,330,777
その他費用		8,857		8,227
営業費用合計		1,500,469		1,394,408
営業利益		18,048,889		14,449,691
経常利益		18,048,889		14,449,691
当期純利益		18,048,889		14,449,691
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		195,814		51,294
期首剰余金又は期首欠損金( )		87,225,146		62,293,742
剰余金増加額又は欠損金減少額		8,873,886		4,290,177
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		8,873,886		4,290,177
剰余金減少額又は欠損金増加額		439,265		68,677
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		439,265		68,677
分配金	2	1,747,920		1,558,578
期末剰余金又は期末欠損金( )		62,293,742		45,232,423

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成25年8月14日	至 平成26年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首元本額	314,373,431円	271,322,731円
期中追加設定元本額	1,748,242円	334,820円
期中一部解約元本額	44,798,942円	21,224,417円
2. 特定期間末日における受益権の総数	271,322,731口	250,433,134口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は62,293,742円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は45,232,423円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	198,178円	189,509円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成25年2月14日 至平成25年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（436,158円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（583,028円）及び分配準備積立金（2,944,560円）より分配対象額は3,963,746円（1万口当たり127.20円）であり、うち311,619円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自平成25年8月14日 至平成25年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（450,305円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（500,152円）及び分配準備積立金（3,928,420円）より分配対象額は4,878,877円（1万口当たり184.45円）であり、うち264,502円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年3月14日 至平成25年4月15日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,280,184円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（581,383円）及び分配準備積立金（3,054,033円）より分配対象額は4,915,600円（1万口当たり158.48円）であり、うち310,169円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年4月16日 至平成25年5月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（715,611円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（559,669円）及び分配準備積立金（3,866,117円）より分配対象額は5,141,397円（1万口当たり172.49円）であり、うち298,064円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年5月14日 至平成25年6月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（229,076円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（528,078円）及び分配準備積立金（4,033,871円）より分配対象額は4,791,025円（1万口当たり170.65円）であり、うち280,743円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年9月14日 至平成25年10月15日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（718,593円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（501,473円）及び分配準備積立金（4,114,223円）より分配対象額は5,334,289円（1万口当たり201.62円）であり、うち264,570円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年10月16日 至平成25年11月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（310,251円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（501,615円）及び分配準備積立金（4,559,614円）より分配対象額は5,371,480円（1万口当たり203.37円）であり、うち264,125円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年11月14日 至平成25年12月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（417,250円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（491,981円）及び分配準備積立金（4,507,356円）より分配対象額は5,416,587円（1万口当たり209.51円）であり、うち258,536円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

<p>(自平成25年6月14日 至平成25年7月16日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(561,856円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(520,136円)及び分配準備積立金(3,914,074円)より分配対象額は4,996,066円(1万口当たり181.01円)であり、うち276,003円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年7月17日 至平成25年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(173,979円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(512,168円)及び分配準備積立金(4,127,892円)より分配対象額は4,814,039円(1万口当たり177.43円)であり、うち271,322円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年12月14日 至平成26年1月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(531,035円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(489,123円)及び分配準備積立金(4,626,628円)より分配対象額は5,646,786円(1万口当たり220.22円)であり、うち256,412円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成26年1月15日 至平成26年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(168,002円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(478,485円)及び分配準備積立金(4,786,230円)より分配対象額は5,432,717円(1万口当たり216.93円)であり、うち250,433円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
---	--

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	6,201,703	1,720,781
合計	6,201,703	1,720,781

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7704円 (7,704円)	0.8194円 (8,194円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考

親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	52,326,152	69,279,825	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	47,037,063	66,830,259	
	神奈川応援マザーファンド	67,308,156	65,342,757	
親投資信託受益証券 合計			201,452,841	
合計			201,452,841	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「神奈川応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

## 「神奈川応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	97,730	323,200
株式	68,566,600	65,002,000
未収配当金	44,100	15,300
流動資産合計	68,708,430	65,340,500
資産合計	68,708,430	65,340,500
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 75,451,758	67,308,156
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	2 6,743,328	1,967,656
元本等合計	68,708,430	65,340,500
純資産合計	68,708,430	65,340,500
負債純資産合計	68,708,430	65,340,500

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首	平成25年2月14日	平成25年8月14日
期首元本額	99,099,707円	75,451,758円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	23,647,949円	8,143,602円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・神奈川応援・資産分散 ファンド	75,451,758円	67,308,156円
計	75,451,758円	67,308,156円

2. 期末日における受益権の総数	75,451,758口	67,308,156口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,743,328円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,967,656円であります。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	11,969,959	2,894,164
合計	11,969,959	2,894,164

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成25年2月14日から平成25年8月13日まで、及び平成25年8月14日から平成26年2月13日まで）を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (1口当たり情報)



	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9106円 (9,106円)	0.9708円 (9,708円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
サカタのタネ	600	1,295	777,000	
日揮	1,000	3,680	3,680,000	
東芝プラントシステム	1,000	1,399	1,399,000	
日本配合飼料	1,000	124	124,000	
ツクイ	400	978	391,200	
東京エレクトロニクス	100	1,569	156,900	
エバラ食品工業	100	1,750	175,000	
横浜冷凍	600	788	472,800	
ココカラファイン	300	2,498	749,400	
クリエイトSDH	300	3,375	1,012,500	
アツギ	2,000	115	230,000	
コーエーテクモHD	1,100	1,176	1,293,600	
東京応化工業	600	2,136	1,281,600	
アルファシステムズ	100	1,367	136,700	
東計電算	100	1,430	143,000	
ファンケル	800	1,178	942,400	
東亜石油	2,000	156	312,000	
オハラ	300	604	181,200	
デイ・シー	400	598	239,200	
ユニプレス	600	1,752	1,051,200	
パイオラックス	200	3,660	732,000	
日本発条	2,900	1,042	3,021,800	
アマダ	4,000	807	3,228,000	
アイダエンジニア	1,000	1,105	1,105,000	
ソディック	600	430	258,000	
ニューフレアテクノロジー	100	8,070	807,000	
オイレス工業	400	2,361	944,400	
千代田化工建	2,000	1,509	3,018,000	
新興プランテック	600	782	469,200	
アネスト岩田	1,000	629	629,000	
オーイズミ	300	974	292,200	
アマノ	900	1,067	960,300	
富士電機	7,000	442	3,094,000	
JVCケンウッド	1,700	217	368,900	
テクノメディカ	100	2,136	213,600	
富士通	6,000	617	3,702,000	
京三製作所	1,000	334	334,000	
アンリツ	1,700	1,091	1,854,700	
富士通ゼネラル	1,000	1,120	1,120,000	
メイコー	200	691	138,200	
OBARA GROUP	200	3,185	637,000	
イリソ電子工業	100	4,880	488,000	
レーザーテック	300	1,012	303,600	
函研	300	781	234,300	
日産自動車	3,200	894	2,860,800	

日産車体	2,000	1,411	2,822,000
シロキ工業	1,000	217	217,000
プレス工業	1,000	415	415,000
ヨロズ	300	2,071	621,300
ノジマ	200	772	154,400
コナカ	400	801	320,400
コロワイド	1,000	1,083	1,083,000
ピーシーデポコーポ	200	720	144,000
マクニカ	200	2,894	578,800
ブイ・テクノロジ	1	270,600	270,600
ニフコ	600	2,914	1,748,400
岡村製作所	1,000	827	827,000
すてきナイスグループ	1,000	207	207,000
AOKIホールディングス	1,000	1,569	1,569,000
CFSコーポレーション	400	421	168,400
横浜銀行	6,000	505	3,030,000
相鉄ホールディングス	6,000	370	2,220,000
アルプス物流	200	1,127	225,400
日新	1,000	277	277,000
丸全昭和運輸	1,000	323	323,000
神奈川中央交通	1,000	506	506,000
宇徳	500	360	180,000
アイネス	600	721	432,600
富士ソフト	400	2,356	942,400
ステップ	200	783	156,600
合計			65,002,000

- (2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

- 第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

## りそな・中部応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年8月14日から平成26年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 1 財務諸表

#### 【りそな・中部応援・資産分散ファンド】

## (1) 【貸借対照表】

	前 期 平成25年8月13日現在		当 期 平成26年2月13日現在	
	金 額（円）		金 額（円）	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		9,951,972		25,111,194
親投資信託受益証券		1,386,545,145		1,355,302,539
未収入金		24,000,000		-
流動資産合計		1,420,497,117		1,380,413,733
資産合計		1,420,497,117		1,380,413,733
負債の部				
流動負債				
未払収益分配金		1,842,855		1,702,405
未払解約金		16,241,220		-
未払受託者報酬		58,397		59,807
未払委託者報酬		1,401,766		1,435,616
その他未払費用		58,527		55,563
流動負債合計		19,602,765		3,253,391
負債合計		19,602,765		3,253,391
純資産の部				
元本等				
元本	1	1,842,855,934		1,702,405,756
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	441,961,582		325,245,414
（分配準備積立金）		20,192,466		24,372,307
元本等合計		1,400,894,352		1,377,160,342
純資産合計		1,400,894,352		1,377,160,342
負債純資産合計		1,420,497,117		1,380,413,733

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	前 期		当 期	
	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	金額(円)	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日	金額(円)
営業収益				
受取利息		4,385		4,453
有価証券売買等損益		126,064,824		107,757,394
営業収益合計		126,069,209		107,761,847
営業費用				
受託者報酬		390,790		371,046
委託者報酬	1	9,380,003		8,906,248
その他費用		58,527		55,563
営業費用合計		9,829,320		9,332,857
営業利益		116,239,889		98,428,990
経常利益		116,239,889		98,428,990
当期純利益		116,239,889		98,428,990
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		111,366		1,203,223
期首剰余金又は期首欠損金( )		597,299,483		441,961,582
剰余金増加額又は欠損金減少額		51,588,525		30,881,315
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		51,588,525		30,881,315
剰余金減少額又は欠損金増加額		974,427		804,242
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		974,427		804,242
分配金	2	11,627,452		10,586,672
期末剰余金又は期末欠損金( )		441,961,582		325,245,414

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成25年8月14日	至 平成26年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首元本額	2,075,434,601円	1,842,855,934円
期中追加設定元本額	4,103,596円	3,719,618円
期中一部解約元本額	236,682,263円	144,169,796円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,842,855,934口	1,702,405,756口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は441,961,582円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は325,245,414円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,313,377円	1,271,459円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成25年2月14日 至平成25年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,894,402円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,643,169円）及び分配準備積立金（12,337,445円）より分配対象額は22,875,016円（1万口当たり111.47円）であり、うち2,052,134円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自平成25年8月14日 至平成25年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,953,941円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,856,768円）及び分配準備積立金（20,040,348円）より分配対象額は29,851,057円（1万口当たり163.15円）であり、うち1,829,615円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年3月14日 至平成25年4月15日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,436,169円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,530,654円）及び分配準備積立金（12,969,730円）より分配対象額は27,936,553円（1万口当たり138.29円）であり、うち2,020,143円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年4月16日 至平成25年5月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,855,313円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,238,028円）及び分配準備積立金（17,645,432円）より分配対象額は29,738,773円（1万口当たり153.33円）であり、うち1,939,547円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年5月14日 至平成25年6月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,427,853円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,065,572円）及び分配準備積立金（20,047,313円）より分配対象額は28,540,738円（1万口当たり150.88円）であり、うち1,891,622円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年9月14日 至平成25年10月15日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,985,718円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,805,729円）及び分配準備積立金（20,971,788円）より分配対象額は32,763,235円（1万口当たり180.65円）であり、うち1,813,591円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年10月16日 至平成25年11月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,160,007円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,676,734円）及び分配準備積立金（23,647,322円）より分配対象額は31,484,063円（1万口当たり177.18円）であり、うち1,776,905円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年11月14日 至平成25年12月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,790,640円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,579,312円）及び分配準備積立金（22,656,608円）より分配対象額は32,026,560円（1万口当たり183.15円）であり、うち1,748,688円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

	<p>（自平成25年6月14日 至平成25年7月16日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,749,613円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,034,536円）及び分配準備積立金（19,468,005円）より分配対象額は30,252,154円（1万口当たり160.82円）であり、うち1,881,151円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年7月17日 至平成25年8月13日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,140,167円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,898,740円）及び分配準備積立金（20,895,154円）より分配対象額は28,934,061円（1万口当たり157.01円）であり、うち1,842,855円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成25年12月14日 至平成26年1月14日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,549,124円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,463,134円）及び分配準備積立金（23,240,469円）より分配対象額は33,252,727円（1万口当たり193.84円）であり、うち1,715,468円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成26年1月15日 至平成26年2月13日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,199,687円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,422,542円）及び分配準備積立金（24,875,025円）より分配対象額は32,497,254円（1万口当たり190.89円）であり、うち1,702,405円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
--	---	--

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。



4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	50,024,860	10,633,314
合計	50,024,860	10,633,314

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7602円 (7,602円)	0.8089円 (8,089円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
-----	-----	------	------------	----

親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	352,097,368	466,176,915	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	321,840,933	457,271,597	
	中部応援マザーファンド	423,137,397	431,854,027	
親投資信託受益証券 合計			1,355,302,539	
合計			1,355,302,539	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「中部応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

## 「中部応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,001,276	7,678,059
株式	457,257,000	423,943,450
未収入金	27,591,868	-
未収配当金	113,900	222,400
流動資産合計	486,964,044	431,843,909
資産合計	486,964,044	431,843,909
負債の部		
流動負債		
未払解約金	24,000,000	-
流動負債合計	24,000,000	-
負債合計	24,000,000	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 484,070,135	423,137,397
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	2 21,106,091	8,706,512
元本等合計	462,964,044	431,843,909
純資産合計	462,964,044	431,843,909
負債純資産合計	486,964,044	431,843,909

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1期首	平成25年2月14日	平成25年8月14日
期首元本額	635,844,283円	484,070,135円
期中追加設定元本額	-円	-円
期中一部解約元本額	151,774,148円	60,932,738円
期末元本額の内訳 ファンド名		

りそな・中部応援・資産分散 ファンド	484,070,135円	423,137,397円
計	484,070,135円	423,137,397円
2. 期末日における受益権の総数	484,070,135口	423,137,397口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は21,106,091円であります。	

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	80,479,021	22,318,126
合計	80,479,021	22,318,126

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成25年2月14日から平成25年8月13日まで、及び平成25年8月14日から平成26年2月13日まで）を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在

該当事項はありません。	該当事項はありません。
-------------	-------------

## (1口当たり情報)

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9564円 (9,564円)	1.0206円 (10,206円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
東建コーポレーション	250	4,515	1,128,750	
セリア	700	3,985	2,789,500	
カゴメ	1,900	1,724	3,275,600	
アルペン	800	1,780	1,424,000	
トヨタ紡織	3,500	1,075	3,762,500	
北越紀州製紙	4,000	436	1,744,000	
イビデン	2,800	1,981	5,546,800	
アイカ工業	1,300	2,099	2,728,700	
キッセイ薬品工業	1,100	2,634	2,897,400	
リゾートトラスト	1,900	1,739	3,304,100	
ユー・エス・エス	5,900	1,393	8,218,700	
東海ゴム工業	2,000	1,066	2,132,000	
日本碍子	6,000	2,018	12,108,000	
日本特殊陶業	4,000	2,262	9,048,000	
大同特殊鋼	8,000	478	3,824,000	
愛知製鋼	4,000	400	1,600,000	
リンナイ	1,000	8,090	8,090,000	
オークマ	3,000	928	2,784,000	
東芝機械	3,000	520	1,560,000	
富士機械製造	1,800	914	1,645,200	
オーエスジー	1,900	1,864	3,541,600	
D M G 森精機	2,200	1,590	3,498,000	
豊田自動織機	4,800	4,755	22,824,000	
ブラザー工業	5,200	1,376	7,155,200	
ホシザキ電機	1,400	3,510	4,914,000	
ジェイテクト	6,400	1,566	10,022,400	
ミネベア	8,000	833	6,664,000	
マキタ	2,600	5,380	13,988,000	
セイコーエプソン	3,800	3,095	11,761,000	
デンソー	4,100	5,346	21,918,600	
ファナック	1,200	16,570	19,884,000	
浜松ホトニクス	1,600	4,125	6,600,000	
新光電気工業	2,500	761	1,902,500	
東海理化電機	1,800	1,843	3,317,400	
日本車輛	3,000	501	1,503,000	
トヨタ自動車	3,600	5,891	21,207,600	
武蔵精密工業	600	1,949	1,169,400	
日信工業	1,200	2,047	2,456,400	
アイシン精機	5,300	3,625	19,212,500	
スズキ	8,100	2,619	21,213,900	
ヤマハ発動機	6,600	1,403	9,259,800	

豊田合成	2,400	2,256	5,414,400
日本精機	1,000	1,931	1,931,000
エフ・シー・シー	1,000	1,845	1,845,000
アトム	3,400	539	1,832,600
スギホールディングス	1,200	4,030	4,836,000
朝日インテック	600	3,930	2,358,000
ヤマハ	3,700	1,352	5,002,400
豊田通商	6,700	2,345	15,711,500
サンゲツ	800	2,454	1,963,200
コメリ	1,000	2,432	2,432,000
ユニーグループ・HD	4,400	622	2,736,800
第四銀行	7,000	350	2,450,000
静岡銀行	13,000	960	12,480,000
十六銀行	7,000	330	2,310,000
スルガ銀行	5,000	1,707	8,535,000
八十二銀行	10,000	542	5,420,000
山梨中央銀行	3,000	399	1,197,000
大垣共立銀行	7,000	269	1,883,000
百五銀行	5,000	388	1,940,000
名古屋銀行	4,000	318	1,272,000
富士急行	2,000	920	1,840,000
東海旅客鉄道	1,800	11,110	19,998,000
名古屋鉄道	17,000	303	5,151,000
セイノーホールディングス	4,000	978	3,912,000
東邦瓦斯	10,000	487	4,870,000
メイテック	600	2,589	1,553,400
ダイセキ	800	1,792	1,433,600
バロー	1,000	1,387	1,387,000
スズケン	1,800	3,680	6,624,000
合計			423,943,450

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

## りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年8月14日から平成26年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 1 財務諸表

#### 【りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド】

## (1) 【貸借対照表】

	前 期	当 期
	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	金 額 ( 円 )	金 額 ( 円 )
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,676,976	2,155,614
親投資信託受益証券	268,267,564	267,986,575
未収入金	-	1,000,000
流動資産合計	270,944,540	271,142,189
資産合計	270,944,540	271,142,189
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	354,468	332,412
未払受託者報酬	11,180	11,808
未払委託者報酬	268,452	283,557
その他未払費用	11,484	10,824
流動負債合計	645,584	638,601
負債合計	645,584	638,601
純資産の部		
元本等		
元本	1 354,468,423	332,412,037
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	2 84,169,467	61,908,449
( 分配準備積立金 )	4,818,212	5,792,949
元本等合計	270,298,956	270,503,588
純資産合計	270,298,956	270,503,588
負債純資産合計	270,944,540	271,142,189



## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	前 期	当 期
	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
	金 額 ( 円 )	金 額 ( 円 )
営業収益		
受取利息	1,187	749
有価証券売買等損益	28,328,986	21,959,011
営業収益合計	28,330,173	21,959,760
営業費用		
受託者報酬	77,140	72,812
委託者報酬	1,852,238	1,748,415
その他費用	11,484	10,824
営業費用合計	1,940,862	1,832,051
営業利益	26,389,311	20,127,709
経常利益	26,389,311	20,127,709
当期純利益	26,389,311	20,127,709
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	352,132	291,554
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	124,462,955	84,169,467
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,763,525	4,590,730
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	16,763,525	4,590,730
剰余金減少額又は欠損金増加額	225,238	104,658
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	225,238	104,658
分配金	2,281,978	2,061,209
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	84,169,467	61,908,449

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成25年8月14日	至 平成26年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首元本額	421,490,998円	354,468,423円
期中追加設定元本額	964,006円	502,459円
期中一部解約元本額	67,986,581円	22,558,845円
2. 特定期間末日における受益権の総数	354,468,423口	332,412,037口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は84,169,467円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は61,908,449円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	258,331円	249,353円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成25年2月14日 至平成25年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（585,819円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（179,475円）及び分配準備積立金（3,469,717円）より分配対象額は4,235,011円（1万口当たり104.57円）であり、うち405,000円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自平成25年8月14日 至平成25年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（607,893円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（168,191円）及び分配準備積立金（4,804,494円）より分配対象額は5,580,578円（1万口当たり157.84円）であり、うち353,549円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年3月14日 至平成25年4月15日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,574,445円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（177,178円）及び分配準備積立金（3,577,506円）より分配対象額は5,329,129円（1万口当たり134.24円）であり、うち396,998円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年4月16日 至平成25年5月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（861,245円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（179,883円）及び分配準備積立金（4,657,200円）より分配対象額は5,698,328円（1万口当たり146.37円）であり、うち389,302円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年5月14日 至平成25年6月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（267,566円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（176,362円）及び分配準備積立金（4,997,533円）より分配対象額は5,441,461円（1万口当たり143.43円）であり、うち379,387円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年9月14日 至平成25年10月15日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（855,939円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（167,833円）及び分配準備積立金（5,003,818円）より分配対象額は6,027,590円（1万口当たり172.32円）であり、うち349,793円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年10月16日 至平成25年11月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（430,903円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（168,233円）及び分配準備積立金（5,481,812円）より分配対象額は6,080,948円（1万口当たり174.70円）であり、うち348,080円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年11月14日 至平成25年12月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（546,573円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（166,098円）及び分配準備積立金（5,452,557円）より分配対象額は6,165,228円（1万口当たり180.72円）であり、うち341,141円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

<p>(自平成25年6月14日 至平成25年7月16日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(739,384円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(167,134円)及び分配準備積立金(4,594,003円)より分配対象額は5,500,521円(1万口当たり154.15円)であり、うち356,823円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年7月17日 至平成25年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(230,189円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(167,313円)及び分配準備積立金(4,942,491円)より分配対象額は5,339,993円(1万口当たり150.65円)であり、うち354,468円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年12月14日 至平成26年1月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(722,943円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(165,393円)及び分配準備積立金(5,575,039円)より分配対象額は6,463,375円(1万口当たり192.23円)であり、うち336,234円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成26年1月15日 至平成26年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(232,767円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(164,955円)及び分配準備積立金(5,892,594円)より分配対象額は6,290,316円(1万口当たり189.23円)であり、うち332,412円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
---	--

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	9,159,165	3,850,954
合計	9,159,165	3,850,954

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7625円 (7,625円)	0.8138円 (8,138円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
-----	-----	------	------------	----

親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	69,805,197	92,422,080	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	63,647,616	90,430,532	
	京都滋賀応援マザーファンド	88,304,080	85,133,963	
親投資信託受益証券 合計			267,986,575	
合計			267,986,575	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「京都滋賀応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

## 「京都滋賀応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	834,096	455,128
株式	88,765,580	84,629,300
未収配当金	43,450	51,550
流動資産合計	89,643,126	85,135,978
資産合計	89,643,126	85,135,978
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 99,974,628	88,304,080
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 10,331,502	3,168,102
元本等合計	89,643,126	85,135,978
純資産合計	89,643,126	85,135,978
負債純資産合計	89,643,126	85,135,978

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首	平成25年2月14日	平成25年8月14日
期首元本額	138,130,428円	99,974,628円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	38,155,800円	11,670,548円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	99,974,628円	88,304,080円
計	99,974,628円	88,304,080円

2. 期末日における受益権の総数	99,974,628口	88,304,080口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,331,502円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,168,102円であります。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	17,599,453	4,413,193
合計	17,599,453	4,413,193

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成25年2月14日から平成25年8月13日まで、及び平成25年8月14日から平成26年2月13日まで）を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (1口当たり情報)



	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8967円 (8,967円)	0.9641円 (9,641円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
宝ホールディングス	4,000	792	3,168,000	
グンゼ	5,000	261	1,305,000	
オンリー	1	85,300	85,300	
ダイニック	1,000	174	174,000	
ワコールホールディングス	3,000	1,051	3,153,000	
クラウディア	100	1,141	114,100	
システムディ	100	534	53,400	
フェイス	300	1,120	336,000	
新日本理化	900	263	236,700	
第一工業製薬	1,000	307	307,000	
三洋化成	3,000	682	2,046,000	
日本新薬	2,000	1,919	3,838,000	
ファルコSDホールディングス	300	1,322	396,600	
ワタベウェディング	200	650	130,000	
トーセ	200	746	149,200	
京進	200	199	39,800	
コタ	200	870	174,000	
タカラバイオ	1,900	1,815	3,448,500	
日本電気硝子	8,000	457	3,656,000	
メタルアート	1,000	446	446,000	
ヤマシナ	3,200	56	179,200	
日東精工	1,000	316	316,000	
サンコール	1,000	666	666,000	
TOWA	600	481	288,600	
サムコ	200	1,369	273,800	
フジテック	2,000	1,273	2,546,000	
川重冷熱工業	1,000	520	520,000	
ニチダイ	200	588	117,600	
ユーシン精機	400	2,318	927,200	
日本電産	400	12,235	4,894,000	
第一精工	400	1,242	496,800	
日新電機	2,000	516	1,032,000	
オムロン	1,000	4,110	4,110,000	
不二電機工業	100	1,080	108,000	
オプテックス・エフエー	100	592	59,200	
シーシーエス	200	1,213	242,600	
ジーエス・ユアサコーポ	7,000	569	3,983,000	
エスケーエレクトロニクス	300	720	216,000	
日本電産リード	300	1,299	389,700	
京写	1,000	288	288,000	
堀場製作所	1,000	3,575	3,575,000	
オプテックス	400	1,623	649,200	
京セラ	900	4,485	4,036,500	
村田製作所	500	9,267	4,633,500	
ニチコン	1,700	849	1,443,300	

ニチユ三菱フォークリフト	2,000	688	1,376,000
たけびし	300	783	234,900
島津製作所	5,000	880	4,400,000
大日本スクリーン	6,000	513	3,078,000
野崎印刷	1,000	141	141,000
任天堂	300	11,715	3,514,500
松風	400	842	336,800
ムーンバット	1,000	200	200,000
キング	600	458	274,800
上原成商事	1,000	445	445,000
ニッセンHD	1,400	440	616,000
平和堂	1,300	1,403	1,823,900
滋賀銀行	6,000	484	2,904,000
京都銀行	5,000	772	3,860,000
京福電鉄	1,000	182	182,000
中央倉庫	400	849	339,600
王将フードサービス	500	3,310	1,655,000
合計			84,629,300

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

## りそな・大阪応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年8月14日から平成26年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 1 財務諸表

#### 【りそな・大阪応援・資産分散ファンド】

## (1) 【貸借対照表】

	前 期		当 期	
	平成25年8月13日現在		平成26年2月13日現在	
	金 額（円）		金 額（円）	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		14,669,020		19,410,499
親投資信託受益証券		1,342,828,886		1,259,053,561
流動資産合計		1,357,497,906		1,278,464,060
資産合計		1,357,497,906		1,278,464,060
負債の部				
流動負債				
未払収益分配金		1,814,959		1,611,967
未払解約金		2,167,287		-
未払受託者報酬		55,986		55,542
未払委託者報酬		1,343,730		1,333,186
その他未払費用		57,352		52,860
流動負債合計		5,439,314		3,053,555
負債合計		5,439,314		3,053,555
純資産の部				
元本等				
元本	1	1,814,959,999		1,611,967,898
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	462,901,407		336,557,393
（分配準備積立金）		19,115,784		23,835,400
元本等合計		1,352,058,592		1,275,410,505
純資産合計		1,352,058,592		1,275,410,505
負債純資産合計		1,357,497,906		1,278,464,060

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	前 期	当 期
	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
	金 額 ( 円 )	金 額 ( 円 )
営業収益		
受取利息	4,470	3,864
有価証券売買等損益	126,730,030	101,224,675
営業収益合計	126,734,500	101,228,539
営業費用		
受託者報酬	382,911	352,943
委託者報酬	1 9,190,795	8,471,857
その他費用	57,352	52,860
営業費用合計	9,631,058	8,877,660
営業利益	117,103,442	92,350,879
経常利益	117,103,442	92,350,879
当期純利益	117,103,442	92,350,879
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,530,889	2,204,813
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	638,218,833	462,901,407
剰余金増加額又は欠損金減少額	71,842,362	46,838,678
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	71,842,362	46,838,678
剰余金減少額又は欠損金増加額	525,096	395,499
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	525,096	395,499
分配金	2 11,572,393	10,245,231
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	462,901,407	336,557,393

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成25年8月14日	至 平成26年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首元本額	2,105,063,071円	1,814,959,999円
期中追加設定元本額	2,084,362円	1,706,338円
期中一部解約元本額	292,187,434円	204,698,439円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,814,959,999口	1,611,967,898口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は462,901,407円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は336,557,393円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,283,336円	1,202,944円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成25年2月14日 至平成25年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,914,063円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（9,505,658円）及び分配準備積立金（11,532,770円）より分配対象額は23,952,491円（1万口当たり115.43円）であり、うち2,075,057円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自平成25年8月14日 至平成25年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,820,151円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,261,159円）及び分配準備積立金（18,945,863円）より分配対象額は30,027,173円（1万口当たり166.90円）であり、うち1,799,125円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年3月14日 至平成25年4月15日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,644,598円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（9,066,768円）及び分配準備積立金（11,793,392円）より分配対象額は28,504,758円（1万口当たり144.08円）であり、うち1,978,448円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年4月16日 至平成25年5月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,573,016円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,967,477円）及び分配準備積立金（17,259,753円）より分配対象額は30,800,246円（1万口当たり157.46円）であり、うち1,956,113円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年5月14日 至平成25年6月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,407,391円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,673,026円）及び分配準備積立金（19,213,044円）より分配対象額は29,293,461円（1万口当たり154.90円）であり、うち1,891,119円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年9月14日 至平成25年10月15日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,432,678円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,135,597円）及び分配準備積立金（19,650,442円）より分配対象額は33,218,717円（1万口当たり187.58円）であり、うち1,770,901円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年10月16日 至平成25年11月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,261,832円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,043,501円）及び分配準備積立金（23,033,001円）より分配対象額は33,338,334円（1万口当たり190.51円）であり、うち1,749,980円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年11月14日 至平成25年12月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,636,170円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（7,714,717円）及び分配準備積立金（22,567,066円）より分配対象額は32,917,953円（1万口当たり196.22円）であり、うち1,677,582円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

<p>(自平成25年6月14日 至平成25年7月16日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,589,365円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,518,634円)及び分配準備積立金(18,385,350円)より分配対象額は30,493,349円(1万口当たり164.23円)であり、うち1,856,697円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年12月14日 至平成26年1月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,232,627円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,526,116円)及び分配準備積立金(22,934,294円)より分配対象額は33,693,037円(1万口当たり205.99円)であり、うち1,635,676円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年7月17日 至平成25年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,268,045円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,330,444円)及び分配準備積立金(19,662,698円)より分配対象額は29,261,187円(1万口当たり161.22円)であり、うち1,814,959円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年1月15日 至平成26年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,275,501円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,421,075円)及び分配準備積立金(24,171,866円)より分配対象額は32,868,442円(1万口当たり203.90円)であり、うち1,611,967円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
--	---	--	--

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。



4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	43,218,135	11,021,534
合計	43,218,135	11,021,534

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7450円 (7,450円)	0.7912円 (7,912円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考

親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	325,860,904	431,439,836	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	294,422,421	418,315,375	
	大阪応援マザーファンド	425,510,293	409,298,350	
親投資信託受益証券 合計			1,259,053,561	
合計			1,259,053,561	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「大阪応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「大阪応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

#### 貸借対照表

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,464,877	2,182,588
株式	453,213,700	406,801,400
未収配当金	237,150	301,000
流動資産合計	456,915,727	409,284,988
資産合計	456,915,727	409,284,988
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 504,577,502	425,510,293
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 47,661,775	16,225,305
元本等合計	456,915,727	409,284,988
純資産合計	456,915,727	409,284,988
負債純資産合計	456,915,727	409,284,988

#### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首	平成25年2月14日	平成25年8月14日
期首元本額	651,351,644円	504,577,502円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	146,774,142円	79,067,209円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・大阪応援・資産分散 ファンド	504,577,502円	425,510,293円
計	504,577,502円	425,510,293円

2. 期末日における受益権の総数	504,577,502口	425,510,293口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は47,661,775円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は16,225,305円であります。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	80,436,894	17,490,615
合計	80,436,894	17,490,615

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成25年2月14日から平成25年8月13日まで、及び平成25年8月14日から平成26年2月13日まで）を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9055円 (9,055円)	0.9619円 (9,619円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
奥村組	3,000	451	1,353,000	
パナホーム	2,000	705	1,410,000	
大和ハウス	9,000	1,838	16,542,000	
積水ハウス	8,900	1,373	12,219,700	
きんでん	3,000	1,044	3,132,000	
江崎グリコ	2,000	1,426	2,852,000	
日本ハム	3,000	1,596	4,788,000	
不二製油	1,200	1,447	1,736,400	
ハウス食品G本社	1,400	1,561	2,185,400	
日清食品HD	1,500	4,655	6,982,500	
東洋紡	12,000	182	2,184,000	
シップヘルスケアHD	500	3,695	1,847,500	
帝人	13,000	238	3,094,000	
旭化成	18,000	746	13,428,000	
レンゴー	4,000	592	2,368,000	
エア・ウォーター	3,000	1,565	4,695,000	
日本触媒	3,000	1,195	3,585,000	
カネカ	5,000	630	3,150,000	
日本合成化学	1,000	857	857,000	
ダイセル	5,000	895	4,475,000	
積水化学	7,000	1,170	8,190,000	
武田薬品	4,200	4,719	19,819,800	
大日本住友製薬	5,200	1,681	8,741,200	
塩野義製薬	4,600	2,023	9,305,800	
田辺三菱製薬	7,400	1,464	10,833,600	
ロート製薬	2,000	1,642	3,284,000	
小野薬品	1,600	9,210	14,736,000	
参天製薬	1,100	4,440	4,884,000	
沢井製薬	400	6,580	2,632,000	
日本ペイント	3,000	1,532	4,596,000	
関西ペイント	4,000	1,340	5,360,000	
ダスキン	900	1,940	1,746,000	
小林製薬	600	5,430	3,258,000	
東洋ゴム	3,000	575	1,725,000	
丸一鋼管	1,200	2,720	3,264,000	
住友電工	10,400	1,564	16,265,600	
クボタ	12,000	1,426	17,112,000	
ダイキン工業	3,300	5,697	18,800,100	
椿本チエイン	3,000	844	2,532,000	
ダイフク	1,500	1,307	1,960,500	
N T N	7,000	390	2,730,000	
ジェイテクト	4,500	1,566	7,047,000	
キーエンス	500	42,440	21,220,000	
日東電工	2,300	4,351	10,007,300	
日立造船	2,100	595	1,249,500	

ダイハツ	5,600	1,622	9,083,200
エクセディ	600	3,045	1,827,000
シマノ	1,200	8,550	10,260,000
フジシールインターナショナル	400	3,595	1,438,000
タカラスタンダード	2,000	732	1,464,000
コクヨ	1,700	726	1,234,200
伊藤忠	16,900	1,283	21,682,700
長瀬産業	1,800	1,176	2,116,800
阪和興業	3,000	518	1,554,000
ニプロ	2,200	880	1,936,000
岩谷産業	3,000	606	1,818,000
高島屋	4,000	918	3,672,000
エイチ・ツー・オーリテイリング	3,000	708	2,124,000
池田泉州HD	3,100	445	1,379,500
ダイビル	1,500	1,121	1,681,500
西日本旅客鉄道	2,600	4,163	10,823,800
近畿日本鉄道	25,000	351	8,775,000
阪急阪神HLDGS	17,000	526	8,942,000
南海電鉄	7,000	371	2,597,000
京阪電鉄	7,000	392	2,744,000
住友倉庫	3,000	510	1,530,000
大阪瓦斯	27,000	400	10,800,000
カプコン	900	1,835	1,651,500
イオンディライト	700	2,119	1,483,300
合計			406,801,400

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

## りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年8月14日から平成26年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 1 財務諸表

#### 【りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド】

## (1) 【貸借対照表】

	前 期 平成25年8月13日現在		当 期 平成26年2月13日現在	
	金 額（円）		金 額（円）	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		4,117,046		4,010,262
親投資信託受益証券		214,321,050		182,031,434
流動資産合計		218,438,096		186,041,696
資産合計		218,438,096		186,041,696
負債の部				
流動負債				
未払収益分配金		278,775		224,892
未払受託者報酬		8,913		8,293
未払委託者報酬		214,114		199,244
その他未払費用		9,283		8,134
流動負債合計		511,085		440,563
負債合計		511,085		440,563
純資産の部				
元本等				
元本	1	278,775,238		224,892,838
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	60,848,227		39,291,705
（分配準備積立金）		3,830,166		3,861,743
元本等合計		217,927,011		185,601,133
純資産合計		217,927,011		185,601,133
負債純資産合計		218,438,096		186,041,696



## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	前 期	当 期
	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
	金 額 ( 円 )	金 額 ( 円 )
営業収益		
受取利息	1,046	872
有価証券売買等損益	20,942,362	14,210,384
営業収益合計	20,943,408	14,211,256
営業費用		
受託者報酬	62,371	54,745
委託者報酬	1,498,039	1,314,945
その他費用	9,283	8,134
営業費用合計	1,569,693	1,377,824
営業利益	19,373,715	12,833,432
経常利益	19,373,715	12,833,432
当期純利益	19,373,715	12,833,432
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,109,935	180,426
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	90,911,937	60,848,227
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,771,329	10,507,316
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	13,771,329	10,507,316
剰余金減少額又は欠損金増加額	185,233	101,904
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	185,233	101,904
分配金	1,786,166	1,501,896
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	60,848,227	39,291,705

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成25年8月14日	至 平成26年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1 期首元本額	340,153,255円	278,775,238円
期中追加設定元本額	839,024円	519,882円
期中一部解約元本額	62,217,041円	54,402,282円
2. 特定期間末日における受益権の総数	278,775,238口	224,892,838口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は60,848,227円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は39,291,705円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成25年2月14日 至 平成25年8月13日	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	206,543円	184,174円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成25年2月14日 至平成25年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（524,988円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（167,073円）及び分配準備積立金（2,764,331円）より分配対象額は3,456,392円（1万口当たり105.08円）であり、うち328,933円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自平成25年8月14日 至平成25年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（485,159円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（148,531円）及び分配準備積立金（3,756,859円）より分配対象額は4,390,549円（1万口当たり160.51円）であり、うち273,540円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年3月14日 至平成25年4月15日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,083,433円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（162,698円）及び分配準備積立金（2,808,635円）より分配対象額は4,054,766円（1万口当たり129.79円）であり、うち312,416円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年4月16日 至平成25年5月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（758,354円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（155,341円）及び分配準備積立金（3,395,025円）より分配対象額は4,308,720円（1万口当たり145.38円）であり、うち296,380円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年5月14日 至平成25年6月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（249,381円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（153,796円）及び分配準備積立金（3,781,321円）より分配対象額は4,184,498円（1万口当たり143.96円）であり、うち290,669円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年9月14日 至平成25年10月15日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（613,673円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（146,344円）及び分配準備積立金（3,871,520円）より分配対象額は4,631,537円（1万口当たり173.50円）であり、うち266,944円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年10月16日 至平成25年11月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（183,824円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（142,649円）及び分配準備積立金（4,070,421円）より分配対象額は4,396,894円（1万口当たり170.64円）であり、うち257,673円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成25年11月14日 至平成25年12月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（399,940円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（135,810円）及び分配準備積立金（3,766,300円）より分配対象額は4,302,050円（1万口当たり177.10円）であり、うち242,909円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

<p>（自平成25年6月14日 至平成25年7月16日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（625,334円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（148,879円）及び分配準備積立金（3,588,651円）より分配対象額は4,362,864円（1万口当たり156.38円）であり、うち278,993円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年7月17日 至平成25年8月13日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（178,092円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（149,873円）及び分配準備積立金（3,930,849円）より分配対象額は4,258,814円（1万口当たり152.77円）であり、うち278,775円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成25年12月14日 至平成26年1月14日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（550,782円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（133,173円）及び分配準備積立金（3,809,596円）より分配対象額は4,493,551円（1万口当たり190.45円）であり、うち235,938円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成26年1月15日 至平成26年2月13日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（156,691円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（128,399円）及び分配準備積立金（3,929,944円）より分配対象額は4,215,034円（1万口当たり187.42円）であり、うち224,892円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
---	--

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	5,667,277	2,078,161
合計	5,667,277	2,078,161

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	前 期 平成25年8月13日現在	当 期 平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7817円 (7,817円)	0.8253円 (8,253円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考

親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	46,811,501	61,978,427	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	42,265,031	60,050,156	
	兵庫応援マザーファンド	53,626,644	60,002,851	
親投資信託受益証券 合計			182,031,434	
合計			182,031,434	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「兵庫応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

## 「兵庫応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	868,166	1,067,540
株式	73,361,900	58,841,500
未収配当金	82,000	94,900
流動資産合計	74,312,066	60,003,940
資産合計	74,312,066	60,003,940
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 68,970,172	53,626,644
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	5,341,894	6,377,296
元本等合計	74,312,066	60,003,940
純資産合計	74,312,066	60,003,940
負債純資産合計	74,312,066	60,003,940

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1. 1期首	平成25年2月14日	平成25年8月14日
期首元本額	94,008,352円	68,970,172円
期中追加設定元本額	-円	-円
期中一部解約元本額	25,038,180円	15,343,528円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	68,970,172円	53,626,644円
計	68,970,172円	53,626,644円

2. 期末日における受益権の総数	68,970,172口	53,626,644口
------------------	-------------	-------------

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年8月14日 至 平成26年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	12,574,963	1,393,266
合計	12,574,963	1,393,266

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成25年2月14日から平成25年8月13日まで、及び平成25年8月14日から平成26年2月13日まで）を指しております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	平成25年8月13日現在	平成26年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0775円 (10,775円)	1.1189円 (11,189円)



## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
モロゾフ	1,000	312	312,000	
六甲バター	300	751	225,300	
伊藤ハム	4,000	433	1,732,000	
S Foods	500	1,056	528,000	
WDBホールディングス	100	1,186	118,600	
フジッコ	1,000	1,179	1,179,000	
ロックフィールド	200	1,790	358,000	
ケンコーマヨネーズ	200	897	179,400	
神戸物産	100	2,525	252,500	
MonotaRO	900	1,977	1,779,300	
日本毛織	1,000	726	726,000	
トリドール	600	977	586,200	
トーカロ	200	1,724	344,800	
住友精化	1,000	864	864,000	
多木化学	1,000	629	629,000	
フジプレミアム	400	391	156,400	
石原ケミカル	100	1,464	146,400	
ビオフェルミン製薬	200	2,712	542,400	
JCRファーマ	500	2,247	1,123,500	
関西ペイント	2,000	1,340	2,680,000	
ノエビアホールディングス	500	1,831	915,500	
MORESCO	100	1,657	165,700	
住友ゴム	2,100	1,389	2,916,900	
三ツ星ベルト	1,000	551	551,000	
バンドー化学	1,000	394	394,000	
日本山村硝子	2,000	170	340,000	
SECカーボン	1,000	340	340,000	
大和工業	900	2,996	2,696,400	
山陽特殊製鋼	2,000	427	854,000	
日亜鋼業	1,000	344	344,000	
神鋼鋼線	1,000	178	178,000	
大阪チタニウム	500	1,544	772,000	
アサヒHD	500	1,751	875,500	
ノーリツ	700	2,039	1,427,300	
タクマ	1,000	885	885,000	
大阪機工	1,000	135	135,000	
神鋼環境ソリューション	1,000	491	491,000	
日工	1,000	557	557,000	
帝国電機製作所	100	3,185	318,500	
住友精密	1,000	400	400,000	
木村化工機	300	468	140,400	
グローリー	1,000	2,569	2,569,000	
TOA	500	994	497,000	
古野電気	500	683	341,500	
シスメックス	500	5,720	2,860,000	
大真空	1,000	461	461,000	
指月電機	1,000	429	429,000	
川崎重工業	7,000	420	2,940,000	
新明和工業	1,000	821	821,000	

極東開発工業	600	1,342	805,200
ハイレックスコーポレーション	500	2,457	1,228,500
G-7ホールディングス	200	743	148,600
西松屋チェーン	1,000	784	784,000
ダンロップスポーツ	400	1,238	495,200
アシックス	1,700	1,826	3,104,200
東リ	1,000	196	196,000
三共生興	900	358	322,200
トーヨー	1,000	357	357,000
みなと銀行	6,000	168	1,008,000
ファースト住建	200	1,375	275,000
山陽電鉄	2,000	403	806,000
神姫バス	1,000	643	643,000
川崎汽船	11,000	238	2,618,000
明治海運	500	410	205,000
上組	3,000	924	2,772,000
日本管財	300	1,987	596,100
加藤産業	500	1,837	918,500
シャルレ	300	515	154,500
関西スーパーマーケット	400	815	326,000
合計			58,841,500

- (2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

## 2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

りそな・東京応援・資産分散ファンド

【純資産額計算書】

平成26年2月28日

資産総額	2,533,253,035円
負債総額	7,169,473円
純資産総額（ - ）	2,526,083,562円
発行済数量	3,157,622,666口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8000円

(参考) 東京応援マザーファンド

純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	787,357,317円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	787,357,317円
発行済数量	829,324,229口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9494円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	49,068,845,897円
負債総額	3,535,571,865円
純資産総額（ - ）	45,533,274,032円
発行済数量	31,801,647,675口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.4318円

(参考) 世界REITマザーファンド

純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	36,268,641,010円
負債総額	466,291,736円
純資産総額（ - ）	35,802,349,274円
発行済数量	26,605,534,290口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.3457円

### りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

#### 純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	1,336,555,198円
負債総額	11,123,597円
純資産総額（ - ）	1,325,431,601円
発行済数量	1,619,990,106口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.8182円

(参考) 埼玉応援マザーファンド

#### 純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	431,155,187円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	431,155,187円
発行済数量	462,801,418口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.9316円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

### りそな・多摩応援・資産分散ファンド

#### 純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	321,424,968円
負債総額	174,146円
純資産総額( - )	321,250,822円
発行済数量	370,590,610口
1単位当たり純資産額( / )	0.8669円

(参考) 多摩応援マザーファンド

## 純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	102,816,125円
負債総額	0円
純資産総額( - )	102,816,125円
発行済数量	92,333,749口
1単位当たり純資産額( / )	1.1135円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

## 純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	206,817,836円
負債総額	112,022円
純資産総額( - )	206,705,814円
発行済数量	249,465,687口
1単位当たり純資産額( / )	0.8286円

## (参考) 神奈川応援マザーファンド

## 純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	66,104,451円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	66,104,451円
発行済数量	67,308,156口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9821円

## (参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

## (参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

## 純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	1,387,963,261円
負債総額	767,306円
純資産総額（ - ）	1,387,195,955円
発行済数量	1,688,937,529口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8213円

## (参考) 中部応援マザーファンド

## 純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	442,391,040円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	442,391,040円
発行済数量	423,137,397口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0455円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	271,609,860円
負債総額	157,282円
純資産総額（ - ）	271,452,578円
発行済数量	329,190,910口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8246円

(参考) 京都滋賀応援マザーファンド

純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	86,675,830円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	86,675,830円
発行済数量	88,304,080口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9816円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	1,290,358,780円
負債総額	1,482,668円
純資産総額（ - ）	1,288,876,112円
発行済数量	1,605,958,713口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8026円

(参考) 大阪応援マザーファンド

純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	417,927,436円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	417,927,436円
発行済数量	425,510,293口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9822円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

純資産額計算書



平成26年2月28日

資産総額	185,687,096円
負債総額	100,686円
純資産総額( - )	185,586,410円
発行済数量	222,343,440口
1単位当たり純資産額( / )	0.8347円

(参考) 兵庫応援マザーファンド

#### 純資産額計算書

平成26年2月28日

資産総額	60,710,345円
負債総額	0円
純資産総額( - )	60,710,345円
発行済数量	53,626,644口
1単位当たり純資産額( / )	1.1321円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

## 第三部 【委託会社等の情報】

### 第1 【委託会社等の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

#### 1 【委託会社等の概況】

##### a. 資本金の額

平成26年2月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

##### イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

##### ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

##### ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

##### ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

#### ホ．ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

## 2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成26年2月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	7	114,121
追加型株式投資信託	514	9,284,940
株式投資信託 合計	521	9,399,061
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	3,092,473
公社債投資信託 合計	17	3,092,473
総合計	538	12,491,534

## 3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第55期事業年度に係る中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1) 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日現在）	当事業年度 （平成25年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,745,233	14,380,327
有価証券	19,655,070	9,427,636
前払金	314	207
前払費用	90,562	142,919
未収入金	11,931	521,825
未収委託者報酬	6,516,540	7,183,011
未収収益	55,102	106,914
貯蔵品	11,888	9,551
繰延税金資産	630,508	491,727
その他	190,450	8,445
流動資産計	30,907,602	32,272,567
固定資産		
有形固定資産	1	1,003,450
建物（純額）	513,162	26,257
器具備品（純額）	484,571	222,274

リース資産（純額）	-	5,726
建設仮勘定	5,715	-
無形固定資産	2,870,849	3,194,512
ソフトウェア	2,173,517	3,132,238
ソフトウェア仮勘定	684,878	50,423
電話加入権	11,850	11,850
商標権	132	-
その他	471	-
投資その他の資産	16,375,520	15,113,434
投資有価証券	10,034,136	8,342,934
関係会社株式	5,141,069	5,141,069
出資金	136,315	136,315
従業員に対する長期貸付金	112,674	92,527
差入保証金	542,920	1,000,820
長期前払費用	8,478	7,376
投資不動産（純額）	1 409,876	1 402,340
貸倒引当金	9,950	9,950
固定資産計	20,249,820	18,562,205
資産合計	51,157,423	50,834,773

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日現在）	当事業年度 （平成25年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
リース債務	-	1,227
預り金	55,551	56,491
未払金	7,194,946	6,795,899
未払収益分配金	17,954	10,333
未払償還金	88,334	113,002
未払手数料	3,386,380	3,764,501
その他未払金	2 3,702,277	2 2,908,061
未払費用	3,313,011	3,383,551
未払法人税等	963,539	588,040
未払消費税等	229,365	189,139
賞与引当金	307,000	841,300
本社移転関連費用引当金	346,425	-
資産除去債務	292,000	-
その他	87,535	-
流動負債計	12,789,375	11,855,648
固定負債		
リース債務	-	4,494
退職給付引当金	1,670,344	1,935,442
役員退職慰労引当金	68,068	67,410
繰延税金負債	1,782,558	1,740,407
固定負債計	3,520,970	3,747,753
負債合計	16,310,345	15,603,402

純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,715,116	7,722,723
利益剰余金合計	8,089,414	8,097,020
株主資本合計	34,759,414	34,767,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,879	464,350
繰延ヘッジ損益	53,783	-
評価・換算差額等合計	87,663	464,350
純資産合計	34,847,077	35,231,371
負債・純資産合計	51,157,423	50,834,773

## (2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	72,931,048	73,498,726
その他営業収益	401,212	526,465
営業収益計	73,332,260	74,025,191
営業費用		
支払手数料	41,050,089	41,213,272
広告宣伝費	709,853	604,864
公告費	699	949
受益証券発行費	74	-
調査費	7,993,144	8,116,701
調査費	878,635	824,915
委託調査費	7,114,509	7,291,786
委託計算費	733,156	807,090
営業雑経費	1,651,996	1,280,599
通信費	205,421	206,564
印刷費	472,511	404,023
協会費	52,117	53,643
諸会費	11,971	11,281
その他営業雑経費	909,973	605,086
営業費用計	52,139,015	52,023,478
一般管理費		
給料	4,452,711	5,264,128
役員報酬	209,630	249,180
給料・手当	3,646,155	3,782,533
賞与	289,926	391,114
賞与引当金繰入額	307,000	841,300
福利厚生費	728,342	809,254
交際費	71,356	55,806
寄付金	591	636
旅費交通費	215,939	196,147
租税公課	171,533	206,178
不動産賃借料	727,939	887,968
退職給付費用	422,030	469,713
役員退職慰労引当金繰入額	27,988	38,970
固定資産減価償却費	1,107,222	1,181,438
諸経費	1,077,041	1,094,627
一般管理費計	9,002,696	10,204,869
営業利益	12,190,548	11,796,843

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
<b>営業外収益</b>				
受取配当金	1	74,753	1	257,704
有価証券利息		13,537		11,102
受取利息		2,771		10,598
時効成立分配金・償還金		42,189		21,305
投資有価証券売却益		117,695		279,443
有価証券償還益		68,106		101,052
その他		54,685		44,912
営業外収益計		373,739		726,118
<b>営業外費用</b>				
時効成立後支払分配金・償還金		2,182		19,392
投資有価証券売却損		95,389		36,469
有価証券償還損		67,873		33,338
投資不動産管理費用		16,454		16,271
その他		49,191		23,111
営業外費用計		231,091		128,584
経常利益		12,333,196		12,394,377
<b>特別利益</b>				
投資有価証券売却益		-		39,827
固定資産売却益		-		31
その他		-		16,466
特別利益計		-		56,325
<b>特別損失</b>				
固定資産除却損	2	4,871	2	129,816
減損損失	3	76,217	3	-
有価証券評価損		211,376		-
本社移転関連費用		346,425		1,099,913
その他		19,547		14,428
特別損失計		658,438		1,244,158
税引前当期純利益		11,674,757		11,206,544
法人税、住民税及び事業税		5,254,642		4,286,691
法人税等調整額		602,832		109,902
法人税等合計		4,651,809		4,176,789
当期純利益		7,022,948		7,029,755



## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
当期首残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,874,176	7,715,116
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	7,715,116	7,722,723
利益剰余金合計		
当期首残高	10,248,473	8,089,414
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	8,089,414	8,097,020

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	36,918,473	34,759,414
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	34,759,414	34,767,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	104,040	33,879
当期変動額		
株主資本以外の項目 の	137,920	430,470
当期変動額(純額)		
当期変動額合計	137,920	430,470
当期末残高	33,879	464,350
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	85,902	53,783
当期変動額		
株主資本以外の項目 の	32,119	53,783
当期変動額(純額)		
当期変動額合計	32,119	53,783
当期末残高	53,783	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,137	87,663
当期変動額		
株主資本以外の項目 の	105,800	376,686
当期変動額(純額)		
当期変動額合計	105,800	376,686
当期末残高	87,663	464,350
純資産合計		
当期首残高	36,900,336	34,847,077
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	105,800	376,686
当期変動額合計	2,053,258	384,293

当期末残高

34,847,077

35,231,371

## 注記事項

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により計上しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び投資不動産

## (リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～47年

器具備品 3～20年

## (会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## (3) 長期前払費用

定額法によっております。

#### （４）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### ４．引当金の計上基準

#### （１）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

#### （２）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### （３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### （４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### （５）本社移転関連費用引当金

前事業年度において、本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上しております。

### ５．ヘッジ会計の方法

#### （１）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計を終了しております。

#### （２）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・株価指数先物

ヘッジ対象・・・投資有価証券

#### （３）ヘッジ方針

価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。

#### （４）ヘッジ有効性評価の方法

原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (表示方法の変更)

#### (損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「時効成立後支払分配金・償還金」及び「投資不動産管理費用」は重要性が増したため当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた67,829千円は、「時効成立後支払分配金・償還金」2,182千円、「投資不動産管理費用」16,454千円、「その他」49,191千円として組替えております。

### (貸借対照表関係)

#### 1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
建物	986,089千円	15,528千円
器具備品	2,234,738千円	250,072千円
リース資産	-	409千円
投資建物	712,587千円	724,130千円
投資器具備品	22,398千円	23,691千円

#### 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
未払金	3,577,654千円	2,883,398千円

#### 3 保証債務

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,372,770千円に対して保証を行っております。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,591,590千円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	-	185,280千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	-	546千円
器具備品	4,812千円	128,892千円
無形固定資産(その他)	-	377千円
投資不動産	59千円	-
計	4,871千円	129,816千円

3 減損損失に関する注記

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所 千葉県浦安市

用途 賃貸等不動産(浦安寮)

種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグループリングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,217千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物17,417千円及び土地58,800千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,182	3,520	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	7,022百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,692円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月26日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,022	2,692	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	7,027百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,694円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は株式先物取引を行っております。当社ではこれをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計の適用を終了しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理



## （ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

## （ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し価格変動リスクをヘッジしております。なお、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用してはいたしましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計の適用を終了しております。

## （ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

## 信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

## （４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## ２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（＜注２＞参照のこと）。

前事業年度（平成24年３月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
（１）現金・預金	3,745,233	3,745,233	-
（２）未収委託者報酬	6,516,540	6,516,540	-
（３）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	28,525,516	28,525,516	-
資産計	38,787,291	38,787,291	-
（１）未払手数料	3,386,380	3,386,380	-
（２）その他未払金	3,702,277	3,702,277	-
（３）未払費用（＊１）	2,764,494	2,764,494	-
負債計	9,853,152	9,853,152	-
デリバティブ取引（＊２）	(87,535)	(87,535)	-

（＊１）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	14,380,327	14,380,327	-
(2) 未収委託者報酬	7,183,011	7,183,011	-
(3) 未収入金	521,825	521,825	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	16,711,401	16,711,401	-
資産計	38,796,567	38,796,567	-
(1) 未払手数料	3,764,501	3,764,501	-
(2) その他未払金	2,908,061	2,908,061	-
(3) 未払費用（*1）	2,782,587	2,782,587	-
負債計	9,455,149	9,455,149	-

（\*1）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,163,689	1,059,169
(2) 子会社株式及び関連会社株式		

子会社株式	5,141,069	5,141,069
(3) 差入保証金	542,920	1,000,820

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	3,745,233	-	-	-
未収委託者報酬	6,516,540	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	836,311	2,069,432	4,320,954	-
合計	11,098,084	2,069,432	4,320,954	-

当事業年度(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,380,327	-	-	-
未収委託者報酬	7,183,011	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,434,397	4,840,276	-
合計	21,563,339	1,434,397	4,840,276	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	6,864,572	6,497,516	367,056
小計	6,864,572	6,497,516	367,056
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	49,871	55,101	5,230
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	21,611,072	21,918,194	307,122
小計	21,660,944	21,973,296	312,352
合計	28,525,516	28,470,813	54,703

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,163,689千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	93,459	55,101	38,357
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	6,224,312	5,440,857	783,455
小計	6,317,771	5,495,959	821,812
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	10,393,629	10,493,953	100,323
小計	10,393,629	10,493,953	100,323
合計	16,711,401	15,989,912	721,489

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,059,169千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他			
証券投資信託の受益証券	16,215,351	117,695	95,389
合計	16,215,351	117,695	95,389

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	141,128	39,827	-
(2) その他 証券投資信託の受益証券	28,114,625	279,443	36,469
合計	28,255,753	319,271	36,469

#### 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券(その他)について211,376千円の減損処理を行っております。

当事業年度において、その他有価証券(非上場株式)について3,220千円の減損処理を行っております。

#### (デリバティブ取引関係)

##### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

前事業年度(平成24年3月31日現在)

株式関連

(単位:千円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の 取引	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	1,669,315	-	87,535	87,535
	合計	1,669,315	-	87,535	87,535

(注) 時価の算定方法は、東京証券取引所から公表された価格により評価しております。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

##### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

#### (退職給付関係)

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。

##### 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
退職給付債務	1,670,344千円	1,935,442千円
退職給付引当金	1,670,344千円	1,935,442千円

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	261,341千円	301,777千円
その他	160,689千円	167,935千円
退職給付費用	442,030千円	469,713千円

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	838,826	837,121
退職給付引当金	599,247	693,199
賞与引当金	116,690	280,855
連結法人間取引(譲渡損)	258,256	264,269
繰延資産	12	157,330
未払事業税	212,753	154,219
投資有価証券評価損	191,138	128,953
出資金評価損	114,425	114,425
未払社会保険料	14,071	43,411
器具備品	33,365	33,316
役員退職慰労引当金	25,804	24,920
本社移転関連費用引当金	131,676	-
資産除去債務	110,989	-
有価証券評価損	80,344	-
その他有価証券評価差額金	27,099	-
その他	27,474	29,627
繰延税金資産小計	2,782,177	2,761,651
評価性引当額	1,379,241	1,323,069
繰延税金資産合計	1,402,935	1,438,582
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,428,233	2,428,233
建物(資産除去債務)	76,837	-
繰延ヘッジ損益	29,783	-
その他有価証券評価差額金	18,241	257,138

その他	1,888	1,888
繰延税金負債合計	2,554,985	2,687,261
繰延税金負債の純額	1,152,049	1,248,679

## 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

### 1．当該資産除去債務の概要

旧日本の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。

### 2．当該資産除去債務の金額の算定方法

前事業年度において、移転までの使用見込期間を1年1ヶ月と見積り、過去の不動産賃貸借契約に係る原状回復費用の実績をもとに資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから割引前の見積り額を計上しております。

### 3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

変動の内容	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
期首残高	-	292,000
見積りの変更に伴う増加額	292,000	-
資産除去債務の履行による減少額	-	292,000
期末残高	292,000	-

### 4．当該資産除去債務の金額の見積りの変更

前事業年度において、本社移転計画に基づく合理的な見積りが可能となったため、当該資産除去債務292,000千円を貸借対照表に計上しております。

## （セグメント情報等）

### [ セグメント情報 ]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

### [ 関連情報 ]

#### 1．サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

### [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	76,217	76,217

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

### [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

### [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

### 1. 関連当事者との取引

#### (ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
----	--------	-----	---------------	-------	-------------------	-----------	-------	----------	----	----------



子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,372,770	-	-
-----	---	-----------	-----	---------	--------------	------	----------	-----------	---	---

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁 (MAS) に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

## 当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,591,590	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁 (MAS) に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

## (イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

## 前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	19,792,278	未払手数料	2,376,978
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	595,391	未払手数料	76,686
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,233,996	未払費用	245,735

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

（３）大和証券株式会社及び大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年４月１日をもって合併いたしました。

当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	20,510,864	未払手数料	2,758,584
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,205,721	未払費用	82,519
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	1,194,567	長期差入保証金 未収入金	971,157 511,559

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)		当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	
1株当たり純資産額	13,358.92円	1株当たり純資産額	13,506.24円
1株当たり当期純利益	2,692.30円	1株当たり当期純利益	2,694.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
当期純利益(千円)	7,022,948	7,029,755
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[次へ](#)

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金		565,010
有価証券		21,111,923
未収委託者報酬		8,007,008
貯蔵品		11,855
繰延税金資産		610,353
その他		460,696
流動資産計		30,766,848
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1	258,610
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア		2,759,986
その他		95,853
無形固定資産合計		2,855,839
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券		13,716,293
その他	1	1,627,256
貸倒引当金		9,950
投資その他の資産合計		15,333,600
固定資産計		18,448,051
資産合計		49,214,899

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
リース債務		1,227
未払金		6,519,299
未払費用		3,233,085
未払法人税等		1,115,633
賞与引当金		879,500
その他	3	443,391
流動負債計		12,192,137
<b>固定負債</b>		
リース債務		3,885
退職給付引当金		1,983,018

役員退職慰労引当金	86,895
繰延税金負債	1,699,959
固定負債計	3,773,758
負債合計	15,965,895
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	374,297
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	5,812,608
利益剰余金合計	6,186,905
株主資本合計	32,856,905
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	392,098
評価・換算差額等合計	392,098
純資産合計	33,249,004
負債・純資産合計	49,214,899

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		42,527,881
その他営業収益		392,427
営業収益計		42,920,308
営業費用		
支払手数料		23,860,060
その他営業費用		5,551,085
営業費用計		29,411,146
一般管理費	1	5,464,561
営業利益		8,044,600
営業外収益	2	189,595
営業外費用	1, 3	40,337
経常利益		8,193,859
特別利益		-
特別損失		-
税引前中間純利益		8,193,859
法人税、住民税及び事業税		3,195,671

法人税等調整額	119,063
中間純利益	5,117,251

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	15,174,272
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	11,495,727
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,495,727
資本剰余金合計	
当期首残高	11,495,727
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	374,297
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	374,297
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	7,722,723
当中間期変動額	
剰余金の配当	7,027,366
中間純利益	5,117,251
当中間期変動額合計	1,910,115
当中間期末残高	5,812,608

(単位:千円)

当中間会計期間  
(自 平成25年4月1日  
至 平成25年9月30日)

利益剰余金合計	
当期首残高	8,097,020
当中間期変動額	
剰余金の配当	7,027,366
中間純利益	5,117,251
当中間期変動額合計	1,910,115
当中間期末残高	6,186,905
株主資本合計	
当期首残高	34,767,020
当中間期変動額	
剰余金の配当	7,027,366
中間純利益	5,117,251
当中間期変動額合計	1,910,115
当中間期末残高	32,856,905
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	464,350
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	72,252
当中間期変動額合計	72,252
当中間期末残高	392,098
評価・換算差額等合計	
当期首残高	464,350
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	72,252
当中間期変動額合計	72,252
当中間期末残高	392,098
純資産合計	
当期首残高	35,231,371
当中間期変動額	
剰余金の配当	7,027,366
中間純利益	5,117,251
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	72,252
当中間期変動額合計	1,982,367
当中間期末残高	33,249,004

## 注記事項

(重要な会計方針)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
--	--

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により計上しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>				
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="598 616 1141 683"> <tr> <td>建物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>（会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社は、当中間会計期間より有形固定資産（投資不動産を含む）の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。 この変更は、本社移転を契機に当社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社において使用する有形固定資産は安定的に使用されており、その投資効果は、耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法であると判断したためであります。 この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	6～47年	器具備品	3～20年
建物	6～47年				
器具備品	3～20年				
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>				



4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
------------------------------	---

## (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (平成25年9月30日)	
1. 減価償却累計額	
有形固定資産	279,239千円
投資その他の資産	750,645千円
2. 債務保証	
子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,633,380千円に対して保証を行っております。	
3. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1. 減価償却実施額	
有形固定資産	13,229千円
無形固定資産	467,147千円
投資その他の資産	3,475千円
2. 営業外収益の主要項目	
受取配当金	66,775千円
投資有価証券売却益	62,800千円
有価証券償還益	23,635千円
3. 営業外費用の主要項目	
有価証券償還損	18,420千円
投資不動産管理費用	9,067千円
貯蔵品廃棄損	4,963千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				

普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

### 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,027	2,694	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(金融商品関係)

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

### 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(<注2>参照のこと)。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計 上額	時価	差額
(1) 現金・預金	565,010	565,010	-
(2) 未収委託者報酬	8,007,008	8,007,008	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	28,627,978	28,627,978	-
資産計	37,199,997	37,199,997	-
(1) 未払金	6,519,299	6,519,299	-
(2) 未払費用(*1)	2,812,213	2,812,213	-
負債計	9,331,512	9,331,512	-

(\*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

### <注1>金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### (1) 現金・預金及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負 債

##### (1) 未払金及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,059,169
子会社株式	5,141,069
長期差入保証金	1,001,278

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

#### 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

#### 2. その他有価証券

	中間貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	109,770	55,101	54,669
証券投資信託の受益証券	5,692,625	5,093,365	599,259
小計	5,802,396	5,148,467	653,928
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
証券投資信託の受益証券	22,825,582	22,870,284	44,702
小計	22,825,582	22,870,284	44,702
合計	28,627,978	28,018,751	609,226

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 1,059,169千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

## [ 関連情報 ]

当中間会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

## 1. サービスごとの情報

当社のサービスは、単一であるため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## ( 1 ) 営業収益

本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ( 2 ) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## [ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 ]

当中間会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

該当事項はありません。

## [ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 ]

当中間会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

該当事項はありません。

## [ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 ]

当中間会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

当中間会計期間 ( 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日 )	
1 株当たり純資産額	12,746.28円
1 株当たり中間純利益金額	1,961.74円

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。

2 . 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

中間純利益(千円)	5,117,251
普通株式に係る中間純利益(千円)	5,117,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4 【利害関係人との取引制限】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5 【その他】

##### a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

##### b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年3月14日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・東京応援・資産分散ファンドの平成25年8月14日から平成26年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・東京応援・資産分散ファンドの平成26年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成26年3月14日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成25年8月14日から平成26年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成26年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成26年3月14日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成25年8月14日から平成26年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成26年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成26年3月14日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成25年8月14日から平成26年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成26年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成26年3月14日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・中部応援・資産分散ファンドの平成25年8月14日から平成26年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・中部応援・資産分散ファンドの平成26年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成26年3月14日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成25年8月14日から平成26年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成26年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成26年3月14日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成25年8月14日から平成26年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成26年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成26年3月14日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成25年8月14日から平成26年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成26年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 5月29日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	公高	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣	篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田	和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月27日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 波 博 之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞 廣 篤 典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 和 男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了す

る中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注)2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。